

人吉市人口ビジョン



平成 27 年 10 月

熊本県人吉市

目次

はじめに

| | |
|------------------------------------|----|
| 第1章 人口の現状分析 | 1 |
| 1.1 人口動向分析 | 1 |
| (1) 時系列による人口動向分析 | 1 |
| (2) 年齢階級別の人口移動分析 | 6 |
| (3) 圏域における転入・転出に関する調査分析 | 10 |
| (4) 自然動態に関する分析 | 17 |
| (5) 雇用や就労等に関する分析 | 20 |
| 1.2 将来人口推計 | 25 |
| (1) 将来人口推計 | 25 |
| (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 | 29 |
| (3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析 | 33 |
| 第2章 市民等の意識・希望分析 | 37 |
| 2.1 調査の概要 | 37 |
| (1) 調査の目的と内容 | 37 |
| (2) 調査対象者と調査期間 | 38 |
| (3) 回答状況 | 38 |
| 2.2 結婚・出産・子育てに関する意識 | 40 |
| (1) 結婚生活の利点や障害、結婚のきっかけ | 40 |
| (2) 独身の理由や結婚に対する考え、結婚の時期 | 41 |
| (3) 理想の子どもの数と現実 | 42 |
| (4) 子育てへの支援、子育てへの不安 | 44 |
| (5) 子育てと仕事 | 45 |
| (6) 少子化に歯止めをかけるための支援策 | 46 |
| (7) その他自由意見 | 47 |
| 2.3 定住・移住に関する意識 | 48 |
| (1) 転入時の不安と必要な情報 | 48 |
| (2) 定住意向、居住環境への満足度 | 48 |
| (3) 転出意向とその理由 | 51 |
| (4) 職場や仕事の実態、満足度 | 52 |
| (5) その他自由意見 | 54 |

| | |
|-------------------------|----|
| 2. 4 進路等に関する意識..... | 55 |
| (1) 進路の意向・進学先の希望..... | 55 |
| (2) 仕事、働く場所への希望..... | 55 |
| (3) 定住意識とその理由..... | 57 |
| (4) 結婚や子どもへの思い..... | 58 |
| (5) 人口減少を留める対策について..... | 59 |
| (6) その他自由意見..... | 59 |
| | |
| 第3章 人口の将来展望..... | 60 |
| 3. 1 めざすべき将来の方向..... | 60 |
| (1) 内部・外部環境要因..... | 60 |
| (2) めざすべき将来の方向..... | 60 |
| 3. 2 人口の将来展望..... | 64 |
| (1) 条件の設定..... | 64 |
| (2) 人口の将来展望..... | 67 |

はじめに

日本全国で人口減少・少子高齢化が進む中、平成26(2014)年に民間研究機関の日本創成会議が公表した消滅自治体リストは、全国の地方自治体に大きな衝撃を与えました。

本市においても、昭和30(1955)年に47,877人で人口のピークを迎えた後は、人口が減少し続けています。平成22(2010)年には35,611人となり、ピーク時と比べて約12,000人も減少しています。この人口減少は、今後も急速に進行していくことが予想され、日本創成会議では平成52(2040)年に21,256人、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)では同年に23,608人と推計しています。この予想される状況は、本市における地域社会や地域経済、財政基盤に大きな影響を及ぼすもので、地域の存立基盤に関わる深刻な問題といえます。

こうしたなか政府は「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、平成26年12月27日には我が国の人口の現状と将来の展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、今後5か年の政府の施策の方向を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。地方自治体においても、国の「長期ビジョン」や「総合戦略」を勘案し、「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定することが求められています。

地方人口ビジョンは、地方自治体における人口の現状を分析し、人口に関する住民の意識や希望を共有したうえで、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を明らかにするものです。また、人口減少に歯止めをかけ、まち・ひと・しごとを創生するために、今後5か年の目標や施策を示す地方版総合戦略を企画立案する上で重要な基礎として位置づけられるものです。

本市は、これまでも強い危機感を持って、人口減少に対する施策を展開してきたところですが、人口増につながる決定的な効果を発現させるとはいえない状況にあります。そこで、今回の政府におけるまち・ひと・しごと創生の取組を最大の好機ととらえ、地方版総合戦略の基礎となる地方人口ビジョンを策定しました。

この人口ビジョンでは、過去から現在まで人口の動向分析や人口減少の要因分析、市民の意識・希望等の分析を踏まえ、本市の将来において今後どのような施策を講じれば効果的な人口増につながるのか、すなわちその目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示しています。

第1章 人口の現状分析

第1章では、本市における人口の推移や人口移動の動向等を分析するとともに、将来人口を推計し、人口の変化が地域の将来に与える影響を考察します。

これらの分析・考察は、人口の将来を展望し、人口の変化に的確に対応した施策を検討するための材料を得ることを目的としています。

1.1 人口動向分析

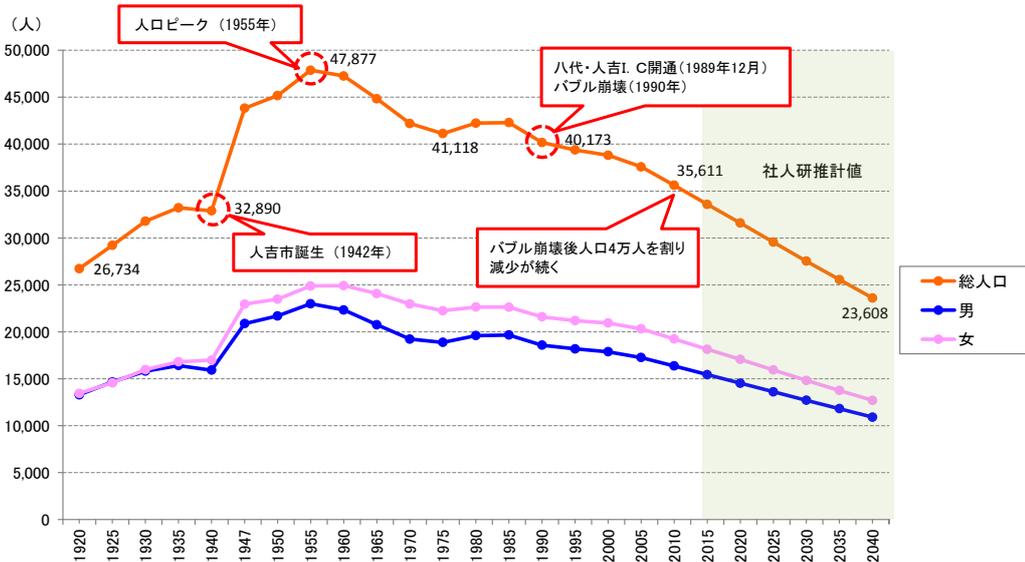
(1) 時系列による人口動向分析

ここでは、本市の総人口及び年齢3区分別人口の推移を整理し、自然増減(出生と死亡の差により生じる増減)や社会増減(転入と転出の差により生じる増減)が本市の人口変化に与えた影響を分析します。

①総人口の推移

- ◆ 本市の人口のピークは昭和30(1955)年で47,877人を数えましたが、昭和35(1960)年には人口減少が始まっています。
- ◆ 昭和50(1975)年から昭和60(1985)年にかけてはやや増加していますが、バブル経済の崩壊とともに平成2(1990)年から平成7(1995)年にかけて、本市の人口は初めて4万人を割り込みました。
- ◆ その後も人口は一貫して減少傾向にあり、平成22(2010)年の人口は35,611人、社人研の推計では平成52(2040)年には23,608人にまで減少すると予測されています。
- ◆ こうした人口減少は、大学進学や就職等により若年層が市外へ転出したことが主な要因として考えられます。

■ 図表 1.1 総人口・男女別人口の推移



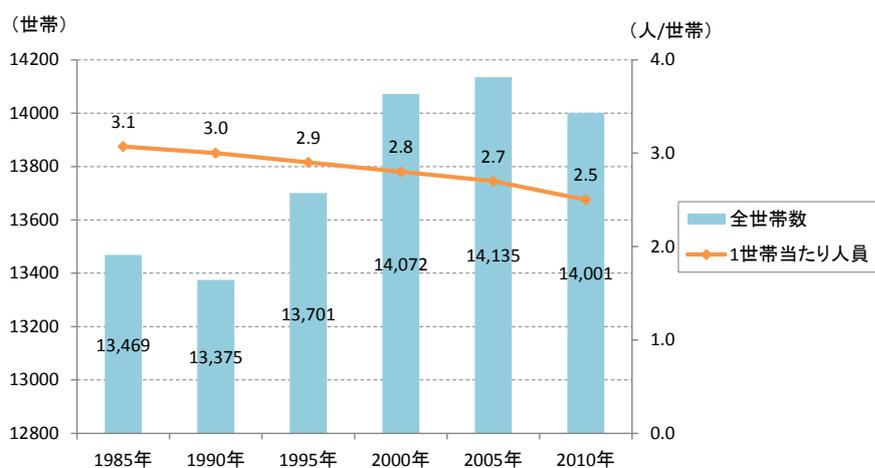
資料: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

1.1 人口動向分析／第1章 人口の現状分析

②世帯数の推移

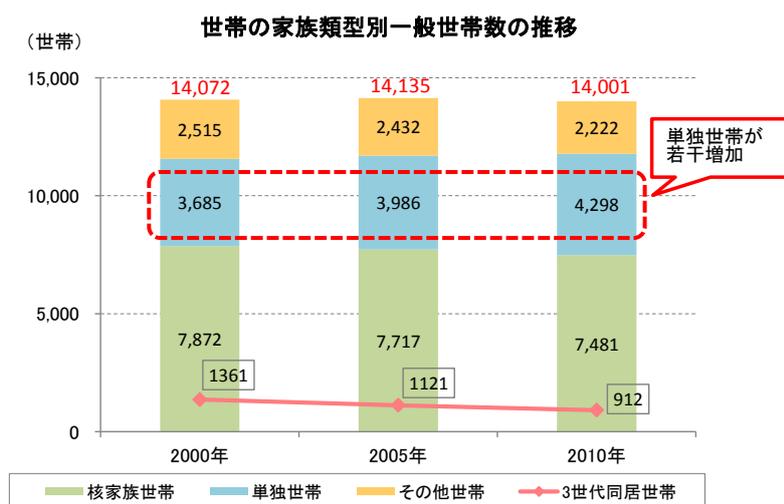
- ◆ 人口が減少傾向にあるのに対し、世帯数は平成17(2005)年までは増加が続き、平成17(2005)年の世帯数は14,135世帯と、これまでで最も多い数字を記録しました。
- ◆ しかし、平成22(2010)年には14,001世帯と、減少に転じました。
- ◆ 世帯当たり人員の推移を見ると、平成2(1990)年までは世帯当たり3人以上であったものが、徐々に減少し、平成22(2010)年には、世帯当たり2.5人となっています。

■ 図表 1.2 世帯数及び世帯当たり人員の推移



資料：国勢調査

■ 図表 1.3 世帯の家族分類型の推移



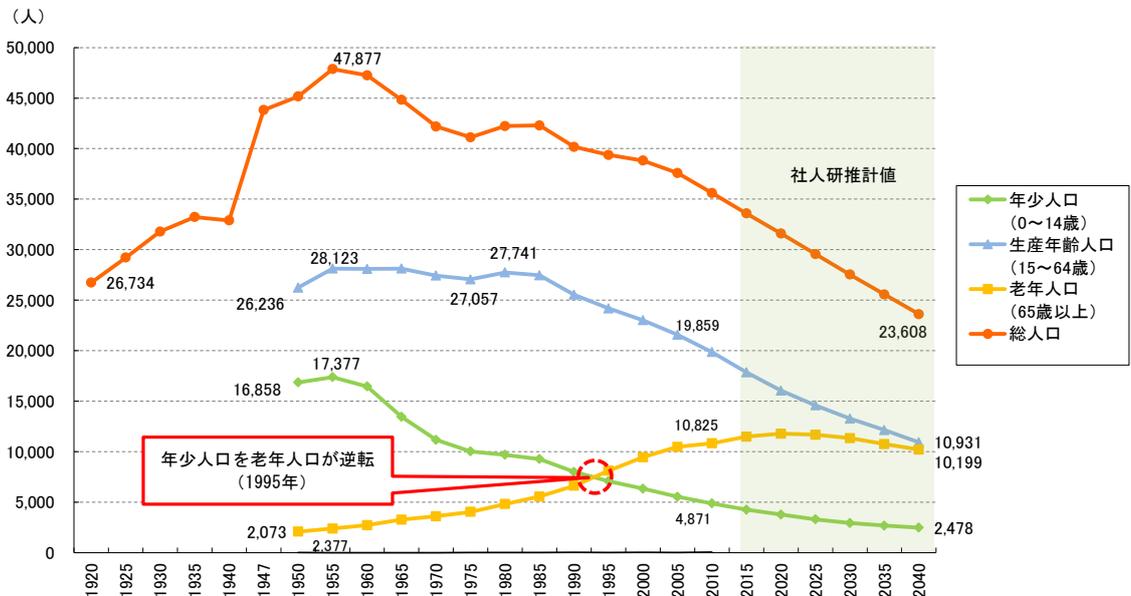
単独世帯：世帯人員が一人
 核家族世帯：夫婦のみ、夫婦とその未婚の子、
 父親または母親とその未婚の子からなる世帯

資料：国勢調査

③年齢3区分別人口の推移

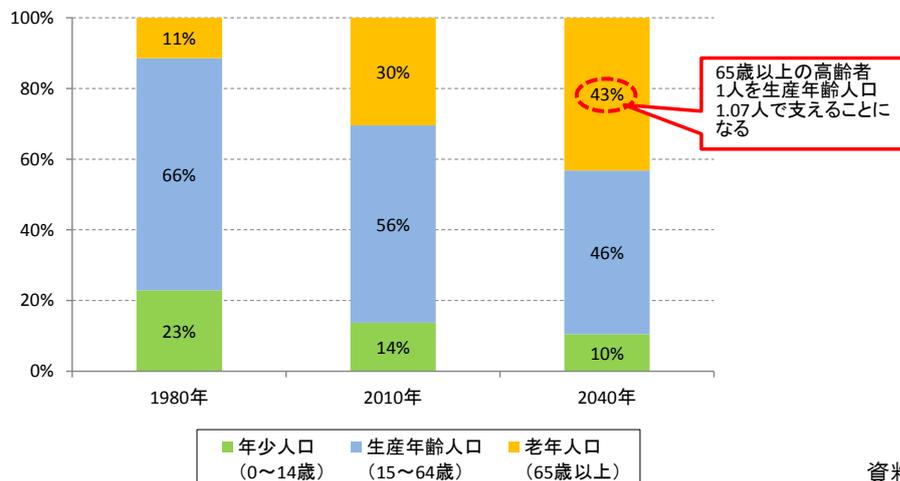
- ◆ 生産年齢人口(15～64歳)は、昭和30(1955)年の28,123人をピークに、昭和55(1980)年までは約27,000人～約27,700人の間で微増・微減を繰り返していましたが、バブル経済の崩壊以降は減少を続け、平成22(2010)年には19,859人にまで減少しています。
- ◆ 年少人口(0～14歳)も同様に、昭和30(1955)年の17,377人をピークに減少を続け、平成22(2010)年には4,871人にまで減少しています。
- ◆ 一方、老年人口(65歳以上)は、昭和30(1955)年時は2,377人、総人口の5%に過ぎませんでしたが、平成7(1995)年には年少人口を逆転し、平成22(2010)年には10,825人、全体の30%を占めるに至っています。
- ◆ こうして増加し続ける老年人口も、社人研の推計では平成37(2025)年には減少に転じ、総人口の減少に伴って平成52(2040)年には老年人口の構成比は40%を超えることが予測されています。これは生産年齢人口1.07人で老年人口一人を支えることを意味しています。

■図表 1.4 年齢3区分別人口の推移



資料:国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

■図表 1.5 年齢3区分別人口割合の推移

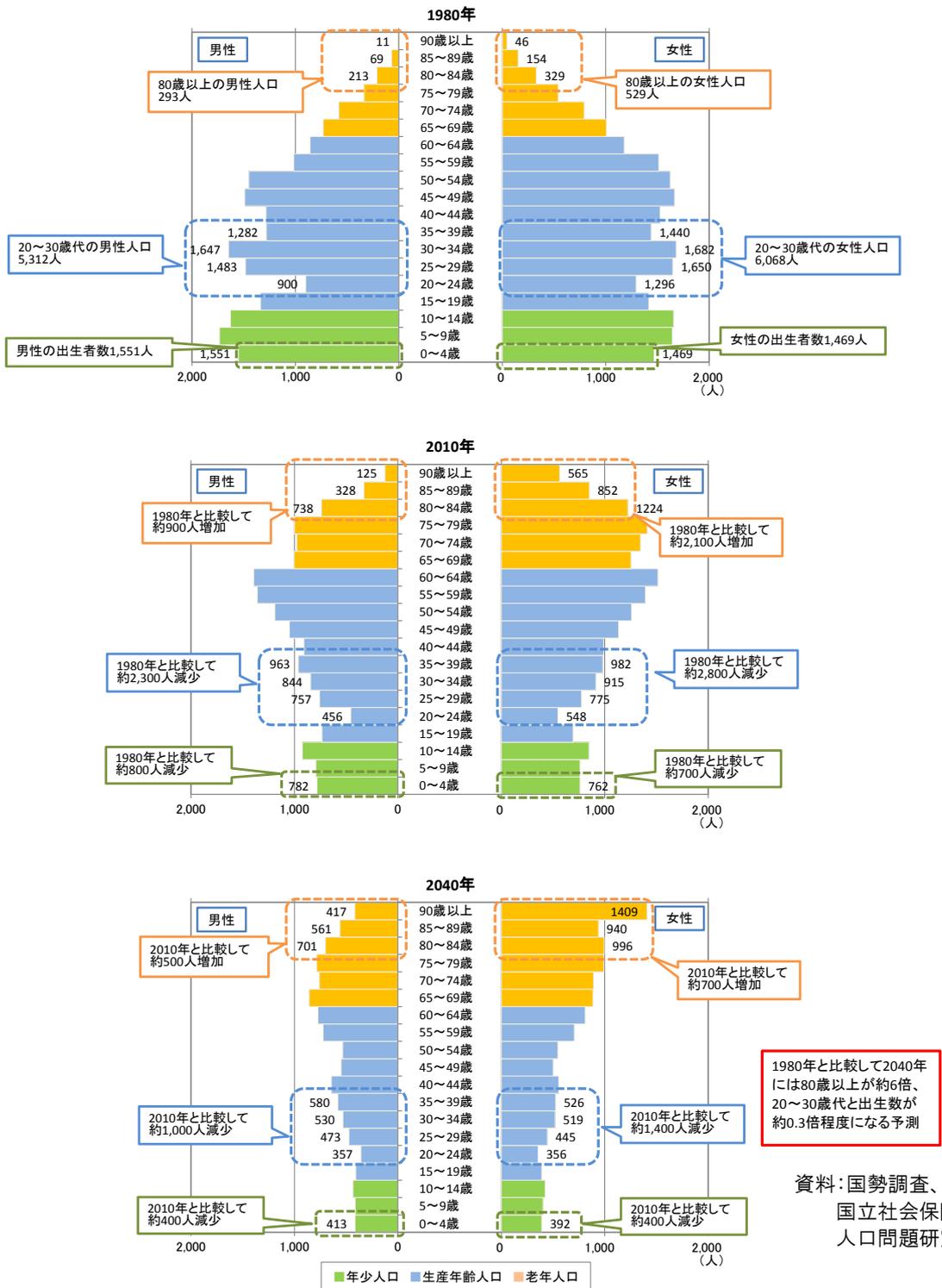


資料:国勢調査

1.1 人口動向分析／第1章 人口の現状分析

- ◆ 昭和55(1980)年、平成22(2010)年及び平成52(2040)年の推計をみると、昭和55(1980)年には年少人口が多く老年人口が少ない「ピラミッド型」でしたが、平成52(2040)年には年少人口の減少と老年人口の増加により、「つぼ型」に変化しています。
- ◆ 平成22(2010)年は男女ともに、20～24歳の年齢階級が極端に少なくくびれた形となっています。
- ◆ 平成52(2040)年の老年人口は、昭和55(1980)年と比較すると約6倍程度増加すると予測され、特に女性の高齢化が顕著になると推測されています。

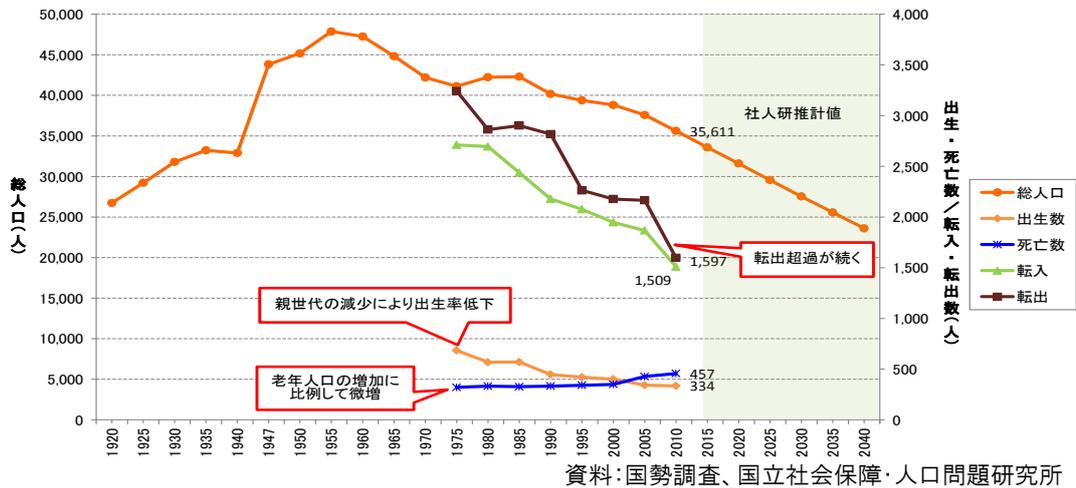
■図表 1.6 人口ピラミッド



④出生・死亡数、転入・転出数の推移

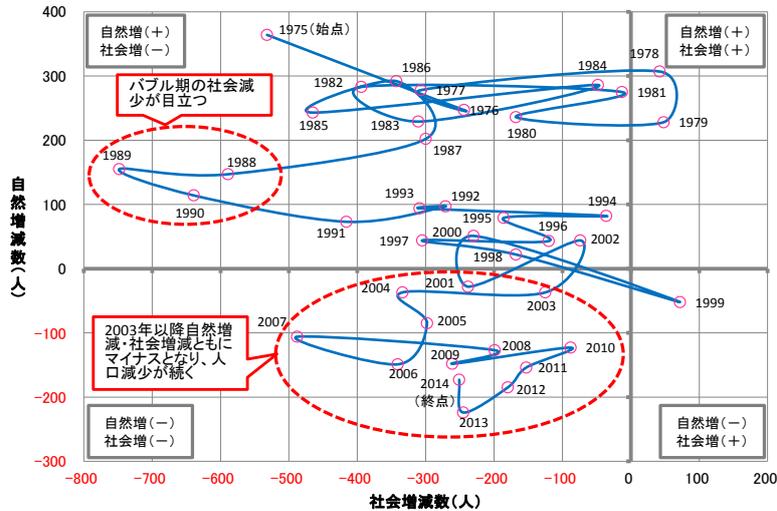
- ◆ 出生数は年々減少し、死亡数は増加傾向にあり、平成12(2000)年から平成17(2005)年には初めて死亡数が出生数を上回りました。平成22(2010)年の出生数は334人、死亡数は457人です。
- ◆ 転入数、転出数は、人口の減少にあわせて年々減少していますが、昭和50(1975)年以降、転出数が転入数を上回る転出超過の状況が続いています。平成22(2010)年の転出数は1,597人、転入数は1,509人です。
- ◆ これら出生・死亡数、転入・転出数の差である自然増減、社会増減を時系列にみると、昭和50(1975)年以降、おおむね「自然増・社会減」の状態が続いていましたが、平成12(2000)年から平成17(2005)年頃を境に「自然減・社会減」に転換していることがわかります。
- ◆ 自然減については母親世代や出生数の減少、死亡数の増加による影響から平成25(2013)年に224人、社会減については第2次ベビーブーム※1世代(1971～1974年生まれ)の市外への進学・就職の影響から平成元(1989)年に748人と、それぞれ過去最大値を示しています。

■図表 1.7 出生・死亡数、転入・転出数の推移



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

■図表 1.8 自然増減、社会増減が総人口に与えた影響



資料：国勢調査

※1ベビーブーム

ベビーブームとは、赤ちゃんの出生が一時的に急増すること。第1次ベビーブームは昭和22(1947)年から昭和24(1949)年、第2次ベビーブームは昭和46(1971)年から昭和49(1974)年である。第1次ベビーブーム世代は「団塊の世代」、第2次ベビーブーム世代は「団塊ジュニア」と呼ばれている。

(2) 年齢階級別の人口移動分析

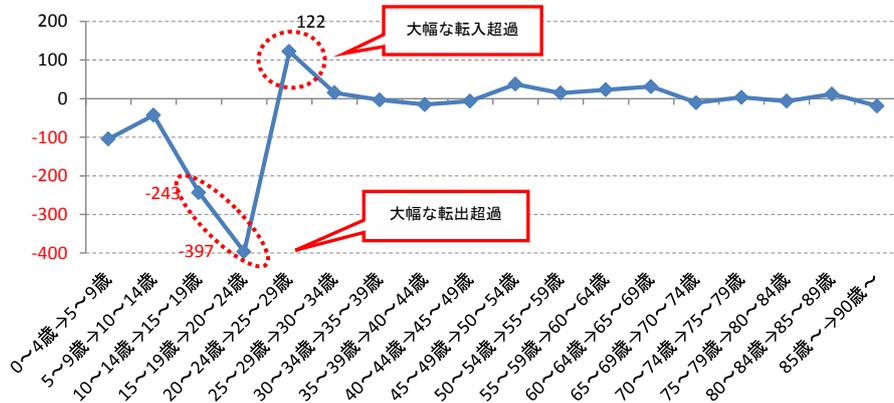
ここでは、効果的な施策の検討に資する材料を得るため、性別・年齢階級別に人口移動の実態や背景を分析します。

①性別・年齢階級別の人口移動の状況(近年の状況)

1)男性の場合

- ◆ 男性の年齢階級別の人口移動の状況をみると、10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっています。
- ◆ 逆に、20～24歳から25～29歳になるときに、大幅な転入超過となっています。
- ◆ この転入超過の主な要因は大学卒業後のUターン等によるものと考えられますが、15～19歳から20～24歳になるときの転出超過数の約4分の1に過ぎず、人口の流出を食い止められない状況にあるといえます。

■図表 1.9 平成 17(2005)年→22(2010)年の年齢階級別人口移動(男性)

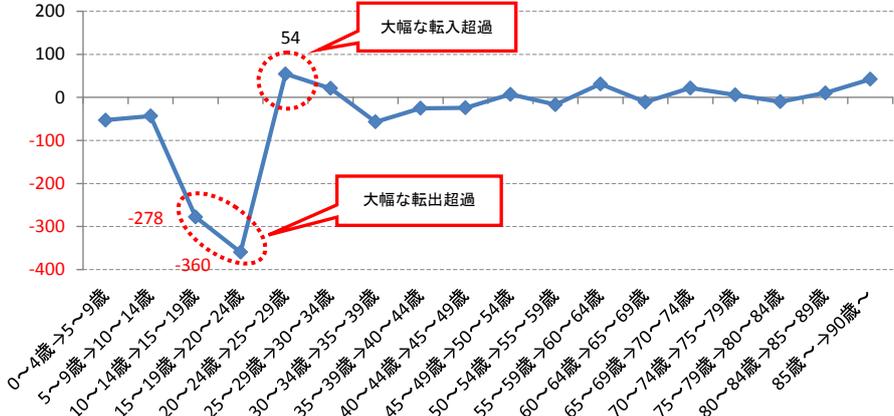


資料:国勢調査

2)女性の場合

- ◆ 女性についても男性の場合と同様、10～14歳から15～19歳になるとき、及び15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過、逆に20～24歳から25～29歳になるときに、転入超過となっています。

■図表 1.10 平成 17(2005)年→22(2010)年の年齢階級別人口移動(女性)



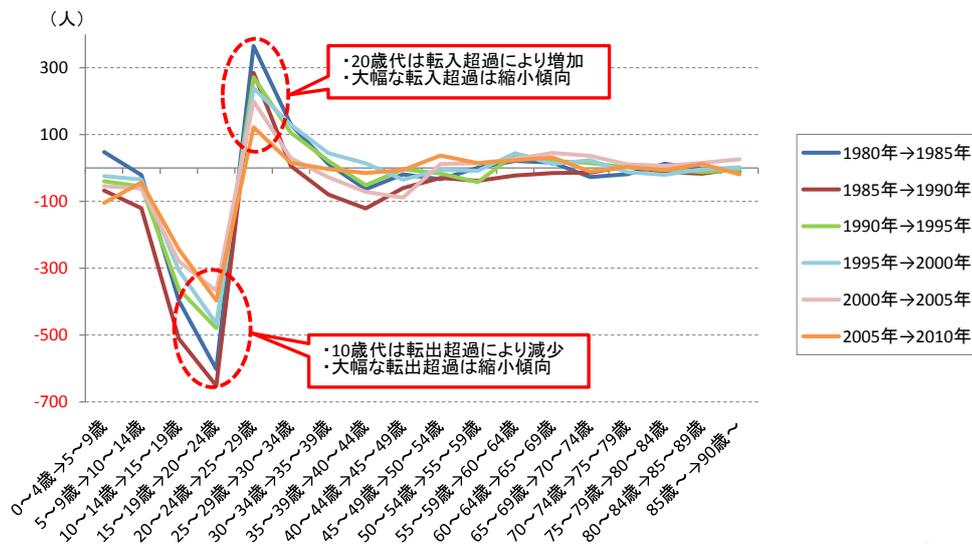
資料:国勢調査

②性別・年齢階級別の人口移動の状況(長期的動向)

1)男性の場合

- ◆ 男性の年齢階級別の人口移動の長期的動向をみると、10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳になるときの大幅な転出超過、また、20～24歳から25～29歳になるときの大幅な転入超過は、年々、縮小傾向にあります。
- ◆ これら転入超過の縮小傾向は少子化や人口減少によるものと考えられますが、一方では退職等をきっかけとした U ターン等による50歳代や60歳代の転入超過数の微増傾向もみられます。

■ 図表 1.11 昭和 55(1980)年以降の年齢階級別人口移動の推移(男性)

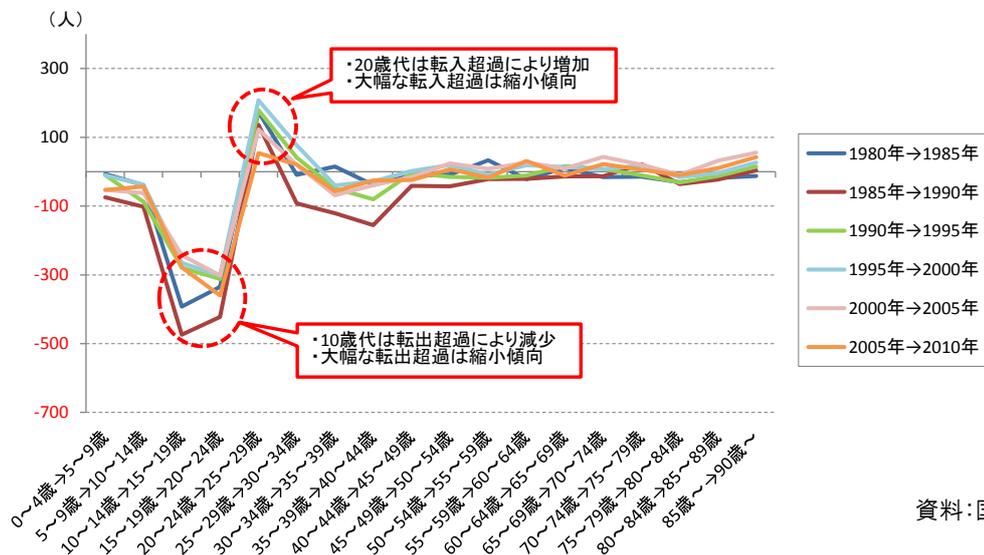


資料：国勢調査

2)女性の場合

- ◆ 女性の長期的傾向についても男性と同様、10～14歳から15～19歳、及び15～19歳から20～24歳になるときの大幅な転出超過、20～24歳から25～29歳になるときの大幅な転入超過は、年々、縮小傾向にあります。
- ◆ また、50歳代や60歳代の転入超過数についても男性と同様の傾向がみられます。

■ 図表 1.12 昭和 55(1980)年以降の年齢階級別人口移動の推移(女性)



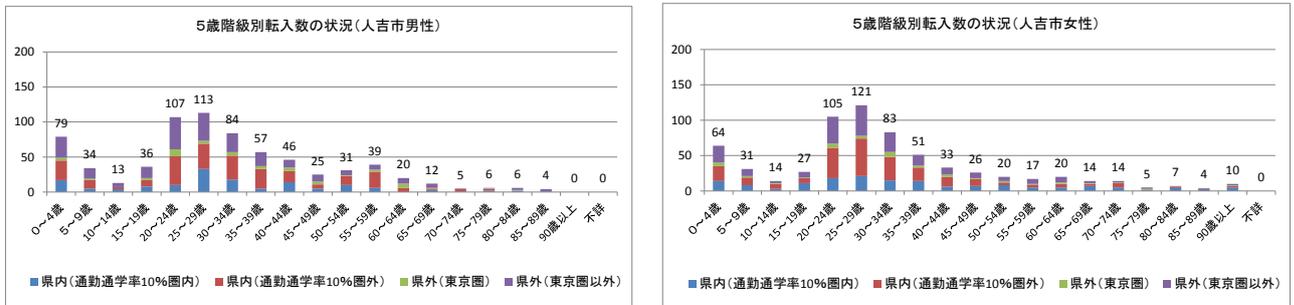
資料：国勢調査

1.1 人口動向分析／第1章 人口の現状分析

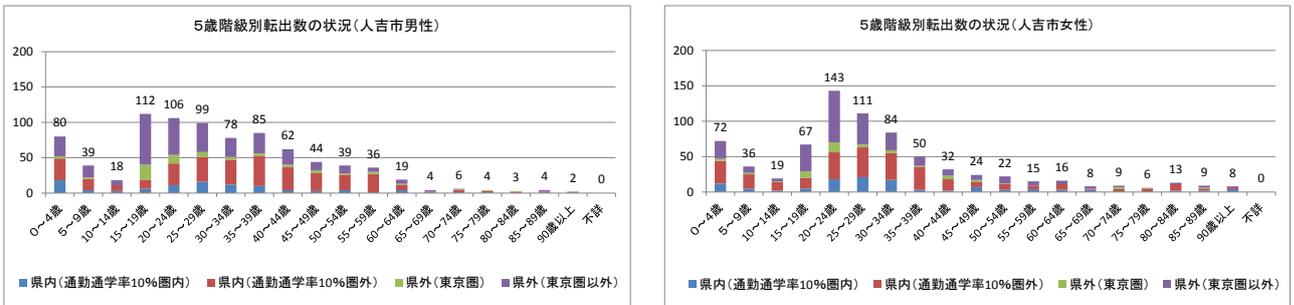
③性別・5歳階級別の転入・転出数の状況(平成24年、平成25年)

- ◆ 転入数は、男性、女性ともに20～24歳から30～34歳の各年齢階級が相対的に多い傾向にあります。
- ◆ 転出数は、男性、女性ともに概ね15～19歳から35～39歳の年齢階級が相対的に多い傾向があります。ただし、女性の場合は、35～39歳以降の各年齢階級の転出数は、男性と比較して若干少なくなります。
- ◆ なお、0～14歳までの子ども世代の転出数も多い傾向がみられます。これについては、25～29歳以降の年齢階級の転出超過の影響を受けていることが想定されます。
- ◆ 純移動数(転入数－転出数)については、男性の場合は特に15～19歳が顕著で大きくマイナスとなり、平成24年は-76人、平成25年は-74人となっています。女性の場合は15～19歳、20～24歳で比較的大きなマイナスとなり、平成24年は15～19歳が-40人、20～24歳が-38人、平成25年は15～19歳が-58人、20～24歳が-29人となっています。

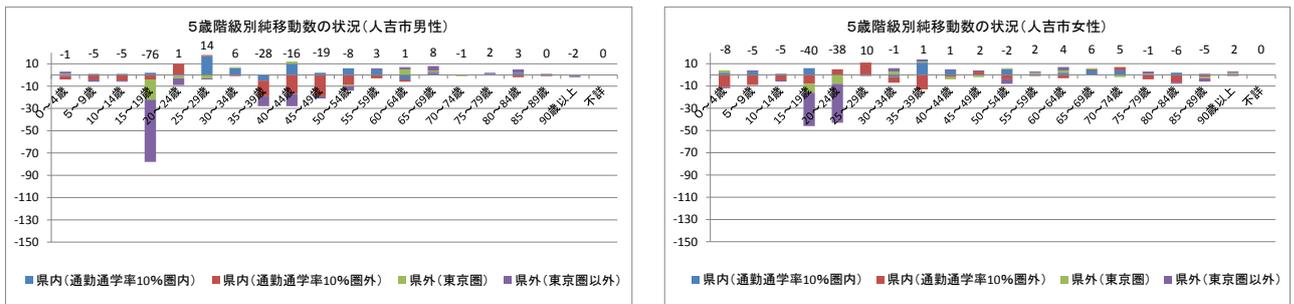
■ 図表 1.13 5歳階級別転入数の状況(平成24(2012)年)



■ 図表 1.14 5歳階級別転出数の状況(平成24(2012)年)

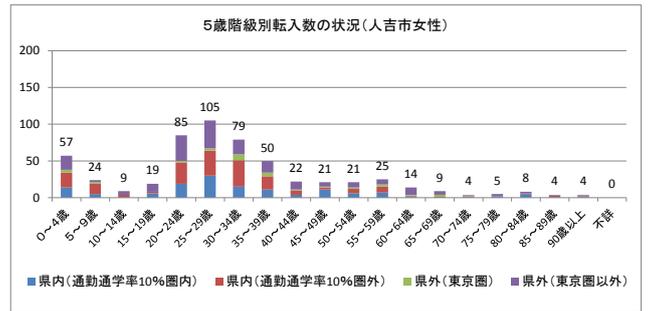
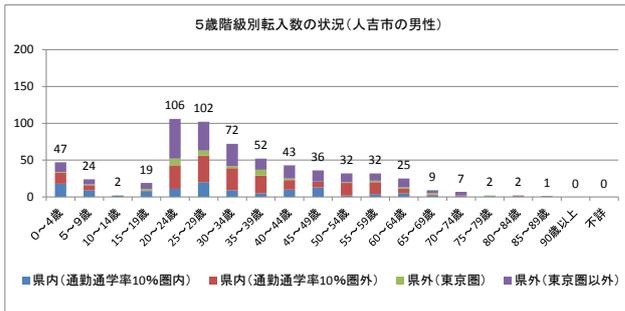


■ 図表 1.15 5歳階級別純移動数の状況(平成24(2012)年)

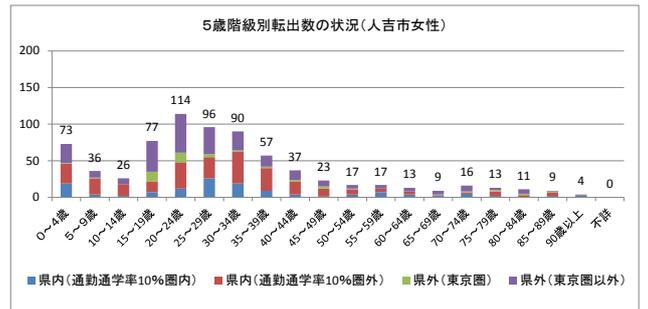
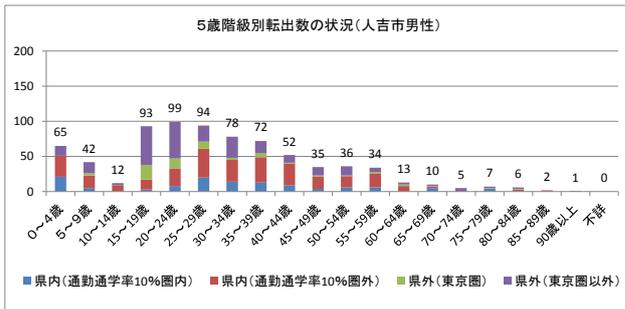


資料:国提供資料

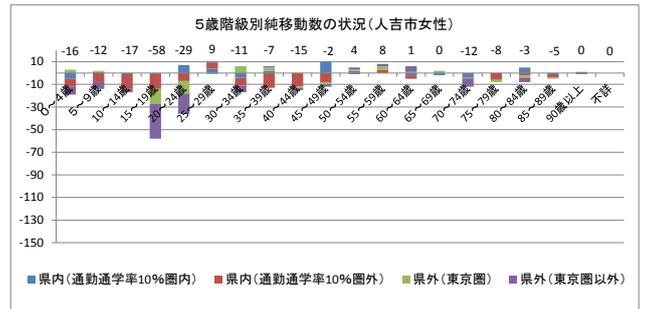
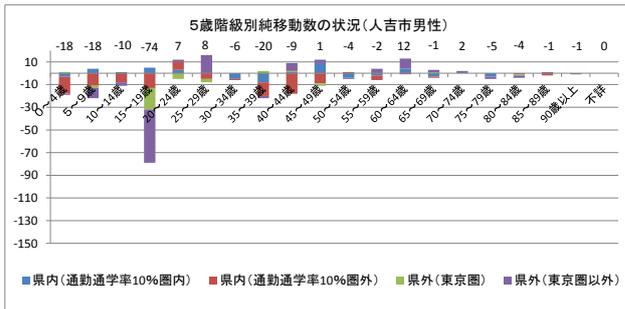
■ 図表 1.16 5歳階級別転入数の状況(平成25(2013)年)



■ 図表 1.17 5歳階級別転出数の状況(平成25(2013)年)



■ 図表図表 1.18 5歳階級別純移動数の状況(平成25(2013)年)



資料:国提供資料

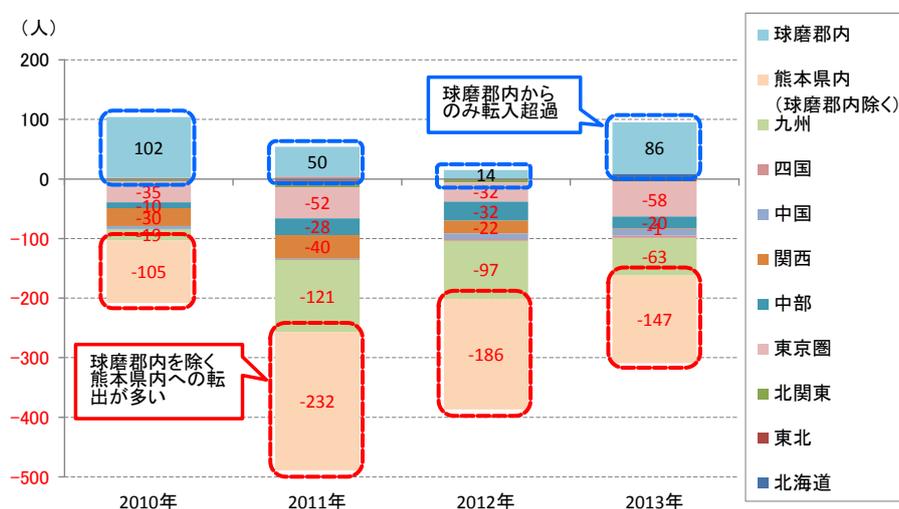
(3) 圏域における転入・転出に関する調査分析

ここでは、本市が人口のダム機能^{※2}を有しているかどうかを確認するため、圏域や地域における移動先(転入・転出先)や移動数の実態を整理し、人口移動の構造や背景を分析します。

①地域ブロック別の人口移動の状況

- ◆ 平成 22(2010)年～平成 25(2013)年の各年とも、球磨郡の町村のみ転入超過であり、平成 25(2013)年では 86 名の転入超過となっています。
- ◆ その他の地域については転出超過で、球磨郡を除く熊本県内市町村への転出超過数が最も多く、この4年間では平成 23(2011)年の 232 人が最大です。
- ◆ なお、熊本県以外への転出先としては、九州の割合が高く、次いで東京圏、関西の順に高い状況です。

■図表 1.19 地域ブロック別の人口移動の状況



※地域ブロックの区分

東北:青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、北関東:茨城、栃木、群馬、東京圏:埼玉、千葉、東京、神奈川、中部:新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、関西:三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、中国:鳥取、島根、岡山、広島、山口、四国:徳島、香川、愛媛、高知、九州:福岡、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

資料:人吉市統計年鑑

※2 人口のダム機能

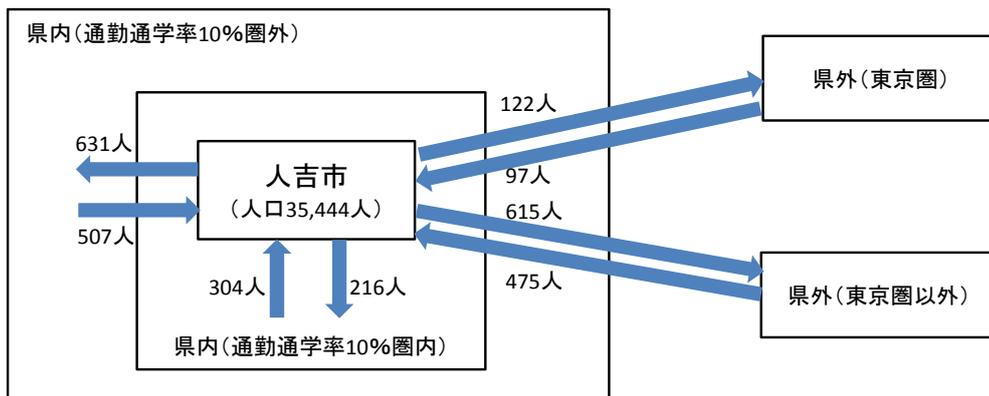
人口のダム機能とは、地方からの人口流出を食い止める機能(地方への人口の流れを創出する機能)のことです。人吉・球磨地域の中心都市である本市は、周辺町村と連携し、経済・雇用、教育、社会保障等の生活に必要な諸機能を確保し、地域における人口のダム機能を維持・創出することが重要です。

②通勤・通学率 10%圏内外の人口移動の状況

1) 転入・転出数、純移動数の状況

- ◆ 平成24(2012)年の転入数は1,383人、転出数は1,584人で、201人の転出超過です。また、平成25(2013)年の転入数は1,178人、転出数は1,494人で、316人の転出超過です。
- ◆ 転入元・転出先別に転入者数、転出者数をみると、両年ともに県内の通勤・通学率10%圏^{※3}外が最も多く、平成25(2013)年の転入者数は394人、転出者数は584人です。県内の通勤・通学率10%圏外のほかは、東京圏以外の県外、県内の通勤・通学率10%圏内の順に多くなっています。
- ◆ 転入元・転出先別に純移動数(転入数－転出数)をみると、両年ともに県内の通勤・通学率10%圏内のみプラスとなっています。平成25(2013)年の純移動数は10人と少ないですが、平成24(2012)年は88人となっていることから、本市が通勤・通学率10%圏内において一定程度の人口のダム機能を有しているとも受け止められます。
- ◆ その他の転入元・転出先の純移動数は、両年ともいずれもマイナスとなっています。また、東京圏への転出も相対的に少ないことが読みとれます。

■ 図表 1.20 人吉市の転入・転出の状況(平成 24(2012)年)



■ 図表 1.21 人吉市の転入・転出と純移動数(平成 24(2012)年)

| 平成24年 | 転入数 | 転出数 | 純移動数 |
|----------------|-------|-------|------|
| 県内(通勤通学率10%圏内) | 304 | 216 | 88 |
| 県内(通勤通学率10%圏外) | 507 | 631 | -124 |
| 県外(東京圏) | 97 | 122 | -25 |
| 県外(東京圏以外) | 475 | 615 | -140 |
| 合計 | 1,383 | 1,584 | -201 |

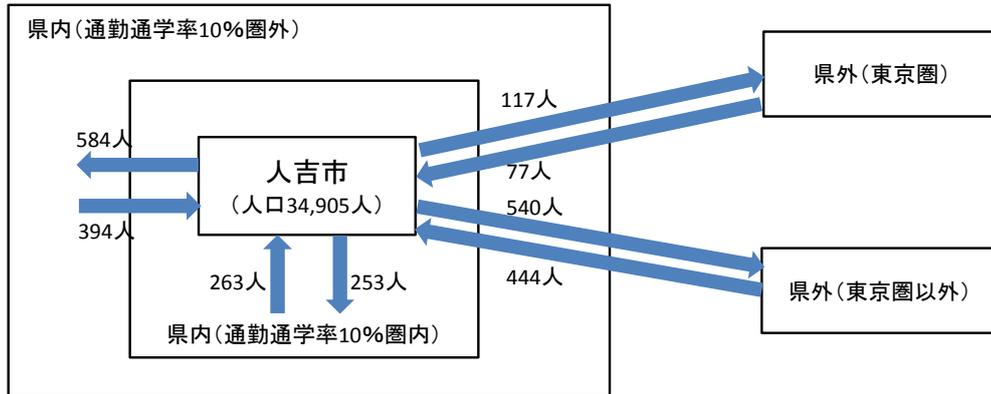
資料: 国提供資料

※3 通勤・通学率 10%圏

通勤・通学率 10%圏とは、毎日の決まった人の移動に着目した都市圏のことで、通勤・通学者数の割合が 10%以上の市町村のことをいいます。人吉市からみた通勤・通学率 10%圏とは、錦町・相良村・山江村・球磨村・あさぎり町を指します(平成 22 年国勢調査)。

1.1 人口動向分析／第1章 人口の現状分析

■図表 1.22 人吉市の転入・転出の状況(平成 25(2013)年)



■図表 1.23 人吉市の転入・転出と純移動数(平成 25(2013)年)

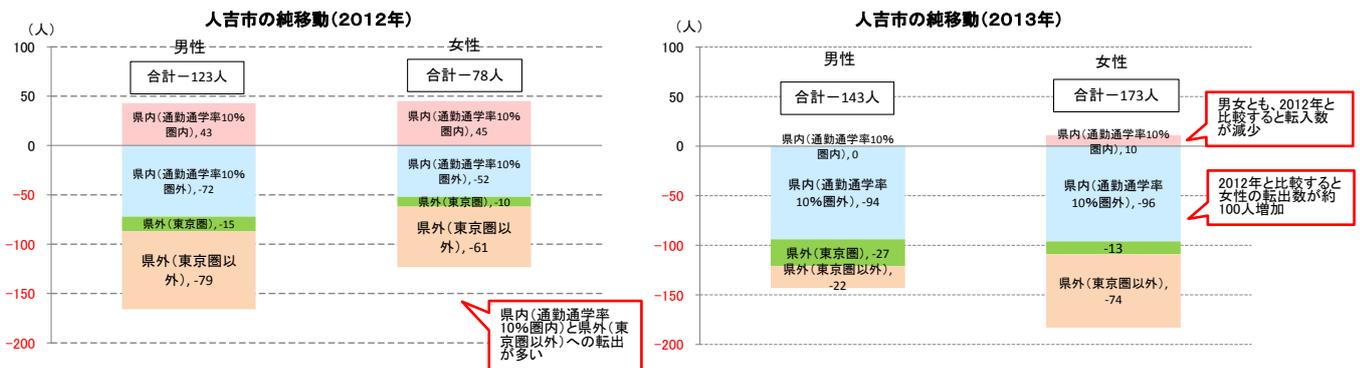
| 平成25年 | 転入数 | 転出数 | 純移動数 |
|----------------|-------|-------|------|
| 県内(通勤通学率10%圏内) | 263 | 253 | 10 |
| 県内(通勤通学率10%圏外) | 394 | 584 | -190 |
| 県外(東京圏) | 77 | 117 | -40 |
| 県外(東京圏以外) | 444 | 540 | -96 |
| 合計 | 1,178 | 1,494 | -316 |

資料:国提供資料

2)性別の純移動数の状況

- ◆ 性別に純移動数をみると、平成24(2012)年は男性が-123人、女性が-78人、平成25(2013)年は男性が-143人、女性が-173人です。
- ◆ 平成24(2012)年の転入元・転出先別の割合は男女とも概ね同様の傾向がみられますが、平成25(2013)年の女性の東京圏以外の県外への移動数が平成24(2012)年と比較しておおよそ-100人となったため、男女の純移動数の総数が逆転しています。

■図表 1.24 性別の純移動数



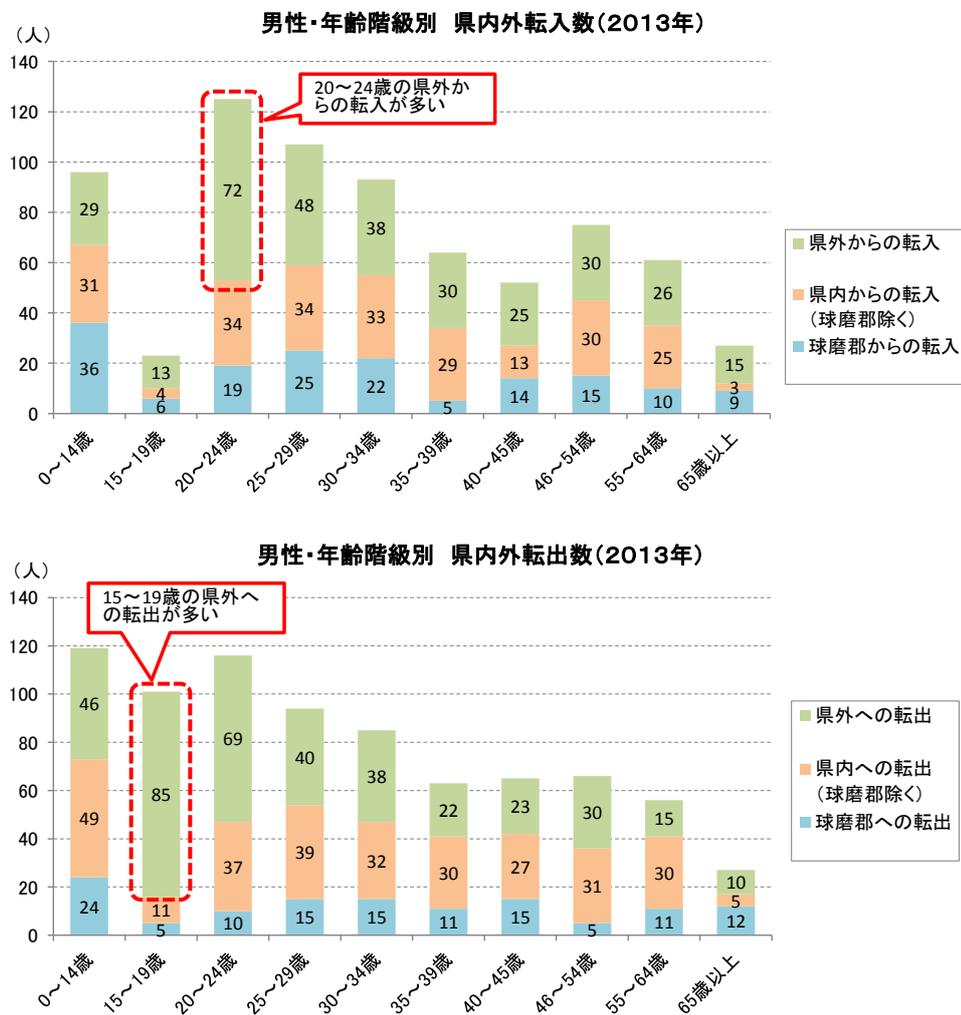
資料:国提供資料

③人吉・球磨地域内外の人口移動の状況

1) 転入・転出数

- ◆ 男性の場合は、転入者は20～24歳が最も多く、県外からの転入が多くなっています。転出者は、0～14歳を除くと、20～24歳が最も多く、県外への転出が多くなっています。また、15～19歳の転出者は県外への転出が顕著です。
- ◆ 女性の場合は、転入者は25～29歳が最も多く、また、転出者は20～24歳が多く、特に県外への転出が多くなっています。
- ◆ なお、男性と女性の転出数に着目すると、15～19歳では女性より男性の転出数が多いのに対して、20～24歳では男性より女性の転出数が多くなっています。

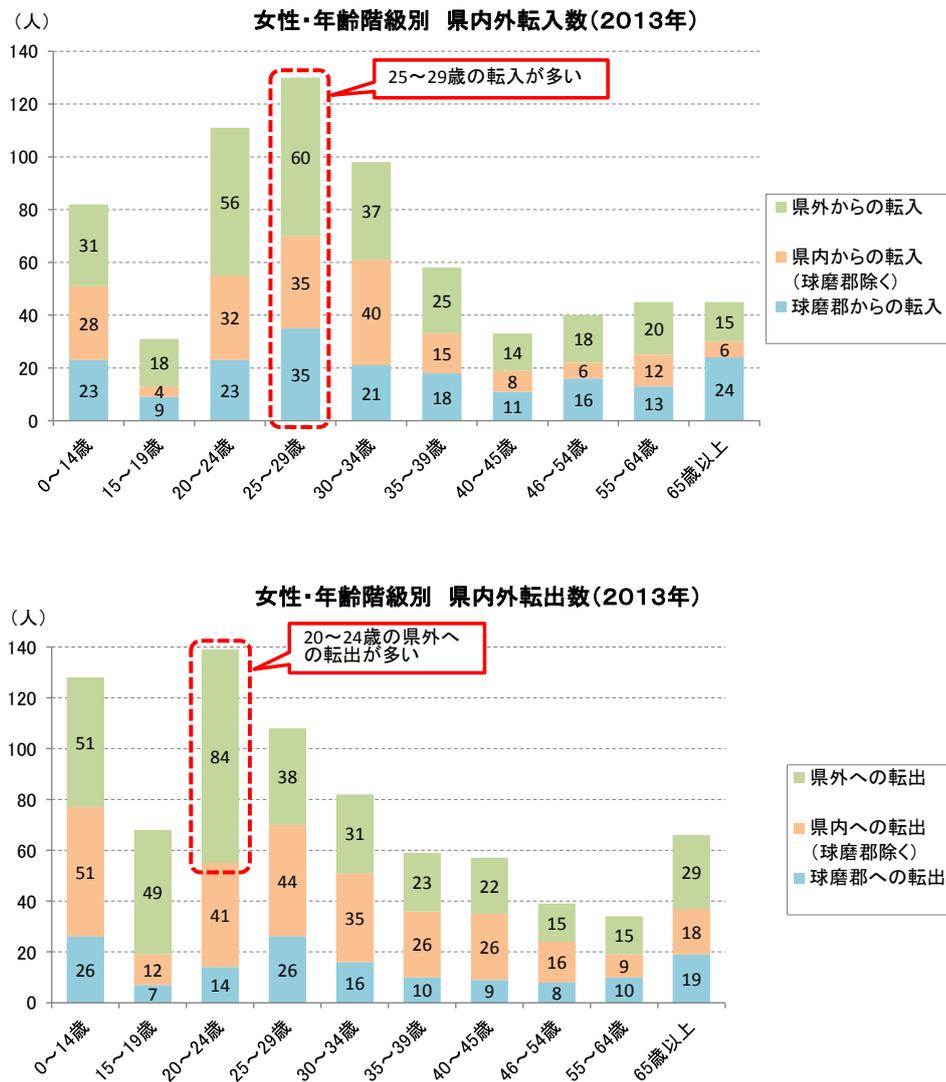
■ 図表 1.25 男性の年齢階級別転入数・転出数(平成 25(2013)年)



資料：人吉市統計年鑑

1.1 人口動向分析／第1章 人口の現状分析

■図表 1.26 女性の年齢階級別転入数・転出数(平成25(2013)年)

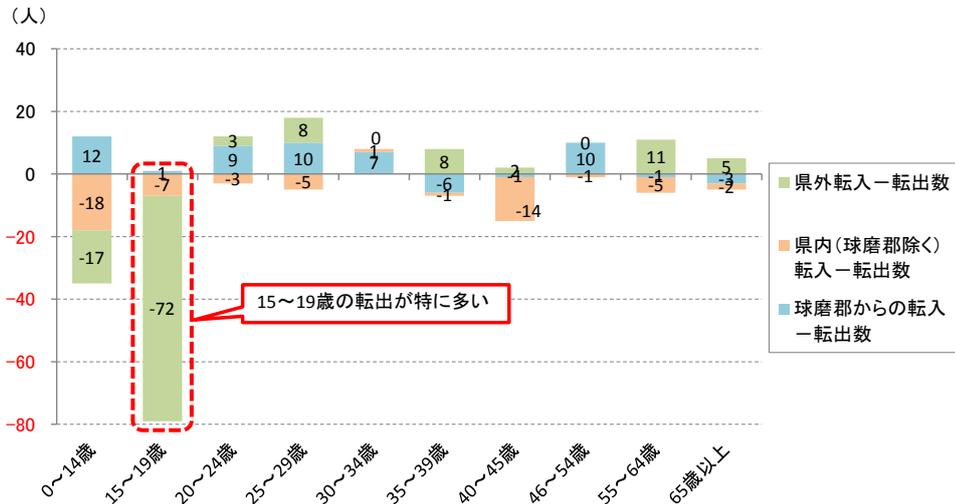


資料:人吉市統計年鑑

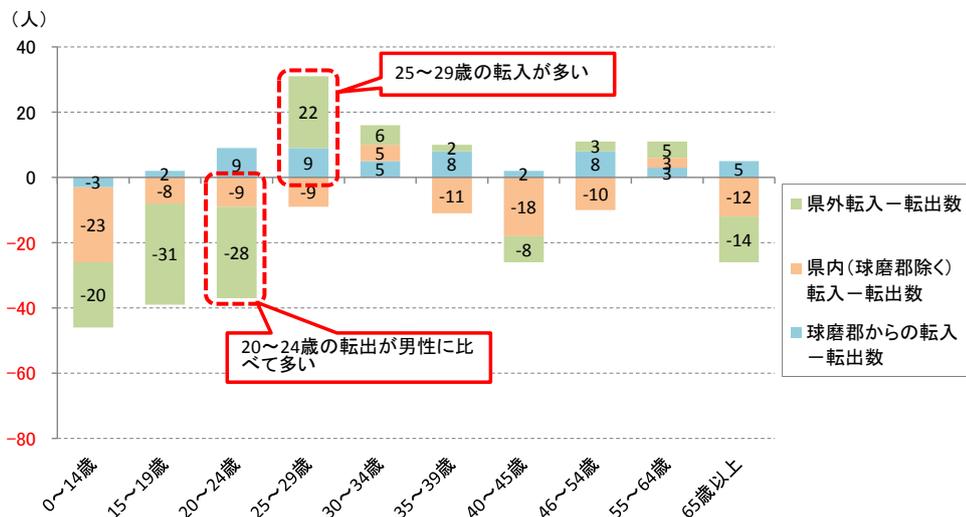
2)純移動数

- ◆ 男性の場合は、15～19歳の純移動数のマイナスが特に大きく、県外のマイナスが顕著です。また、男性、女性ともにほとんどの年齢階級で県内(球磨郡除く)の純移動数がマイナスとなっています。
- ◆ 女性の場合は、0～14歳を除くと、15～19歳、20～24歳の純移動数のマイナスが大きく、県外のマイナスが顕著です。これは、市内に就職先等がなく、他地域に転出している状況がうかがえます。
- ◆ また、女性の場合は、県外の25～29歳の純移動数のプラスが顕著ですが、これは就職等によるUターン等の影響によるものと想定されます。
- ◆ なお、球磨郡の純移動数をみると、男性、女性ともにほとんどの年齢階級でプラスとなっています。前述したように、本市が人吉・球磨地域において一定程度の人口のダム機能を有しているとも受け止められます。

■ 図表 1.27 男性の年齢階級別純移動数(平成 25(2013)年)



■ 図表 1.28 女性の年齢階級別純移動数(平成 25(2013)年)

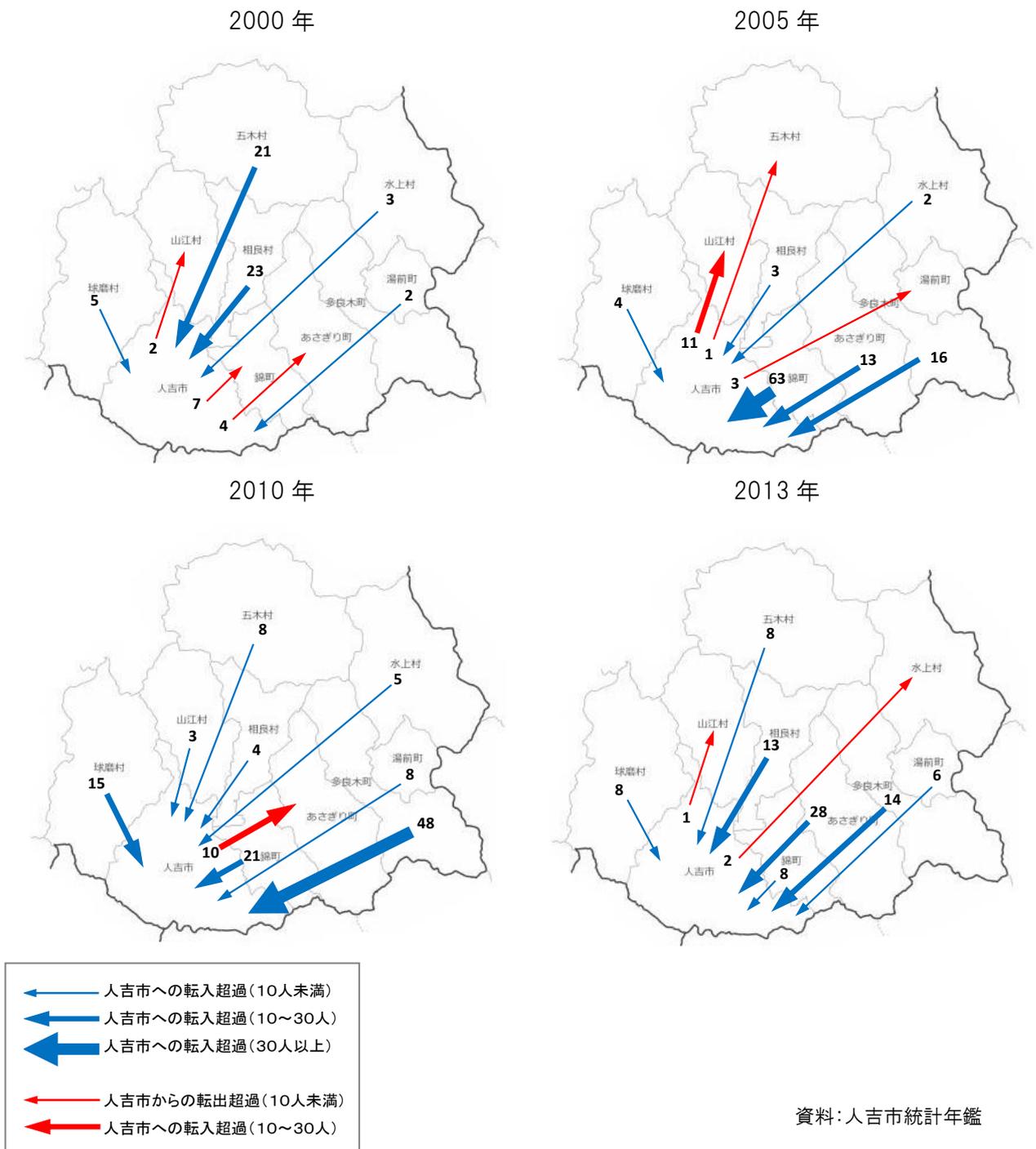


資料:人吉市統計年鑑

3) 転出入の状況

- ◆ 人吉・球磨地域(本市を含む1市4町5村)では、前述したようにいずれの年齢階級においても本市への転入超過の傾向がみられます。
- ◆ この要因としては、高速道路や鉄道等の交通インフラが充実していること、病院等の社会福祉施設が充実していること、相対的に仕事が多いこと等があると考えられます。また、古くは鎌倉時代初期から明治時代に至るまで相良氏がこの地域を治め、歴史と風土に育まれた文化が脈々と受け継がれていることとも無関係とはいえません。
- ◆ こうした背景のもと、本市は、人吉・球磨地域の政治、経済、文化の中心となって地域の持続的な発展を目指すため、定住自立圏における中心市の宣言をしています。

■図表 1.29 人吉市と周辺町村の間の純移動の状況(平成 12(2000)年～平成 25(2013)年)



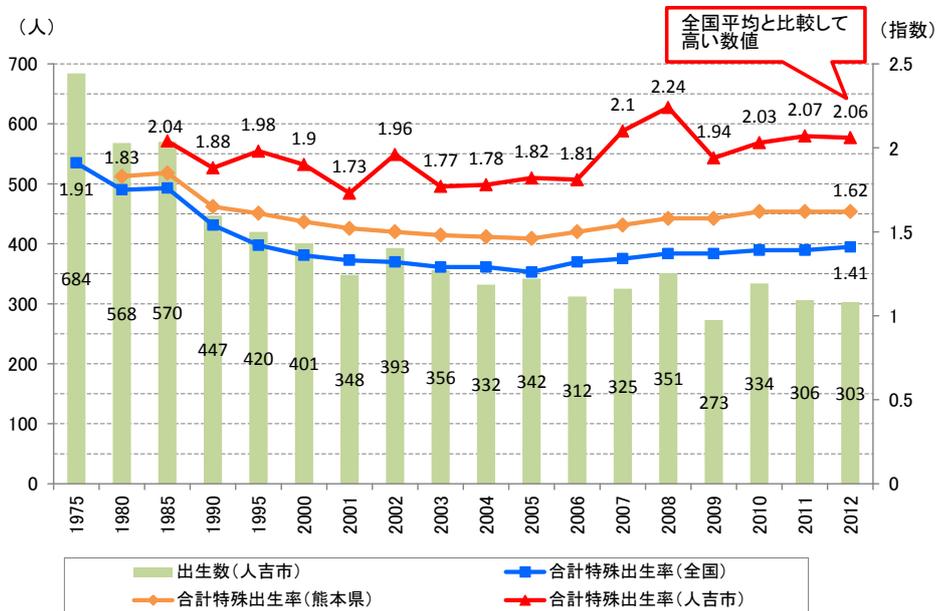
(4) 自然動態に関する分析

ここでは、出生数や合計特殊出生率の推移について把握するとともに、子どもを産む女性の状況を把握し、出生を取り巻く状況について分析します。

①合計特殊出生率の推移

- ◆ 平成24(2012)年の合計特殊出生率^{※4}は2.06人です。これは、同年の全国平均1.41、熊本県平均1.62と比較して高い水準にあり、その背景には出産や子育てに恵まれた環境を有していることも一因として考えられます。
- ◆ しかしながら、合計特殊出生率が伸張し、高い値を示しているにもかかわらず、出生数は年々減少しています。これは15～49歳の女性が減少していることの影響を受けているといえます。

■図表 1.30 合計特殊出生率と出生数の推移



資料：人吉市統計年鑑・熊本県衛生統計年報

※4 合計特殊出生率

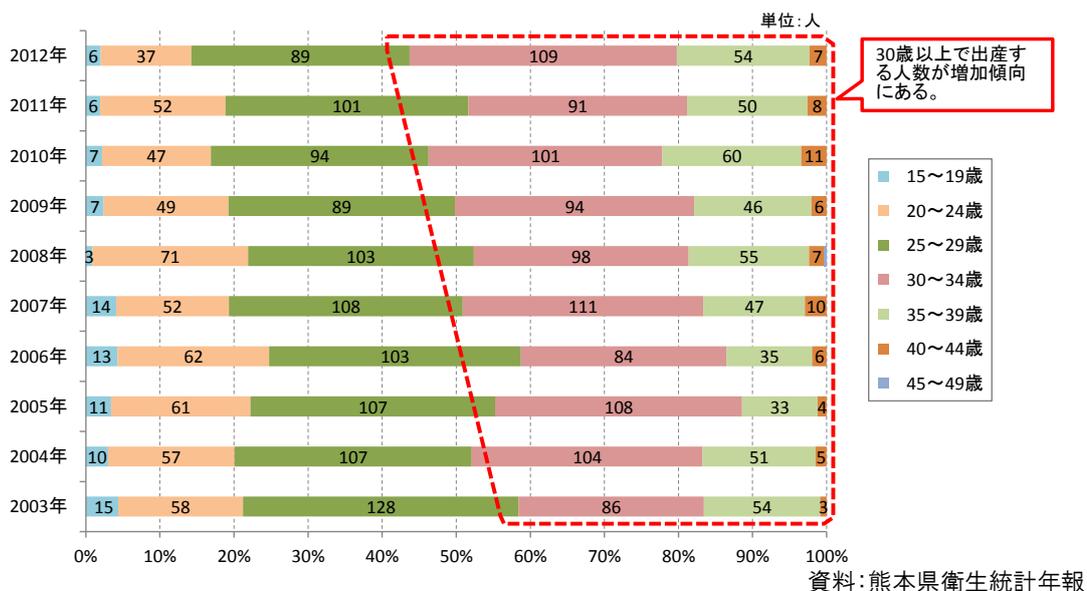
合計特殊出生率とは、その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むと仮定したときの子ども数に相当する。

1.1 人口動向分析／第1章 人口の現状分析

②母の年齢階級別出生児数

- ◆ 平成15(2003)年には25～29歳の出産の割合が30～34歳の割合より高かったが、平成24(2012)年には逆転し、25～29歳の出産の割合が30～34歳の割合より低くなりました。
- ◆ 時系列に見ると、30歳以上で出産する人の数が増加傾向にあり、晩産化の傾向がうかがわれます。

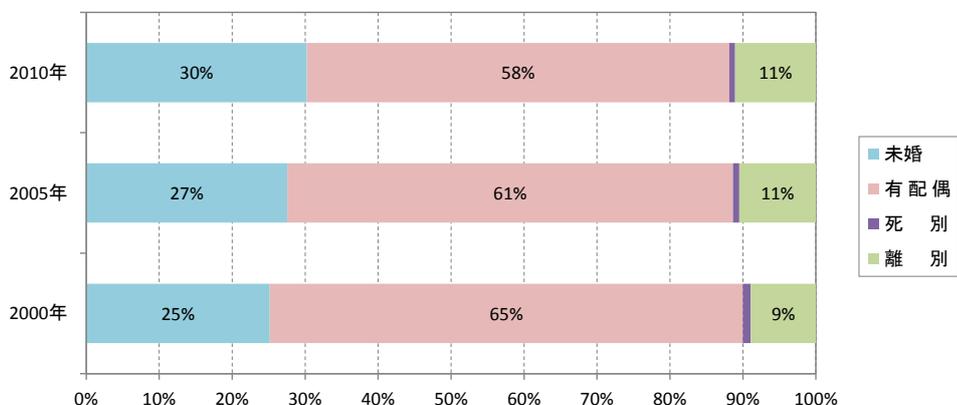
■図表 1.31 母の年齢階級別出生児数の割合の推移



③配偶関係から見た20～49歳女性の状況

- ◆ 20～49歳の女性の配偶者関係別割合を見ると、未婚者が平成12(2000)年の25%から平成22(2010)年には30%に増え、また、離別の割合も少しずつ増加しており、有配偶者の割合が低下しています。

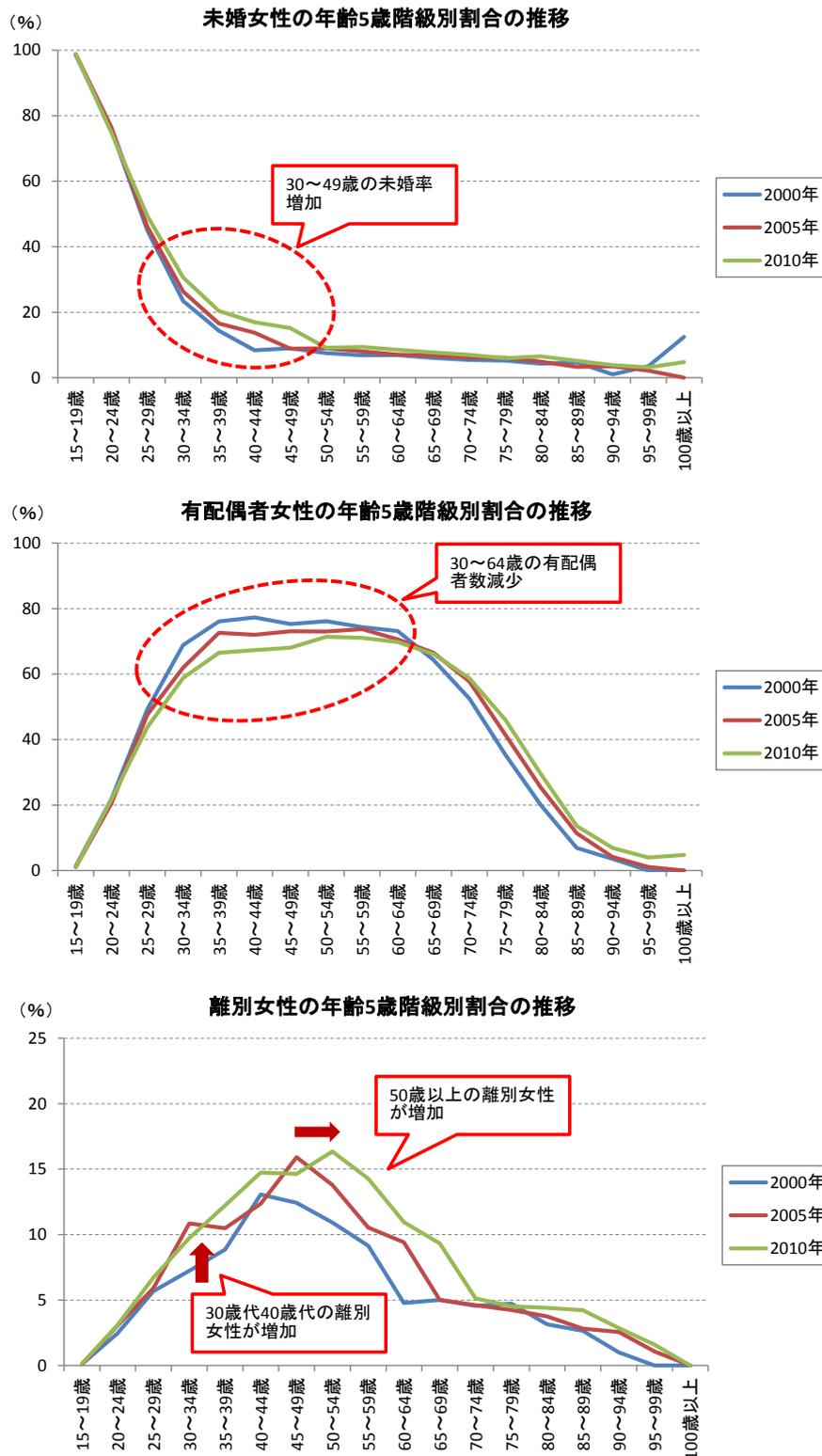
■図表 1.32 20～49歳女性の配偶者関係別割合の推移



④年齢階級別配偶者関係の推移

- ◆ 30～49歳の未婚女性の割合が増加傾向にあることや、30～44歳の有配偶者女性が大きく減っていることから、晩婚化の傾向がうかがわれます。
- ◆ 50歳代の離別女性の割合が高く、30歳代・40歳代の離別女性も増加しています。

■図表 1.33 未婚女性・有配偶者女性・離別女性の5歳階級別割合の推移



資料：国勢調査

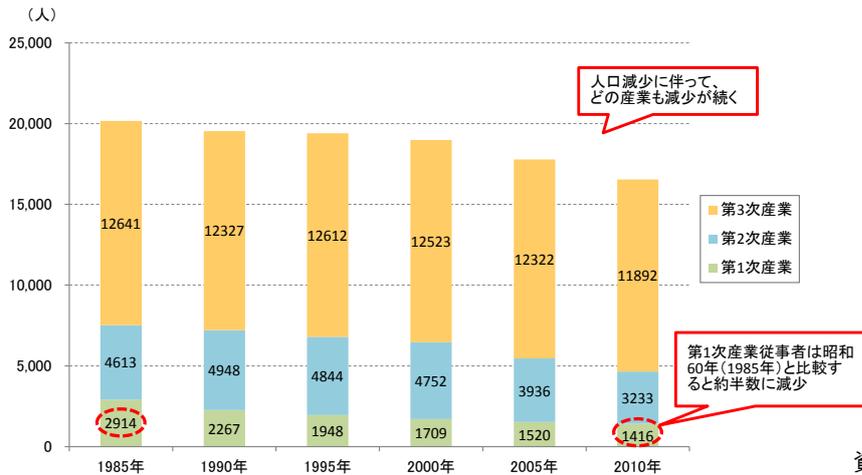
(5) 雇用や就労等に関する分析

ここでは、本市の産業別の就業人口をはじめ、農業や観光の実態等を把握し、人口と産業との関係等を分析します。

①産業別就業人口の推移

- ◆ 就業人口は人口減少に伴い、どの産業も減少が続いています。特に平成22(2010)年の第1次産業就業人口は、昭和60(1985)年と比較すると、約半数に減少しています。
- ◆ 第3次産業就業人口の占める割合が高い状況です。

■ 図表 1.34 産業別就業人口(15歳以上)の推移

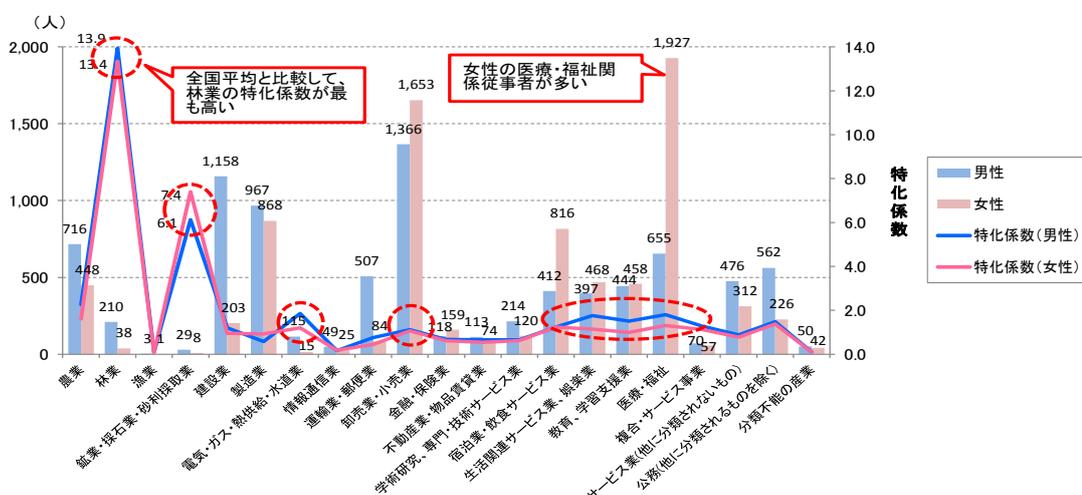


資料：国勢調査

②男女別産業別産業人口と特化係数

- ◆ 人吉市の男女別産業を見てみると、「林業」「鉱業・採石業・砂利採取業」「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」の分野の産業が全国と比較して高い数値を出していることが分かります。
- ◆ 「林業」と「鉱業・採石業・砂利採取業」の特化係数は、特に高い数値を示しており、全国と比べて特化していることが分かります。特に「林業」については、本市の面積の3/4が山林面積であることも関係していると思われ、今後伸ばすことができる可能性の高い産業であると考えられます。

■ 図表 1.35 男女別産業人口(平成22(2010)年)と特化係数※5



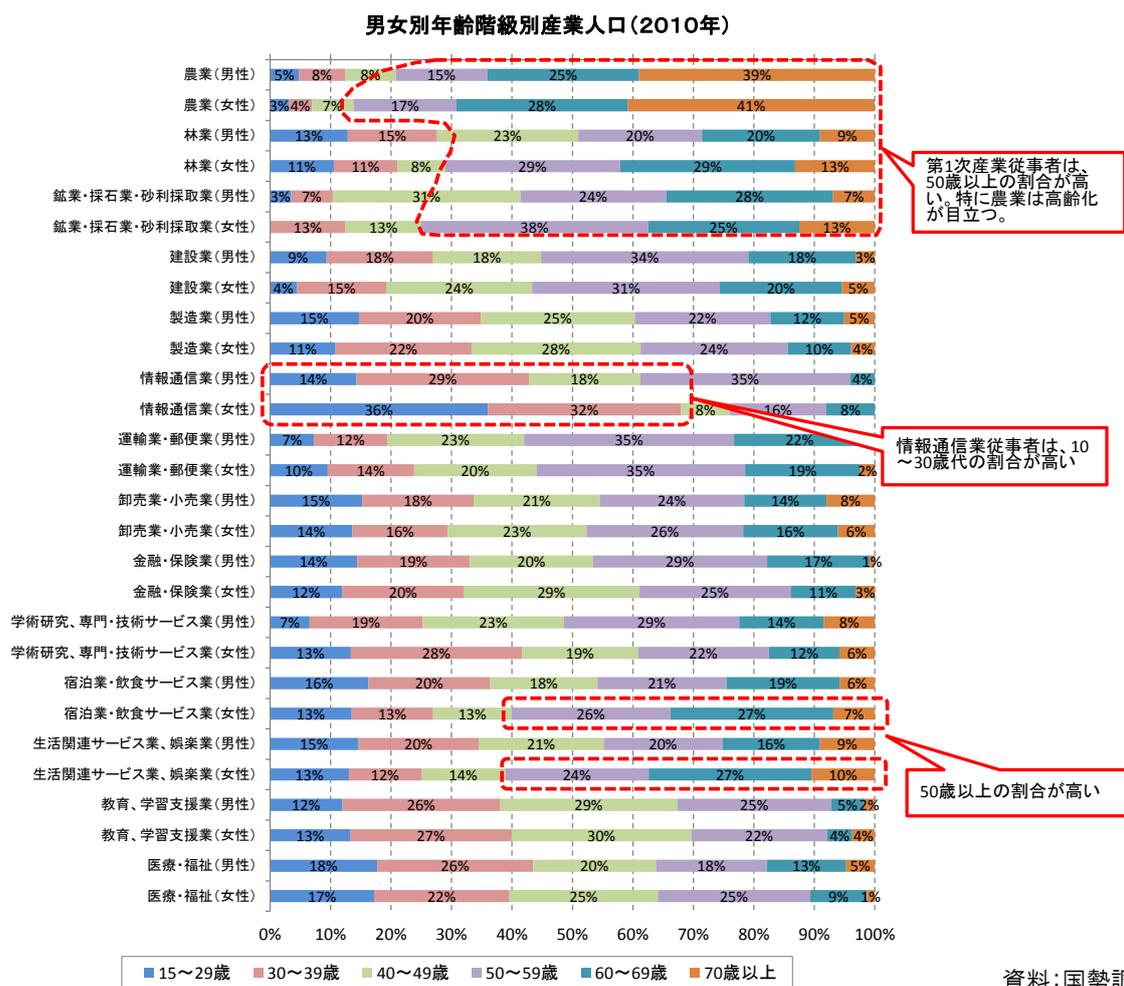
※5 特化係数

特化係数とは、地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数である。特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

③男女別年齢階級別産業人口

- ◆ 第1次産業(農業・林業・鉱業・採石業・砂利採取業)は男女とも50歳以上の割合が高く、特に農業は男女とも70歳以上の割合が40%を占めており、高齢化が目立ちます。
- ◆ 「情報通信業」は、男性は30～39歳と50～59歳がそれぞれ約30%程度占め、女性は15～39歳の従事者が70%を占めています。
- ◆ 「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」は女性の50歳以上の割合が60%を占めています。

■図表 1.36 年齢階級別産業人口

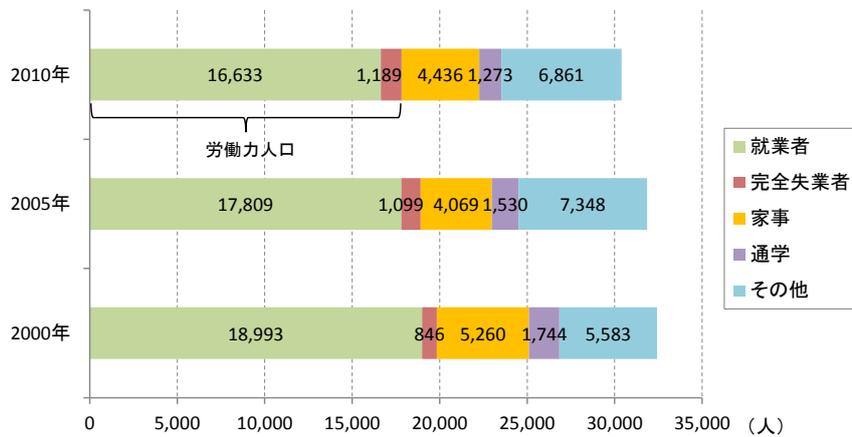


1.1 人口動向分析／第1章 人口の現状分析

④就業状況

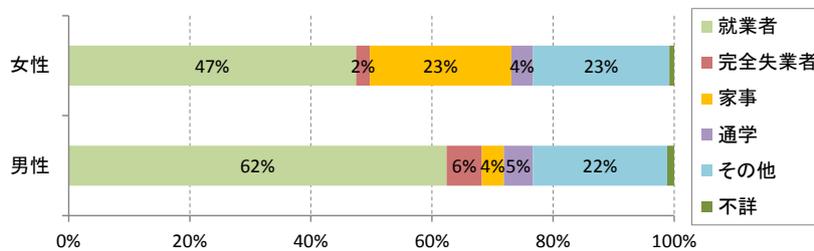
- ◆ 就業状況別人口の推移を見ると、人口減少に伴い、労働力人口が年々減少していますが、完全失業者数は増加傾向にあります。
- ◆ 男女別の就業状況を見ると、労働力人口の割合では男性が高く、女性は家事等による非労働力人口の割合が高くなっています。また、男性の完全失業者が6%となっており、20～69歳までの各年齢層に広がっています。
- ◆ 高齢の労働力人口が多い状況となっており、今後就業者の減少が懸念されます。

■図表 1.37 就業状況別人口の推移



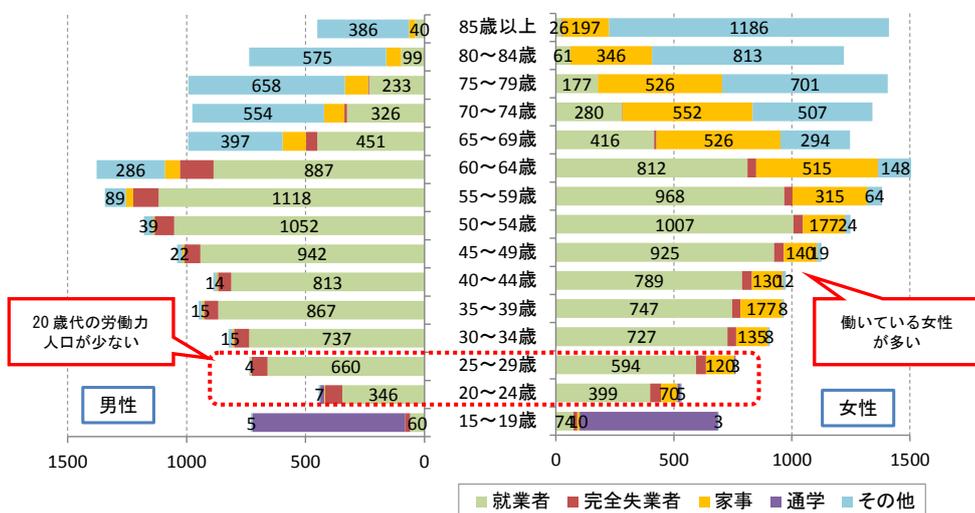
資料：国勢調査

■図表 1.38 平成 22(2010)年の男女別・15 歳以上人口の就業状況の割合



資料：国勢調査

■図表 1.39 平成 22(2010)年の男女別・年齢階級別 15 歳以上人口の就業状況

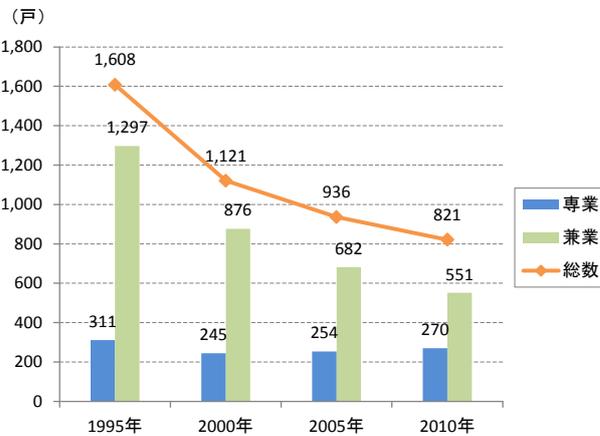


資料：国勢調査

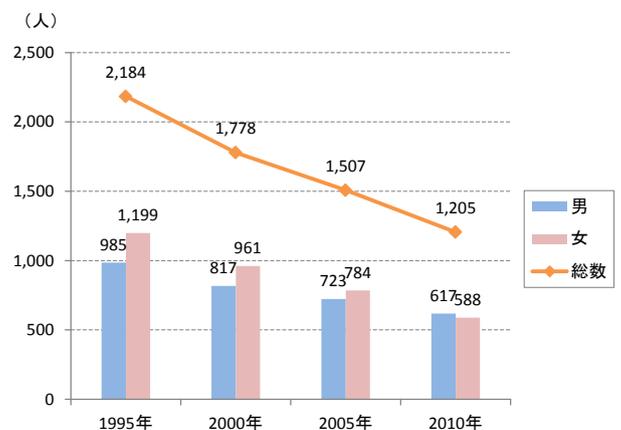
⑤農家数・農業人口等の推移

- ◆ 農家数は年々減少しており、専業農家数はあまり変化が見られませんが、兼業農家数の減少が顕著となっています。また、農家数の減少に伴い、農業就業人口も年々減少しています。平成17(2005)年までは女性の就農者数が男性よりも多い状況でしたが、平成22(2010)年には逆転し、男性の方が多くなりました。
- ◆ 熊本県における肉用牛頭数は、昭和50(1975)年以降、横ばい状態となっています。
- ◆ 肉用牛畜産農家数は、年々減少が続いていますが、肉用牛頭数は増加または横ばい状態であるため、1戸あたりの飼養頭数が増加していると考えられます。
- ◆ 平成26(2014)年の全国の肉用牛飼養頭数を見ると、1位が鹿児島、2位が宮崎、4位が熊本と、南九州圏内の肉用牛飼養頭数が多いことがわかります。

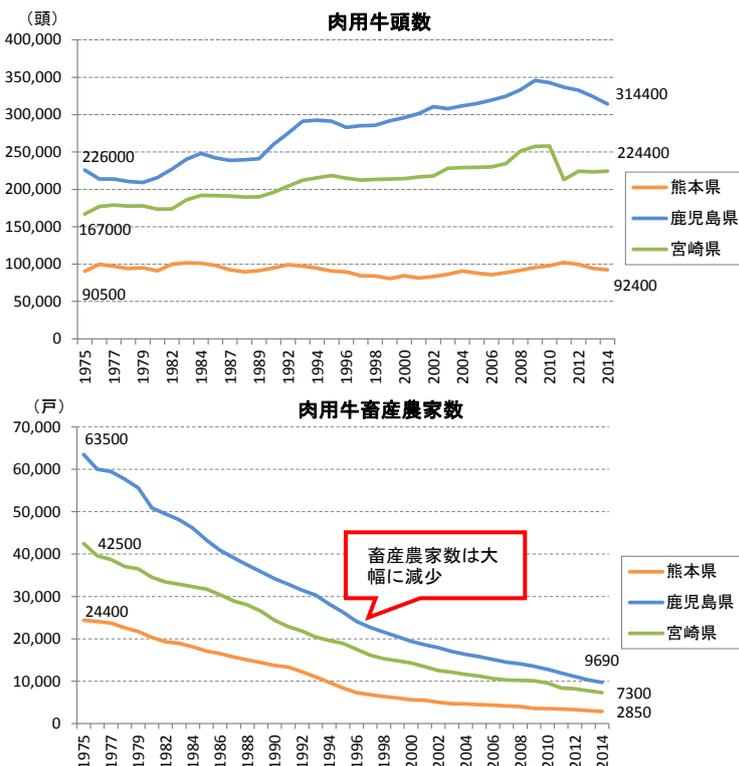
■図表 1.40 人吉市の農家数の推移



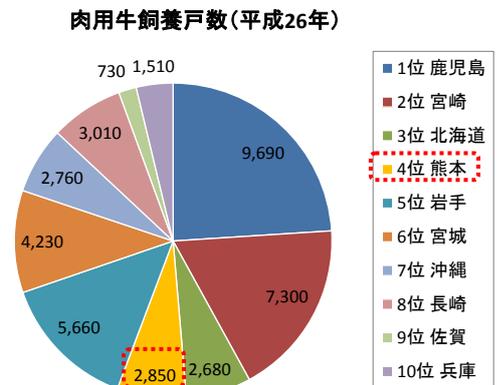
■図表 1.41 人吉市の農業就業人口の推移



■図表 1.42 南九州圏内における肉用牛頭数と肉用牛畜産農家数の推移



■図表 1.43 全国の肉用牛飼養頭数上位県



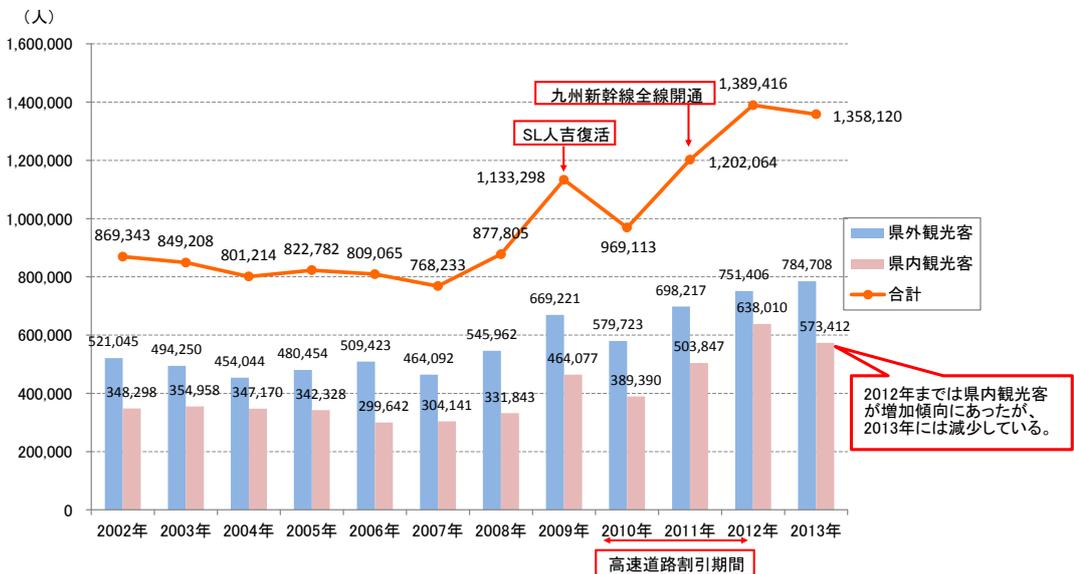
資料：農林水産省 統計情報

1.1 人口動向分析／第1章 人口の現状分析

⑥観光客数・温泉・宿泊施設数の推移

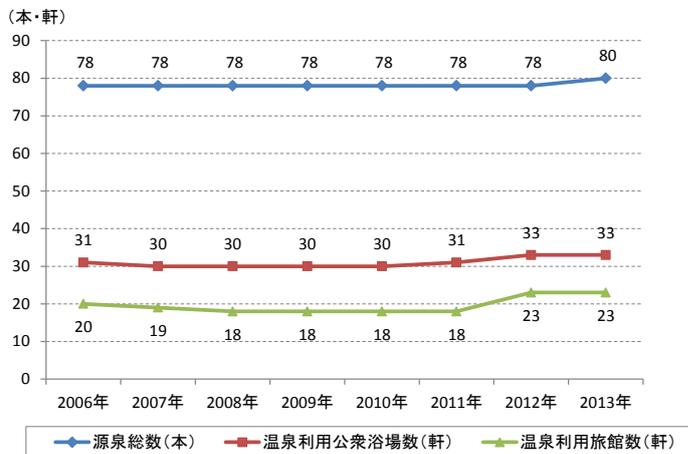
- ◆ 観光客数は平成14(2002)年から平成19(2007)年にかけては減少していましたが、それ以降は平成22(2010)年に一旦減少したものの、平成24(2012)年までは増加しました。
- ◆ 平成25(2013)年は県内観光客の減少が影響し、前年と比較して約3万人減少しました。県内観光客数よりも県外観光客数の方が多い状況です。
- ◆ 平成25(2013)年は温泉の源泉総数が2本増加し、平成23(2011)年と比較して、平成25(2013)年には温泉利用公衆浴場数が2軒、温泉利用旅館数が5軒増加しました。
- ◆ ホテル・旅館・ビジネスホテルの数は平成18(2006)年と比較すると、平成25(2013)年は2軒減少しましたが、民宿の数は平成24(2012)年から平成25(2013)年の1年間で6軒減少しました。

■図表 1.44 観光客数の推移



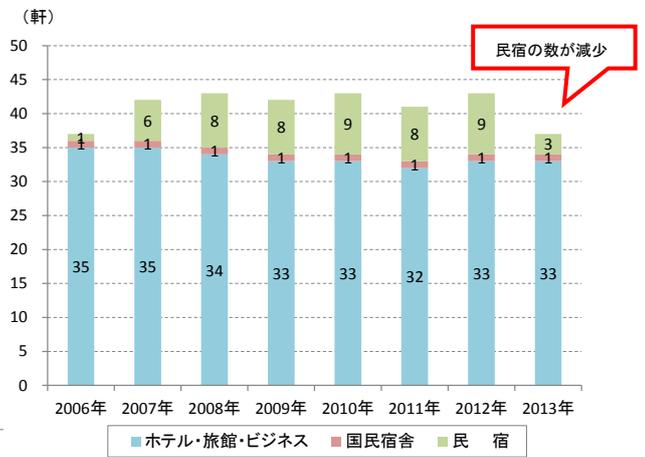
資料：人吉市統計年鑑

■図表 1.45 温泉源泉総数・温泉利用公衆浴場数・旅館数の推移



資料：人吉市統計年鑑

■図表 1.46 温泉 宿泊施設軒数の推移



資料：人吉市統計年鑑

1.2 将来人口推計

(1) 将来人口推計

本市の将来の人口を見通すため、将来人口を推計し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析します。

推計のパターンは、社人研及び日本創成会議による2つの推計パターンを基本とし、条件を変えてシミュレーションを行います。推計方法は、両パターンともにコーホート要因法によっており、人口変動の要因である「出生」「死亡」「移動(転入・転出)」のそれぞれについて仮定値を設定して推計しています。

なお、推計期間は、国の長期ビジョンの期間に準じて平成 72(2060)年を基本とし、将来人口を展望するものとします。

■図表 1.47 推計のパターン・考え方

| 推計のパターン | 推計の考え方 |
|-----------------------|---|
| パターン1 (社人研推計準拠) | ・ 全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計 |
| パターン2 (日本創成会議推計準拠) | ・ 全国の総移動数が、平成 22(2010)～27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計 |

※パターン1については、平成 52(2040)年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72(2060)年まで推計した場合を示しています。

■図表 1.48 パターン別人口推計における仮定値の考え方

| 推計パターン | 仮定値の考え方 | 推計年次 |
|-----------------------------------|--|--|
| パターン1 国立社会保険・人口問題研究所の推計に準拠した推計 | <p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆原則として平成 22 年の全国の子ども女性比(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 年以降平成 52 年まで一定として市町村ごとに仮定。 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆原則として 55～59 歳→60～64 歳以下では全国と都道府県の平成 17 年→平成 22 年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 ◆60～64 歳→65～69 歳以上では、上記に加えて都道府県と市町村の平成 12 年→平成 17 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆原則として、平成 17 年～22 年の国勢調査実績に基づいて算出された純移動率が平成 27 年～32 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 年～平成 52 年まで一定と仮定。 | <p>【基準年】</p> <p>平成 22(2010) 年</p> <p>【推計年】</p> <p>平成 27(2015) 年</p> <p>平成 32(2020) 年</p> <p>平成 37(2025) 年</p> <p>平成 42(2030) 年</p> <p>平成 47(2035) 年</p> <p>平成 52(2040) 年</p> |
| パターン2 日本創成会議の推計に準拠した推計 | <p><出生死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆社人研の仮定と同様。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆全国の移動総数が、社人研の平成 22 年～27 年の推計値から縮小せずに、平成 47 年～平成 52 年まで概ね同水準で推移すると仮定(社人研推計に比べて純移動率の絶対値が大きくなる)。 | <p>【基準年】</p> <p>平成 22(2010) 年</p> <p>【推計年】</p> <p>平成 27(2015) 年</p> <p>平成 32(2020) 年</p> <p>平成 37(2025) 年</p> <p>平成 42(2030) 年</p> <p>平成 47(2035) 年</p> <p>平成 52(2040) 年</p> |

資料:「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について

1.2 将来人口推計／第1章 人口の現状分析

■図表 1.49 コーホート要因法による推計方法の概要

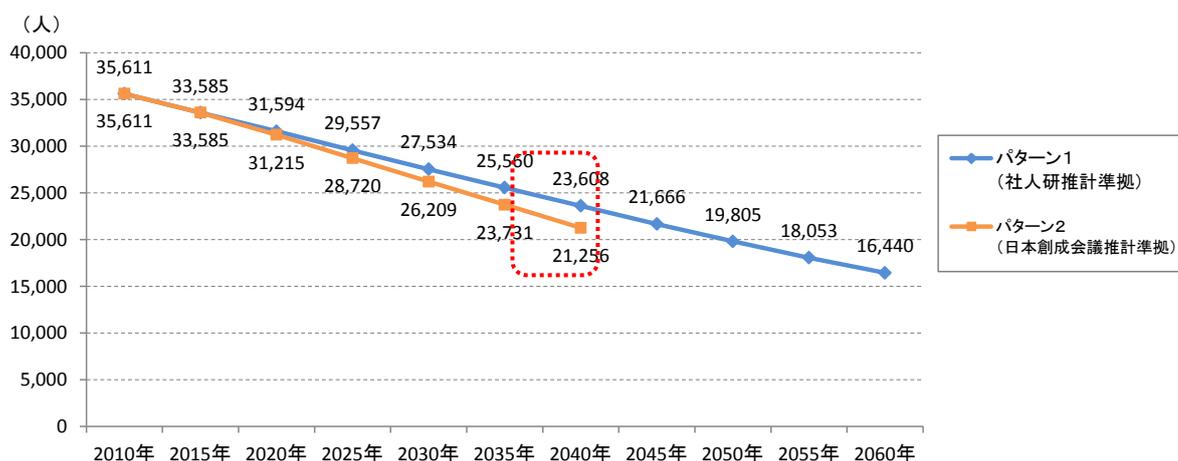
- ◆ コーホート要因法は、基本的な属性である男女・年齢別のある年の人口を基準として、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法。
- ◆ 具体的には、国勢調査から得られる市町村別の男女 5 歳階級別人口を基準とし、出生に関する仮定値として「子ども女性比」(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)および「0～4 歳性比」(0～4 歳の人口について、女性の数に対する男性の数の比を女性の数を 100 とした指数で表したもの)、死亡に関する仮定値として「生残率」、移動に関する仮定値として「純移動率」を設定して将来人口を推計。
- ◆ したがって、社人研推計に準じた推計を行う場合は、(1)推計の基準となる人口、(2)将来の子ども女性比、(3)将来の 0～4 歳性比、(4)将来の生残率、(5)将来の純移動率、が必要。
- ◆ 推計の概略の手順としては、基準人口に 5 年間の生残率の仮定値と純移動率の仮定値の和を乗じて、基準時点から 5 年後の 5 歳以上人口を算出。そして、推計された 15～49 歳女性人口に 5 年後の子ども女性比の仮定値および 0～4 歳性比の仮定値を乗じて男女別 0～4 歳人口を算出。以後、推計目標年次まで同じ計算を繰り返す。

資料:「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について

①パターン 1(社人研推計準拠)とパターン 2(日本創成会議推計準拠)との総人口の比較

- ◆ パターン1(社人研推計準拠)とパターン2(日本創成会議推計準拠)による平成52(2040)年の総人口は、それぞれ23,608人、21,256人と推計され、約2千人の差が生じています。
- ◆ 本市の人口動向は転出超過基調にあるため、全国の総移動数が平成22(2010)年から平成27(2015)年までと概ね同水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、パターン1の推計よりも人口減少が一層進む見通しとなっています。

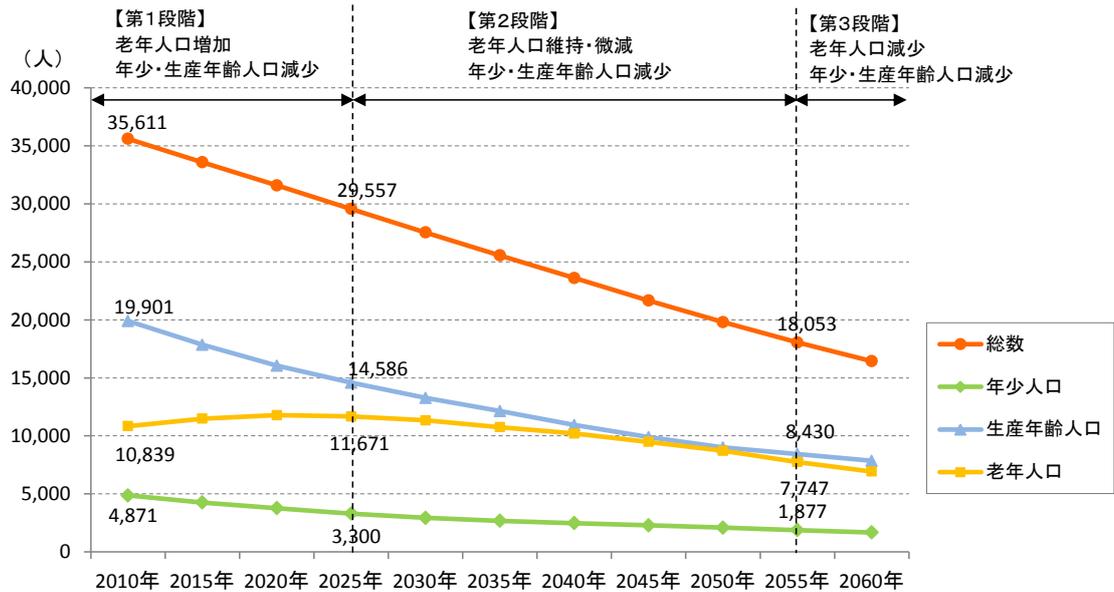
■図表 1.50 パターン 1 とパターン 2 の総人口推計の比較



②人口減少段階の分析

- ◆ 人口減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口の増加(総人口の減少)」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされ、全国的には平成52(2040)年から「第2段階」に入ると推測されています。
- ◆ 本市の場合(パターン1)は、平成37(2025)年に老年人口が11,671人と減少に転じ、人口減少段階の「第2段階」を迎えます。その後、平成67(2055)年には老年人口が5年前から10%以上減少して7,747人となり、人口減少段階の「第3段階」を迎える見込みです。

■図表 1.51 人口の減少段階(パターン1)



③人口増減状況の分析

- ◆ 本市の人口増減の状況(パターン1)は、平成22(2010)年の人口と比較して、平成52(2040)年の人口は66%にまで減少、50年後の平成72(2060)年には50%以下にまで減少することが予測されています。
- ◆ メッシュごとに平成62(2050)年の人口増減の状況を見ると、平成22(2010)年と比較して、山間地では25%以下に減少することが予測されている地域が多く、中心地の多くは45~65%に減少することが予測されています。

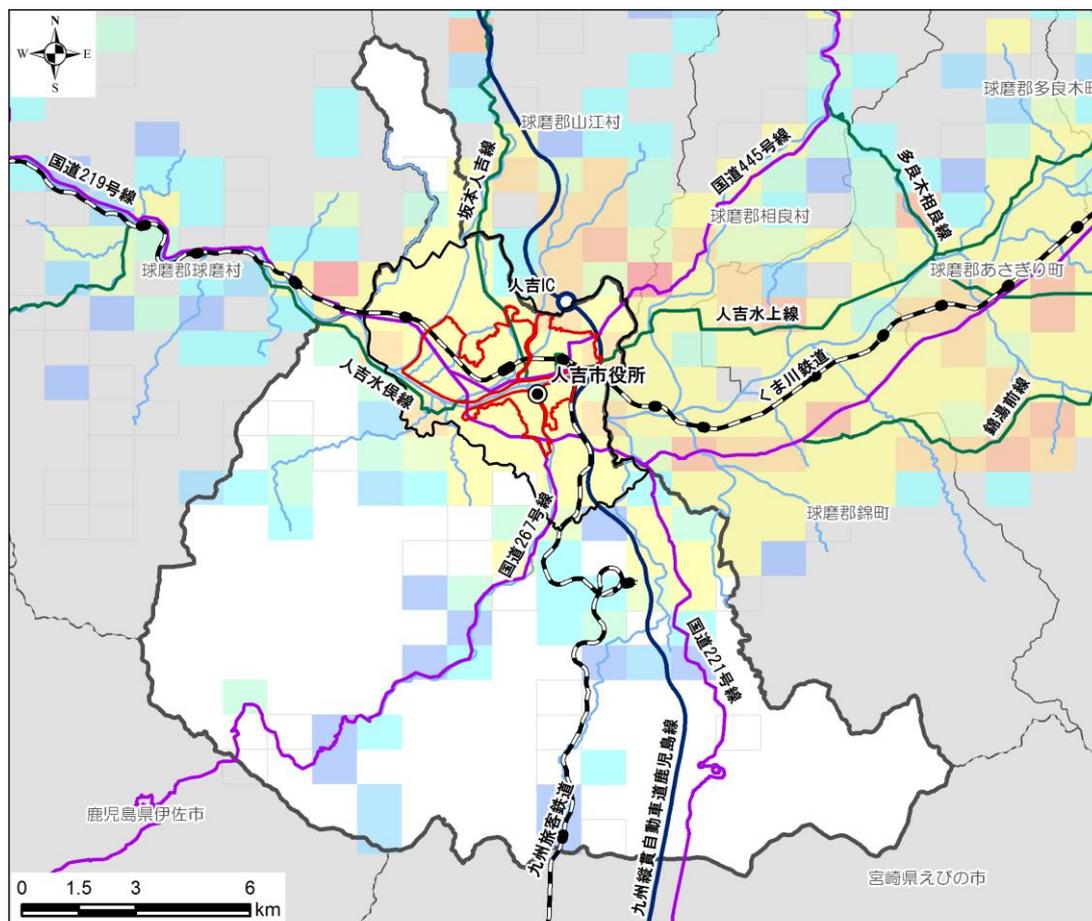
■図表 1.52 人口増減状況の推移(パターン1)

| | 平成22年 | 平成32年 | 平成42年 | 平成52年 | 平成62年 | 平成72年 |
|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2010年 | 2020年 | 2030年 | 2040年 | 2050年 | 2060年 |
| 人口 | 35,611 | 31,594 | 27,534 | 23,608 | 19,805 | 16,440 |
| 指数 | 100% | 89% | 77% | 66% | 56% | 46% |

※平成 22(2010)年を 100%とする

1.2 将来人口推計／第1章 人口の現状分析

■図表 1.53 平成 62(2050)年の人口増減状況



- 行政区域界
- 都市計画区域界
- 用途地域界
- 市役所
- 駅
- 鉄道
- IC
- 高速道路
- 一般国道
- 主要地方道
- 1級・2級河川

将来推計人口メッシュ(国政局推計)平成26年
2050年総人口数(補正あり)の指数

| |
|-----------------------|
| 0.00000 |
| 0.00001 - 10.00000 |
| 10.00001 - 15.00000 |
| 15.00001 - 25.00000 |
| 25.00001 - 35.00000 |
| 35.00001 - 45.00000 |
| 45.00001 - 65.00000 |
| 65.00001 - 75.00000 |
| 75.00001 - 100.00000 |
| 100.00001 - 200.00000 |

※2010年総人口数(補正あり)を100とした場合

<中心地拡大図>

資料:国土数値情報ダウンロードサービス

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されますが、その人口増減への影響度は地方自治体によって異なります。例えば、すでに高齢化が著しい場合は、出生率が上昇しても出生数に大きな影響をもたらすことは想定されず、また、若年者が多く出生率が低い場合は、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定されます。

ここでは、本市における施策の検討の参考とするため、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析します。

分析にあたっては、前述した将来人口推計におけるパターン1(社人研推計準拠)をベースとして、合計特殊出生率及び純移動率(のどちらかまたは片方)の仮定値を変え、以下の2つのシミュレーションにより将来人口を推計します。

■図表 1.54 シミュレーションの概要

| シミュレーションの概要 | 基準年 | 推計年 |
|--|---------------|---|
| シミュレーション1： ◆ 仮に、合計特殊出生率が平成 42(2030)年までに人口置換水準 ^{※6} (人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1)まで上昇したとした場合のシミュレーション | 平成 22(2010) 年 | 平成 27(2015) 年 平成 32(2020) 年 平成 37(2025) 年 |
| シミュレーション2： ◆ 仮に、合計特殊出生率が平成 42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)のシミュレーション | | 平成 42(2030) 年 平成 47(2035) 年 平成 52(2040) 年 |

次に、これら二つのシミュレーションの結果を用いて、自然増減と社会増減の将来人口への影響度を分析します。国の資料では、出生率が改善した場合の効果(パターン1とシミュレーション1の比較)を「自然増減の影響度」、社会移動が改善した場合の効果(シミュレーション1とシミュレーション2の比較)を「社会増減の影響度」として、その影響度を5段階に区分しています。

この影響度の各段階は、「自然増減の影響度」が上がるほど、出生率を上昇させる施策の必要性や効果が高いこと、「社会増減の影響度」が上がるほど、人口の社会増をもたらす施策の必要性や効果が高いことを意味しています。

■図表 1.55 自然増減、社会増減の影響度の考え方と段階

| |
|--|
| <p>「自然増減の影響度」</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ (シミュレーション1の平成 52(2040)年の総人口／パターン1の平成 52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に区分。 「1」=100%未満(注1)、「2」=100~105%、「3」=105~110%、 「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加 (注1):「1」=100%未満には、「パターン1(社人研推計準拠)」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、「平成 42(2030)年までに 2.1」を上回っている市町村が該当する。 <p>「社会増減の影響度」</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ (シミュレーション2の平成 52(2040)年の総人口／シミュレーション1の平成 52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に区分。 「1」=100%未満(注2)、「2」=100~110%、「3」=110~120%、 「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加 (注2):「1」=100%未満には、「パターン1(社人研推計準拠)」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。 <p>(出典)「地域人口減少白書(2014年-2018年)」 (一般社団法人北海道総合研究調査会、平成 26(2014)年、生産性出版)</p> |
|--|

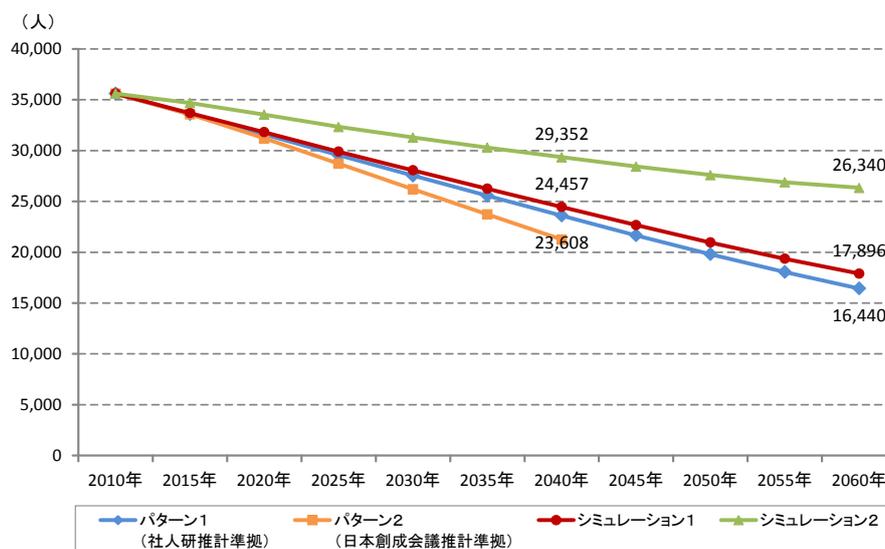
資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

1.2 将来人口推計／第1章 人口の現状分析

①将来人口のシミュレーション(仮定値を変えたケース別の将来人口推計)

- ◆ シミュレーション1は、パターン1(社人研推計準拠)において合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定したケースで、平成52(2040)年の総人口は24,457人になると推計されます。
- ◆ シミュレーション2は、パターン1において合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定したケースで、平成52(2040)年に総人口は29,352人になると推計されます。
- ◆ このように出生、移動の仮定値を変えることで、パターン1の将来人口23,608人と比較して、シミュレーション1では約800人、シミュレーション2では約5,700人多くなるのがわかります。

■図表 1.56 総人口の推計結果



②自然増減、社会増減の影響度の分析

- ◆ 前述した方法により影響度を算定すると、本市の場合は自然増減の影響度が「2(影響度100～105%)」、社会増減の影響度が「4(影響度120～130%)」となります。
- ◆ すなわち、人口減少の度合いを抑えるためには、出生率を上昇させる施策、人口の社会増をもたらす施策の双方が重要であり、特に社会増減の影響度の方が自然増減影響度よりも大きいことから、社会増をもたらす施策に重点的に取り組む方がより効果的であると考えられます。

■図表 1.57 本市の自然増減、社会増減の影響度

| 分類 | 計算方法 | 影響度 |
|----------|---|-----|
| 自然増減の影響度 | シミュレーション1の2040年推計人口 = 24,457 (人) パターン1の2040年推計人口 = 23,608 (人) ⇒ 24,457(人) / 23,608(人) = 103.6 % | 2 |
| 社会増減の影響度 | シミュレーション2の2040年推計人口 = 29,352 (人) パターン1の2040年推計人口 = 23,608 (人) ⇒ 29,352(人) / 23,608(人) = 124.3 % | 4 |

※6 人口置換水準

人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す合計特殊出生率の水準のこと。社人研により算出されています。

③人口構造の分析

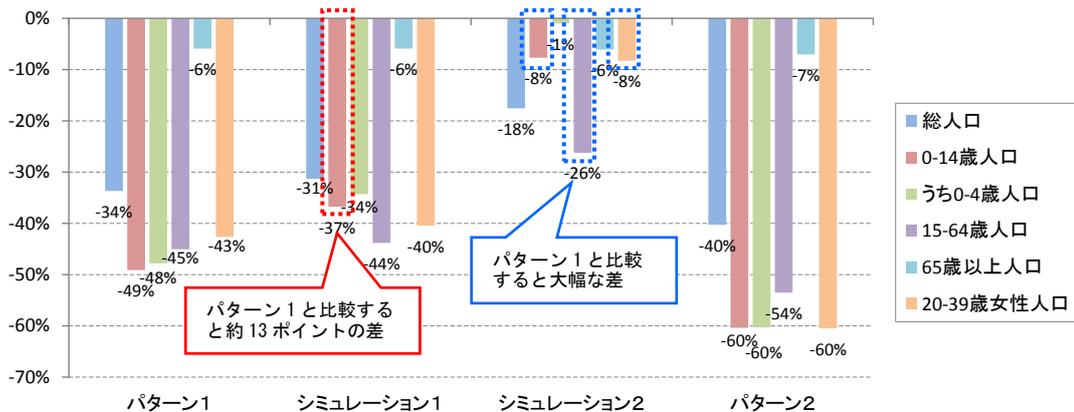
- ◆ 各将来人口推計の結果をもとに、平成22(2010)年から平成52(2040)年の年齢3区分別の人口構造の変化をみると、シミュレーション1の「総人口」の減少率はパターン1と大きな差異はみられません。しかし、「0～14歳」人口の減少率は約13ポイント小さくなっています。その他の年齢区分の減少率にもそれほど大きな差異はみられません。
- ◆ 同様にシミュレーション2では、「総人口」の減少率がパターン1と比較して約16ポイント小さくなっていますが、特に「0～14歳」、「15～64歳」、「20～39歳女性」人口については大幅に減少率が小さくなっています。

■図表 1.58 4つの推計結果別の年齢3区分別人口(+0～4歳人口、20～38歳女性人口)

| | | 総人口 | 0-14歳人口 | | 15-64歳人口 | 65歳以上人口 | 20-39歳女性人口 |
|-------|-----------|--------|---------|----------|----------|---------|------------|
| | | | | うち0-4歳人口 | | | |
| 2010年 | 現状値 | 35,611 | 4,871 | 1,544 | 19,901 | 10,839 | 3,220 |
| 2040年 | パターン1 | 23,608 | 2,478 | 806 | 10,931 | 10,199 | 1,846 |
| | シミュレーション1 | 24,457 | 3,080 | 1,014 | 11,178 | 10,199 | 1,917 |
| | シミュレーション2 | 29,352 | 4,496 | 1,528 | 14,678 | 10,178 | 2,953 |
| | パターン2 | 21,256 | 1,929 | 613 | 9,249 | 10,077 | 1,272 |

■図表 1.59 推計結果ごとの人口増減率

| | | 総人口 | 0-14歳人口 | | 15-64歳人口 | 65歳以上人口 | 20-39歳女性人口 |
|------------------------|-----------|--------|---------|----------|----------|---------|------------|
| | | | | うち0-4歳人口 | | | |
| 2010年 →2040年 増減率 | パターン1 | -33.7% | -49.1% | -47.8% | -45.1% | -5.9% | -42.7% |
| | シミュレーション1 | -31.3% | -36.8% | -34.3% | -43.8% | -5.9% | -40.5% |
| | シミュレーション2 | -17.6% | -7.7% | -1.0% | -26.2% | -6.1% | -8.3% |
| | パターン2 | -40.3% | -60.4% | -60.3% | -53.5% | -7.0% | -60.5% |



1.2 将来人口推計／第1章 人口の現状分析

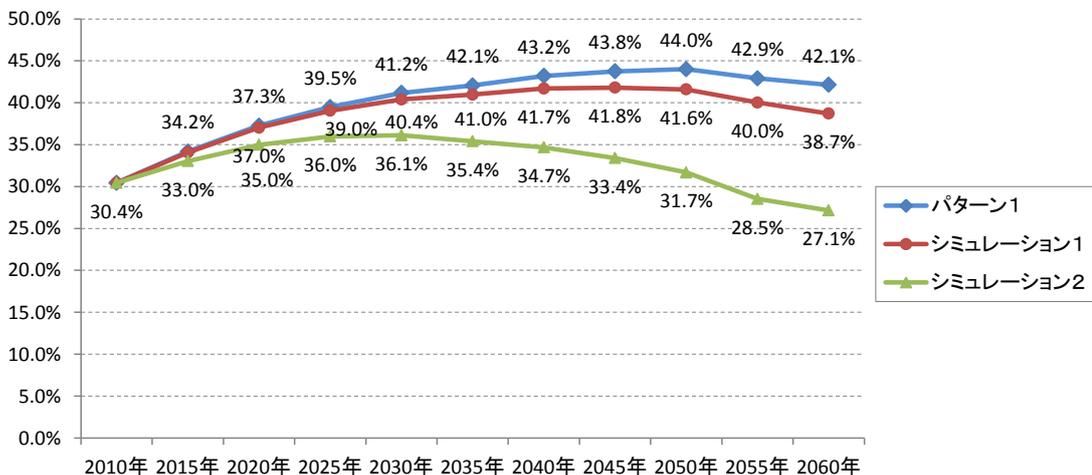
④老年人口比率の変化(長期推計)

- ◆ 各将来人口推計の結果をもとに、老年人口比率(65歳以上人口の総人口に対する割合＝高齢化率)の将来の変化をみると、パターン1では、平成52(2040)年を超えても老年人口比率は上昇を続け、平成57(2045)年の44.0%でピークを迎え、平成67(2055)年には減少に転じています。
- ◆ 一方、シミュレーション1では、平成42(2030)年までに出生率が人口置換水準まで上昇すると仮定により、人口構造上の高齢化抑制の効果が平成57(2045)年頃に現れ始め、41.8%でピークとなり、その後は低下します。
- ◆ さらに、シミュレーション2では、平成42(2030)年までに出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡すると仮定により、人口構造上の高齢化抑制の効果が平成42(2030)年頃から現れ始め、老年人口比率は36.1%でピークとなり、その後は低下します。したがって、その効果は、シミュレーション1よりも高いことがわかります。
- ◆ なお、平成52(2040)年以降の推計値は、パターン1、シミュレーション1,2ともに平成52(2040)年時点の仮定を平成72(2060)年まで延長して推計したものです。

■ 図表 1.60 平成 22(2010)年から平成 72(2060)年までの総人口・年齢3区分別人口比率

| | | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|-----------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| パターン1 | 総人口 | 35,611 | 33,585 | 31,594 | 29,557 | 27,534 | 25,560 | 23,608 | 21,666 | 19,805 | 18,053 | 16,440 |
| | 年少人口比率 | 13.7% | 12.7% | 11.9% | 11.2% | 10.6% | 10.5% | 10.5% | 10.6% | 10.6% | 10.4% | 10.2% |
| | 生産年齢人口比率 | 55.9% | 53.2% | 50.8% | 49.3% | 48.2% | 47.5% | 46.3% | 45.7% | 45.4% | 46.7% | 47.7% |
| | 65歳以上人口比率 | 30.4% | 34.2% | 37.3% | 39.5% | 41.2% | 42.1% | 43.2% | 43.8% | 44.0% | 42.9% | 42.1% |
| | 75歳以上人口比率 | 17.6% | 19.5% | 20.7% | 23.6% | 26.1% | 27.8% | 28.8% | 29.0% | 29.7% | 30.1% | 30.2% |
| シミュレーション1 | 総人口 | 35,611 | 33,691 | 31,811 | 29,891 | 28,059 | 26,247 | 24,457 | 22,673 | 20,955 | 19,354 | 17,896 |
| | 年少人口比率 | 13.7% | 12.9% | 12.5% | 12.2% | 12.0% | 12.2% | 12.6% | 12.8% | 12.9% | 12.9% | 12.8% |
| | 生産年齢人口比率 | 55.9% | 53.0% | 50.4% | 48.8% | 47.6% | 46.8% | 45.7% | 45.4% | 45.5% | 47.1% | 48.4% |
| | 65歳以上人口比率 | 30.4% | 34.1% | 37.0% | 39.0% | 40.4% | 41.0% | 41.7% | 41.8% | 41.6% | 40.0% | 38.7% |
| | 75歳以上人口比率 | 17.6% | 19.4% | 20.5% | 23.3% | 25.6% | 27.0% | 27.8% | 27.7% | 28.1% | 28.1% | 27.8% |
| シミュレーション2 | 総人口 | 35,611 | 34,690 | 33,539 | 32,337 | 31,294 | 30,305 | 29,352 | 28,438 | 27,597 | 26,890 | 26,340 |
| | 年少人口比率 | 13.7% | 13.4% | 13.4% | 13.4% | 13.6% | 14.3% | 15.3% | 15.9% | 16.2% | 16.2% | 16.2% |
| | 生産年齢人口比率 | 55.9% | 53.6% | 51.6% | 50.6% | 50.2% | 50.3% | 50.0% | 50.7% | 52.1% | 55.2% | 56.7% |
| | 65歳以上人口比率 | 30.4% | 33.0% | 35.0% | 36.0% | 36.1% | 35.4% | 34.7% | 33.4% | 31.7% | 28.5% | 27.1% |
| | 75歳以上人口比率 | 17.6% | 18.8% | 19.3% | 21.3% | 22.8% | 23.3% | 23.0% | 21.8% | 21.0% | 20.1% | 18.9% |

■ 図表 1.61 老年人口比率の長期推計



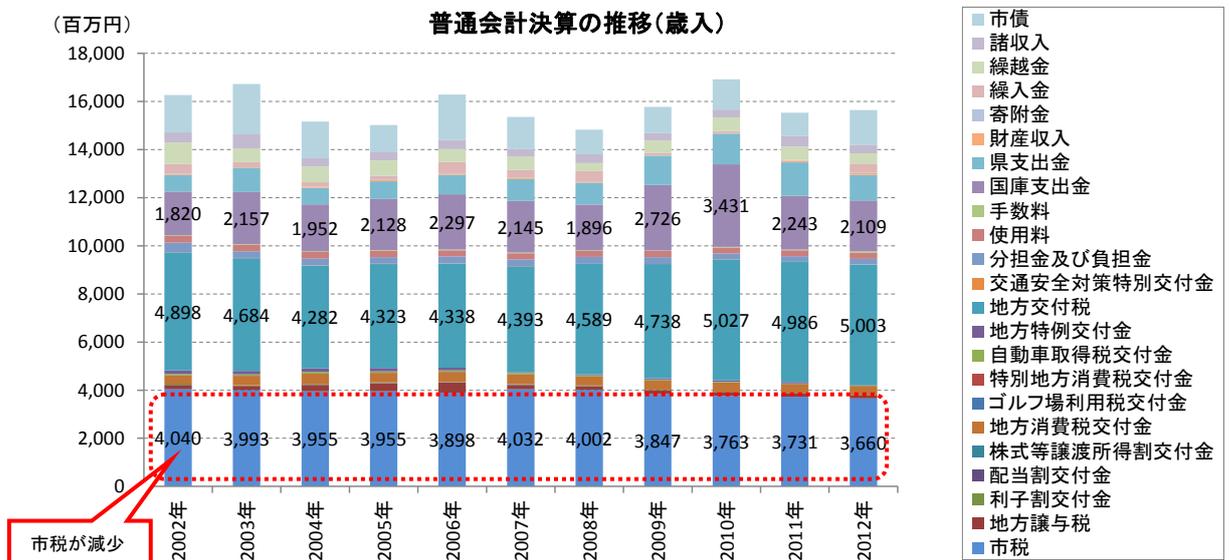
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

ここでは、本市の人口変化(人口減少)が地域の将来に与える影響について、地域経済、地域コミュニティ、地域産業、地域文化の観点から分析します。

① 地域経済への影響

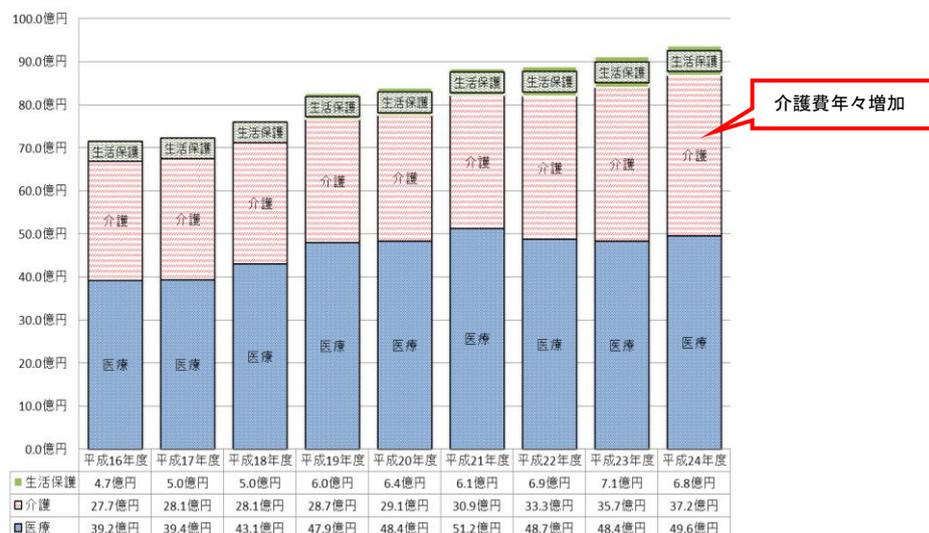
- ◆ 人口が減少し続けると、生産年齢人口の減少や、地域内の消費の減少、それに伴う市内総生産の減少も見込まれ、地域経済の成長が低下することが予測されます。
- ◆ 生産年齢人口の減少により、本市の税収も減少することから、社会インフラや施設の維持管理や補修にかかる行政の負担が増すこととなります。そのため、それらの整備・補修が困難になり、生活基盤の悪化により良好な住民サービスを維持することができなくなることが予測されます。
- ◆ また、高齢化の進行に伴い医療費等の社会保障関係経費が増大することとなり、本市の財政状況へも大きく影響するものと考えられます。

■ 図表 1.62 歳入の推移



資料: 人吉市統計年鑑

■ 図表 1.63 社会保障費の推移

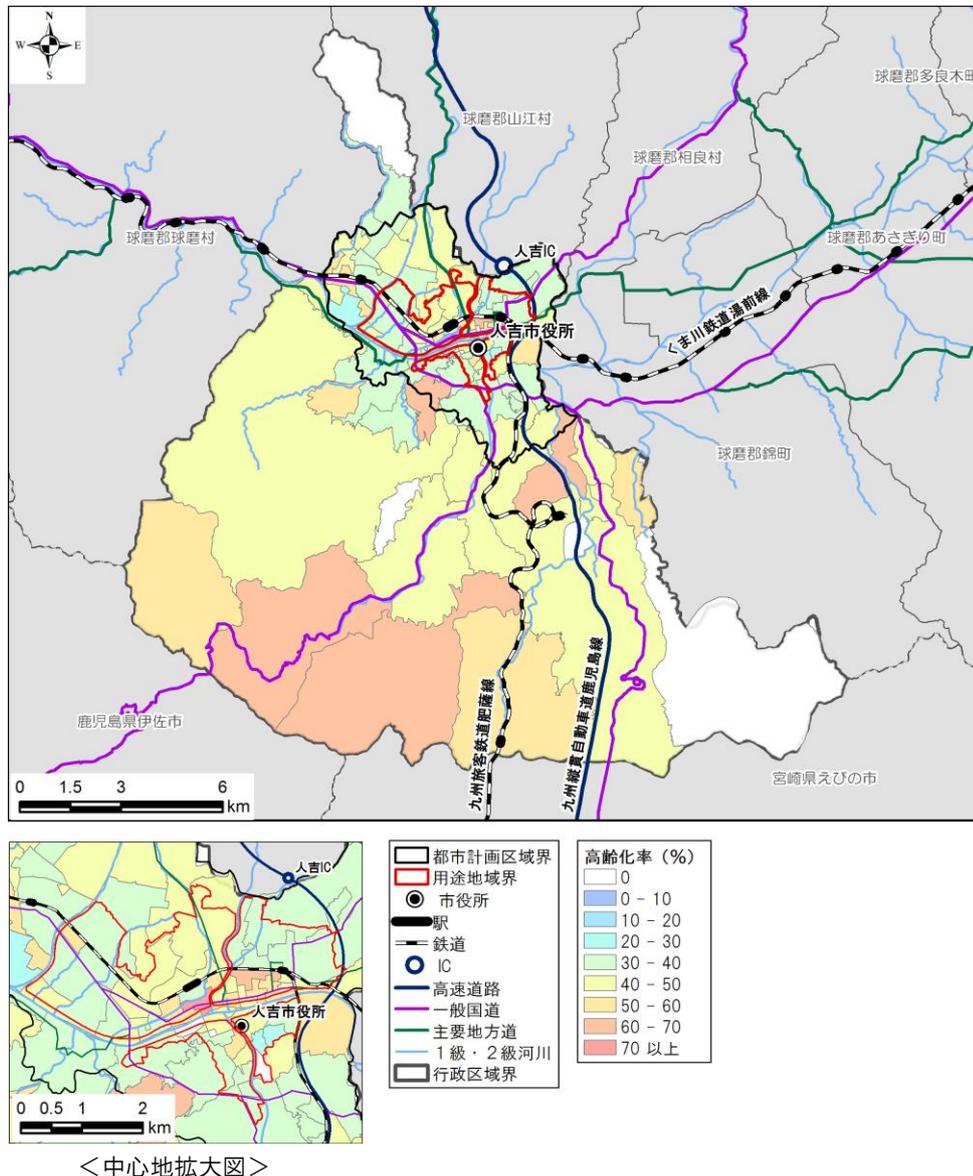


1.2 将来人口推計／第1章 人口の現状分析

②地域コミュニティへの影響

- ◆ 人口減少と高齢化の進行により、地域活動の担い手が不足し、コミュニティや集落機能を維持することが困難な地域が生じることが予測されます。
- ◆ 住宅の郊外化が進展し、拡散した都市構造のため、日常生活における自家用車への依存度は高く、特に郊外等において運転のできない高齢者は買い物難民となることが予測され、それを回避するために人口移動が生じ、やがて限界集落の増加にもつながっていくことが懸念されます。
- ◆ 小中学校の統廃合や複式学級化が進むことにより、地域の核としての学校がなくなることで、地域の活力が低下することが考えられます。
- ◆ 人口減少に伴い空き家が増加し、防犯・防災上の危険性が増すことから、住民の安全・安心が脅かされることが予測されます。また、地域防災に係る担い手も不足し、災害時の対応が困難になることが考えられます。

■図表 1.64 平成 22(2010)年の高齢化率の分布状況

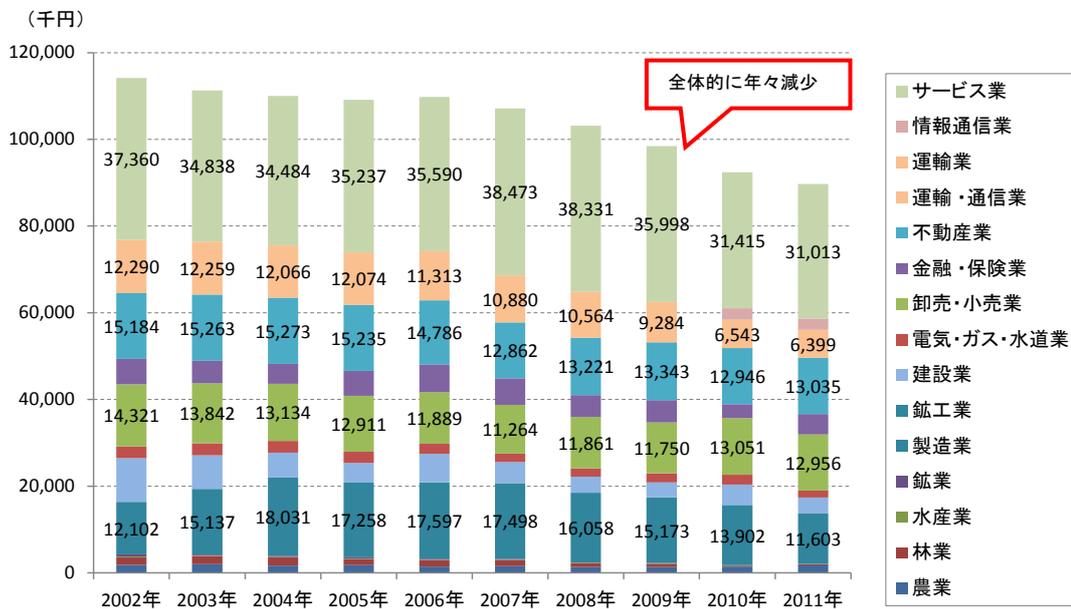


資料:国土数値情報ダウンロードサービス

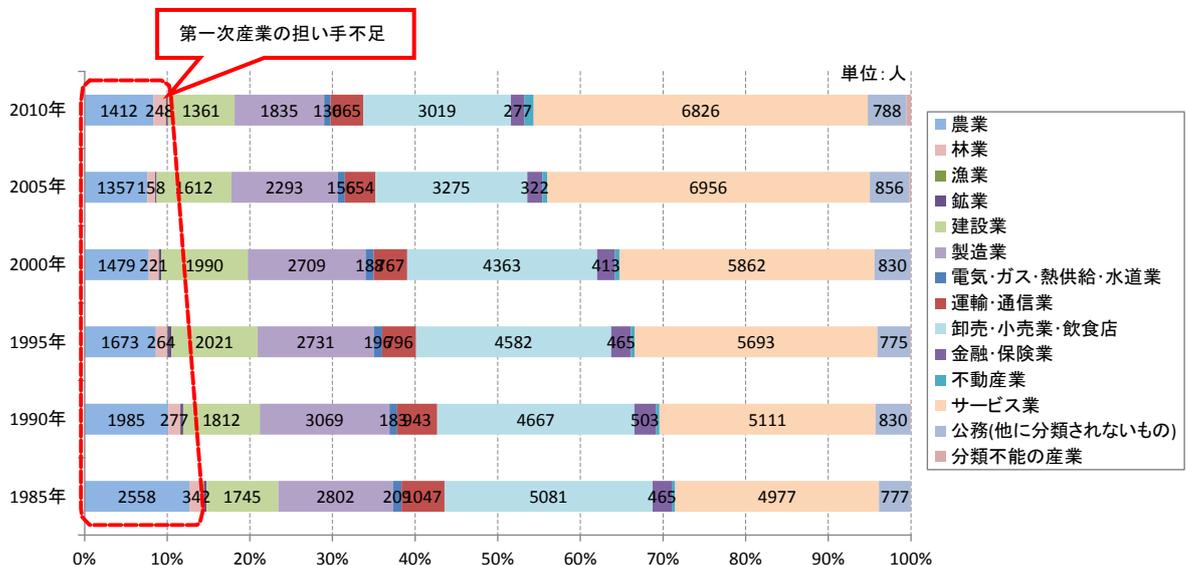
③地域産業への影響

- ◆ 人口が減少し続けることにより、担い手不足による農林水産業の衰退、森林・農地の荒廃、商業・商店街の衰退が進むことが予測されます。労働力人口に占める若者の割合の減少は、企業における後継者不足を引き起こすことが予測されます。
- ◆ 商店街の衰退は中心市街地のシャッター通り化をもたらし、商業施設(スーパーマーケット、ガソリンスタンド等)等の撤退は、生活に不安を感じる住民を増加させていくことが予測されます。
- ◆ 一方、郊外の大規模商業施設には買い物客が集まり、その大規模商業施設やその周辺のみ賑わいが生じているという状況になることも予測されます。
- ◆ いずれにしても人口減少による地域産業の衰退は、個人所得の減少、消費需要の低迷につながり、町全体が疲弊するという状況に陥ることが予測されます。

■図表 1.65 産業別市内総生産額の推移



■図表 1.66 産業分類別就業人口の推移

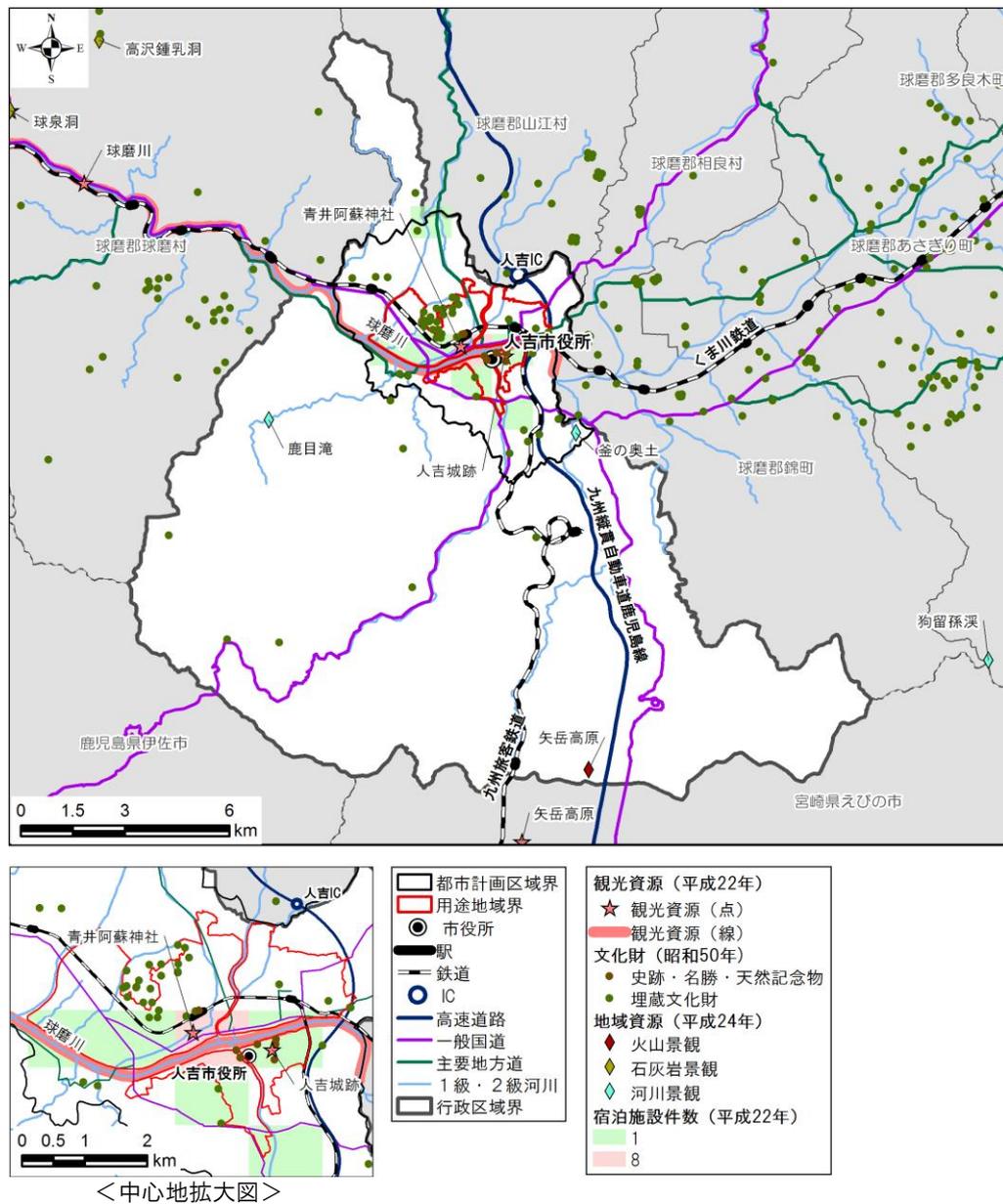


1.2 将来人口推計／第1章 人口の現状分析

④地域文化への影響

- ◆ 地域の担い手の減少により、伝統芸能や祭りといった地域の伝統行事等が継承されず、地域独自の歴史や文化が消失していくことが懸念されます。
- ◆ 全国的な人口減少により、本市の観光客数も減少し、観光資源となりうる歴史や文化、温泉等の魅力ある地域資源の価値が損なわれていくことが考えられます。

■図表 1.67 観光資源の分布状況



資料:国土数値情報ダウンロードサービス

第2章 市民等の意識・希望分析

第2章では、アンケート調査により市民等の意識・希望を把握、分析し、人口減少の要因や課題を考察します。

2.1 調査の概要

(1) 調査の目的と内容

「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定にあたっては、結婚・出産・子育てや経済・雇用、市民の意識・希望の把握、分析等を通じて、人口減少に関する各種課題の要因を明確化したうえで、施策の方向性を検討していくことが重要です。

ここでは、「人口ビジョン」及び「総合戦略」の基礎資料として活用するため、市民の「結婚・出産・子育て」、「定住移住」、「進路希望等」に関する意識や要望、意見等を把握することを目的としたアンケート調査を実施しました。

「結婚・出産・子育て」、「定住移住」、「進路希望等」の各調査における主な設問は、以下のとおりです。

①結婚・出産・子育てに関する意識

- ・結婚生活の利点や障害、結婚のきっかけ
- ・独身の理由や結婚に対する考え、結婚の時期
- ・理想の子どもの数と現実
- ・子育てへの支援、子育てへの不安
- ・子育てと仕事
- ・少子化に歯止めをかけるための支援策

②定住移住に関する意識

- ・転入時の不安と必要な情報
- ・定住意向、居住環境への満足度
- ・転出意向とその理由
- ・職場や仕事の実態、満足度

③進路等に関する意識

- ・進路の意向・進学先の希望
- ・仕事、働く場所への希望
- ・定住意識とその理由
- ・結婚や子どもへの思い
- ・人口減少を留める対策

(2) 調査対象者と調査期間

本アンケート調査の対象者は、住民基本台帳から無作為に抽出しました。対象者と調査期間は以下のとおりです。

【対象者】

- ①結婚・出産・子育て : 20歳以上 50歳未満の男女 550名
- ②定住移住 : 20歳以上 80歳未満の男女 550名
- ③進路希望等 : 平成9(1997)年4月2日～平成11(1999)年4月1日生まれ
(高校2年生・3年生に相当)の男女 300名

【調査期間】

- 配布日 : 平成27年6月5日(金)
- 当初回収期限日 : 平成27年6月19日(金)
- 回収期限確定日 : 平成27年6月29日(月)

(3) 回答状況

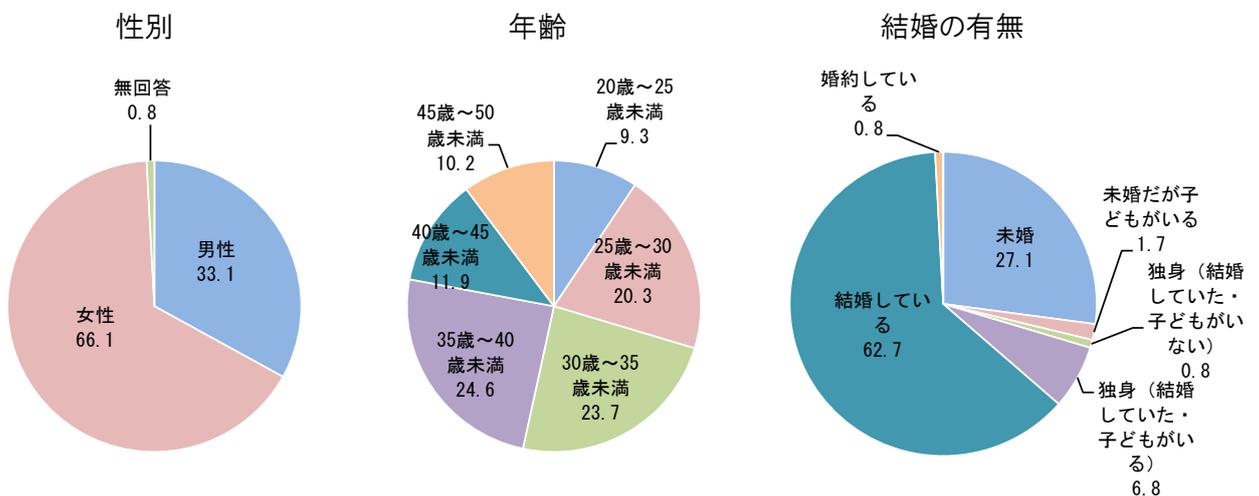
本アンケートの配布数は1,400、回収数は375で、回収率は26.8%です。「結婚・出産・子育て」、「定住移住」、「進路希望等」の各回答状況と回答者の属性は以下のとおりです。

<回答状況>

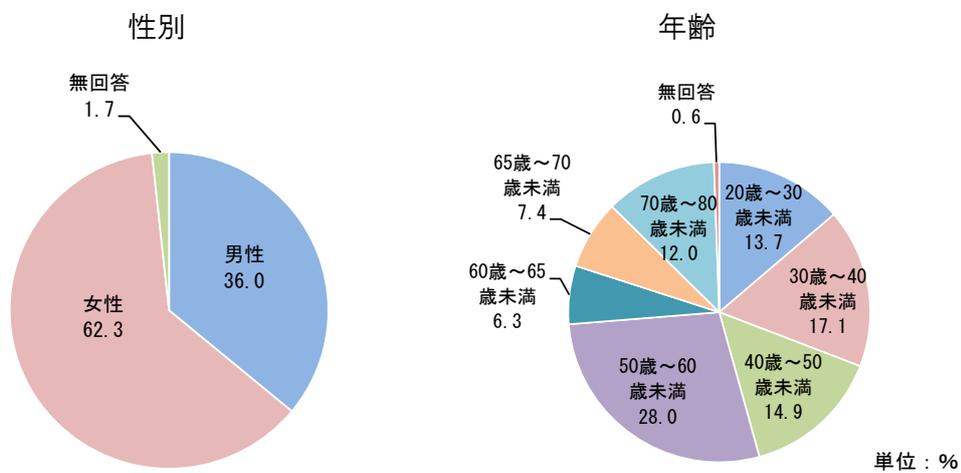
| | 配付数 | 回収数 | 宛先不明 | 回収率 |
|-----------|-----|-----|------|-------|
| 結婚・出産・子育て | 550 | 118 | 3 | 21.5% |
| 定住移住 | 550 | 175 | 0 | 31.8% |
| 進路希望等 | 300 | 82 | 0 | 27.3% |

<回答者属性>

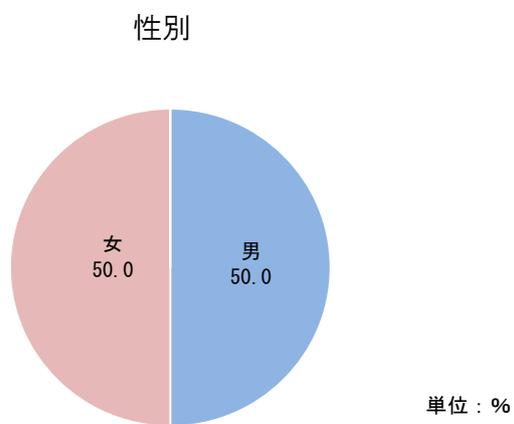
①結婚・出産・子育てに関する意識



②定住移住に関する意識



③進路等に関する意識

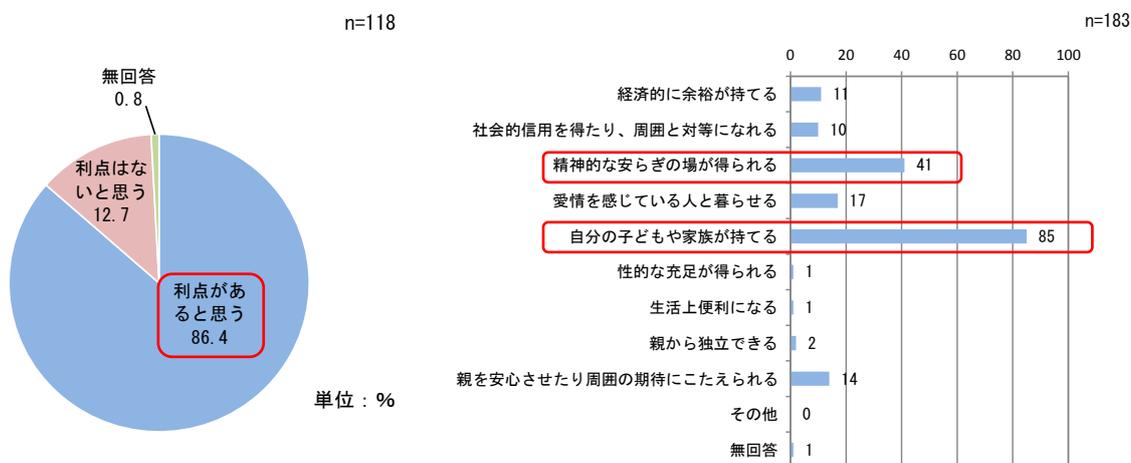


2.2 結婚・出産・子育てに関する意識

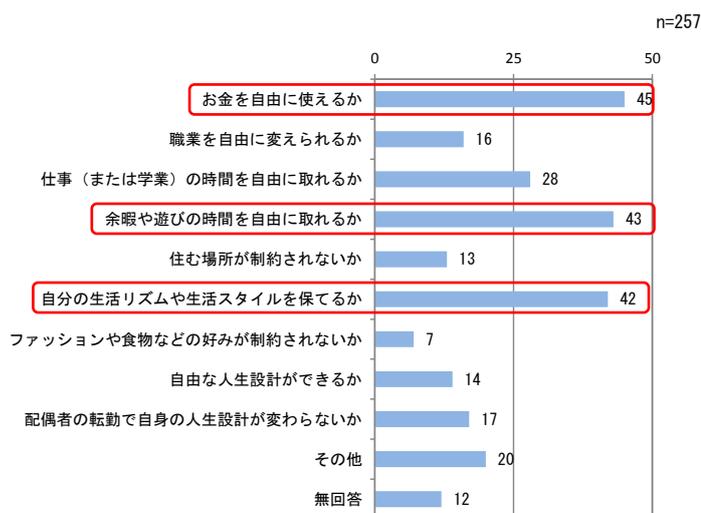
(1) 結婚生活の利点や障害、結婚のきっかけ

- ◆ 結婚すること、結婚したことに利点を感じている人は、全体の約87%を占めています。その理由は、「自分の子どもや家族が持てる」が最も多く、全体の半数近くを占めます。次いで「精神的な安らぎの場が得られる」となっています。
- ◆ 結婚して気になる点については、「お金を自由に使えるか」、「余暇や遊びの時間を自由に取れるか」、「自分の生活リズムや生活スタイルを保てるか」がほぼ同数で、上位3つを占めます。
- ◆ 結婚を決めたきっかけについては、「年齢的に適当な時期だと感じた」が最も多く、次いで「子どもができた」で、両者あわせて全体の約59%を占めます。「経済的基盤ができた」、「結婚資金が用意できた」をきっかけにした人の割合は10%にも満たない状況です。

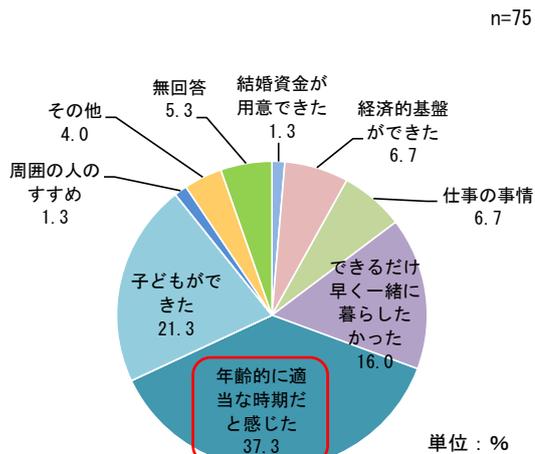
図表 2.1 結婚の利点について



図表 2.2 結婚の気になる点について



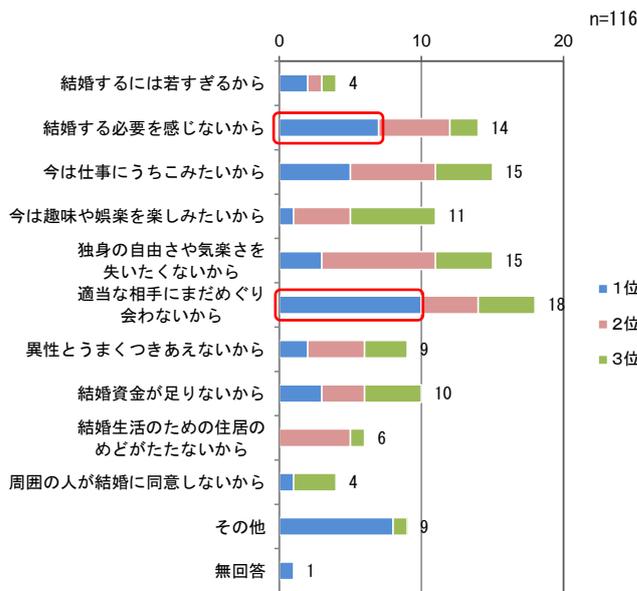
図表 2.3 結婚を決めたきっかけについて



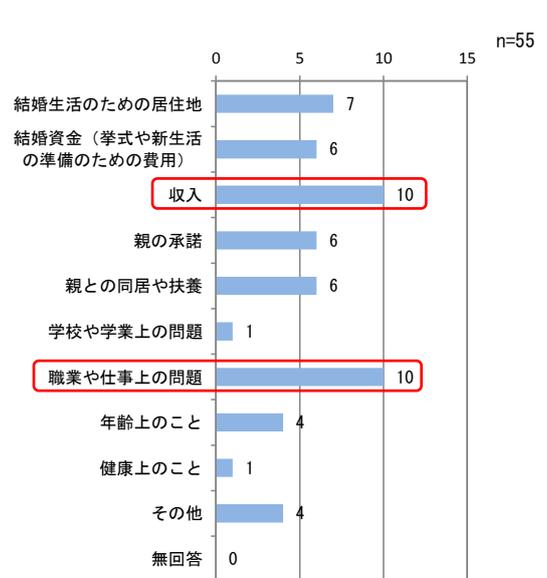
(2) 独身の理由や結婚に対する考え、結婚の時期

- ◆ 独身でいる理由(第1～3位の総数)については、「適当な相手にまだめぐり会わない」、「今は仕事にうちこみたい」、「独身の自由さや気楽さを失いたくない」、「結婚する必要を感じない」が上位を占めます。これらのうち「適当な相手にまだめぐり会わない」、「結婚する必要を感じない」については、理由の第1位に挙げる人の割合が他に比べて高くなっています。
- ◆ 結婚への障害(交際相手や理想的な相手と一年以内に結婚するとした場合に、障害があると答えた人の意見)については、「収入」、「職業や仕事上の問題」が上位を占めます。
- ◆ 結婚に対する考えは、「いずれ結婚するつもり」が約6割を占めます。「いずれ結婚するつもり」と答えた人は、性別では男性が16人中9人で56%、女性が26人中15人で58%、年齢別では20歳代の人が一番多く、19人中13人で68%でした。
- ◆ 結婚したい年齢については、「30～35歳未満までに」が最も多く、全体の32%を占めます。女性は15人中6人が「30～35歳までに」結婚したいと回答しており、20歳代のうち13人中6人が「25歳～35歳未満までに」は結婚をしたいと回答しています。

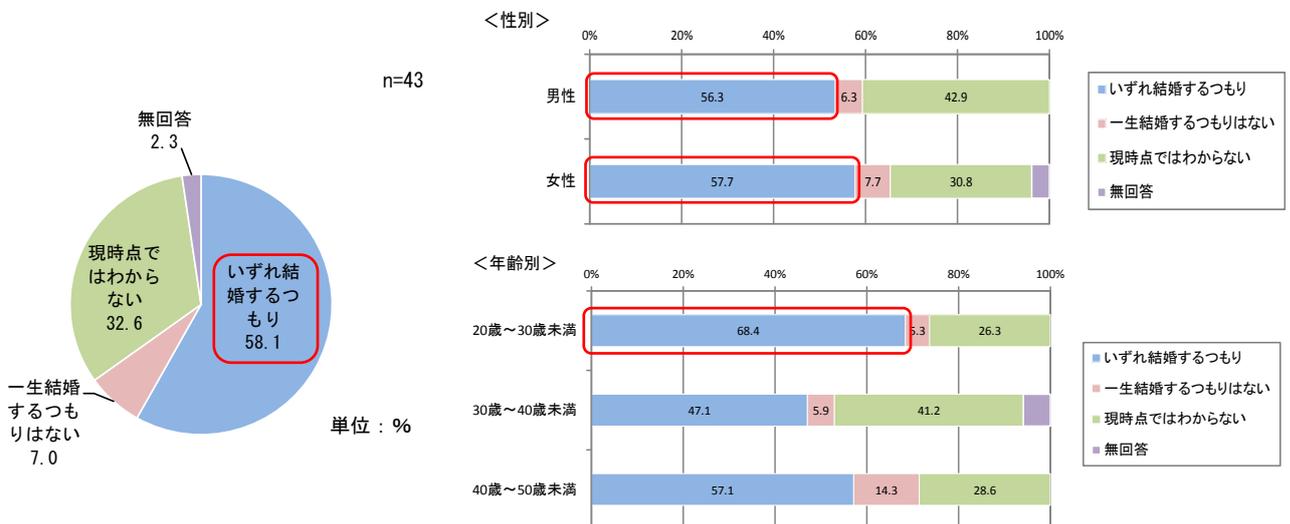
■ 図表 2.4 独身でいる理由について



■ 図表 2.5 結婚の障害について

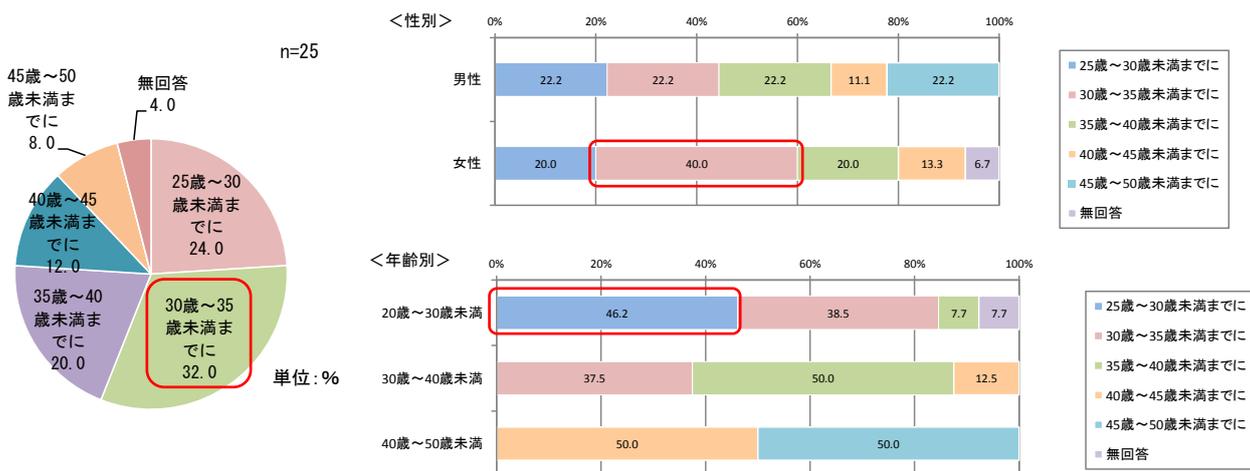


■ 図表 2.6 結婚に対する考えについて



2.2 結婚・出産・子育てに関する意識／第2章 市民等の意識・希望分析

■図表 2.7 結婚したい年齢について

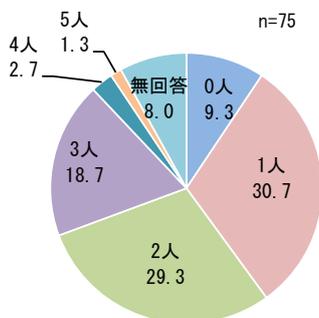


(3) 理想の子どもの数と現実

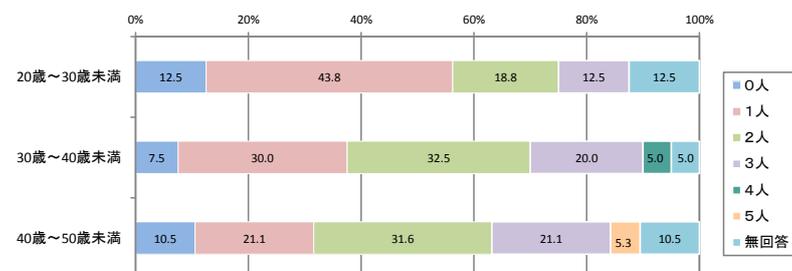
- ◆ 理想的な子どもの数は「3人」が最も多く、全体の約47% (35人)と半数近くを占めます。一方、最終的に持つつもりの子どもの数を「3人」と回答した人は約32%となり、15ポイント減少します。最終的に持つつもりの子どもの数は「2人」が最も多く、全体の40% (30人)を占めます。
- ◆ 年齢別にみると、理想的な子どもの数を「3人」と回答した人の割合は20歳・30歳代が高く、20歳代は16人中7人で44%、30歳代は40人中22人で55%となっています。また、最終的に持つつもりの子どもの数を「2人」と回答した人の割合も20歳・30歳代が高く、20歳代は16人中7人で44%、30歳代は40人中18人で45%となっています。
- ◆ 持つつもりの子どもの数の理想と現実の違いの理由は、「年齢や健康上の理由で子どもができない」、「収入が不安定なこと」が上位を占めます。年齢別にみると、20歳代は「収入が不安定なこと」が最も多く、8人中3人、30歳・40歳代は「年齢や健康上の理由で子どもができない」が最も多く、それぞれ28人中8人、17人中7人が回答しています。

■図表 2.8 現在の子どもの数、最終的に持つつもりの子どもの数、理想的な子どもの数について

現在の子どもの数 (%)

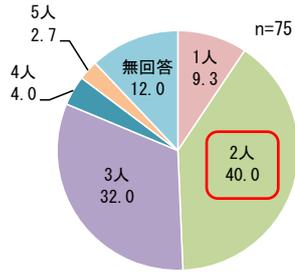


現在の子どもの数<年齢別>



2.2 結婚・出産・子育てに関する意識／第2章 市民等の意識・希望分析

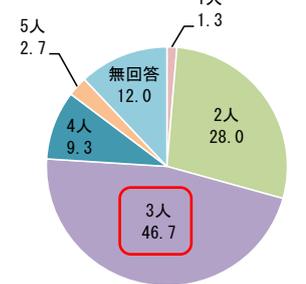
最終的に持つつもりの子どもの数(%)



最終的に持つつもりの子どもの数<年齢別>



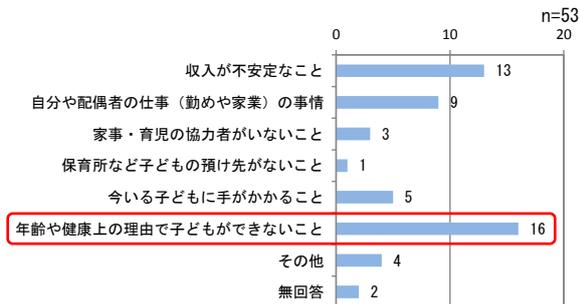
理想的な子どもの数(%)



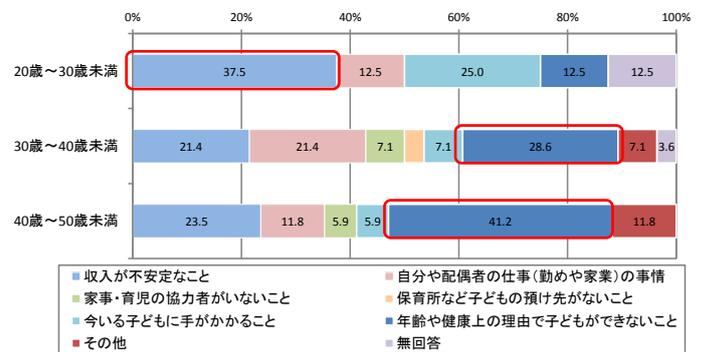
理想的な子どもの数<年齢別>



■ 図表 2.9 持つつもりの子どもの数と理想的な子どもの数の違いについて



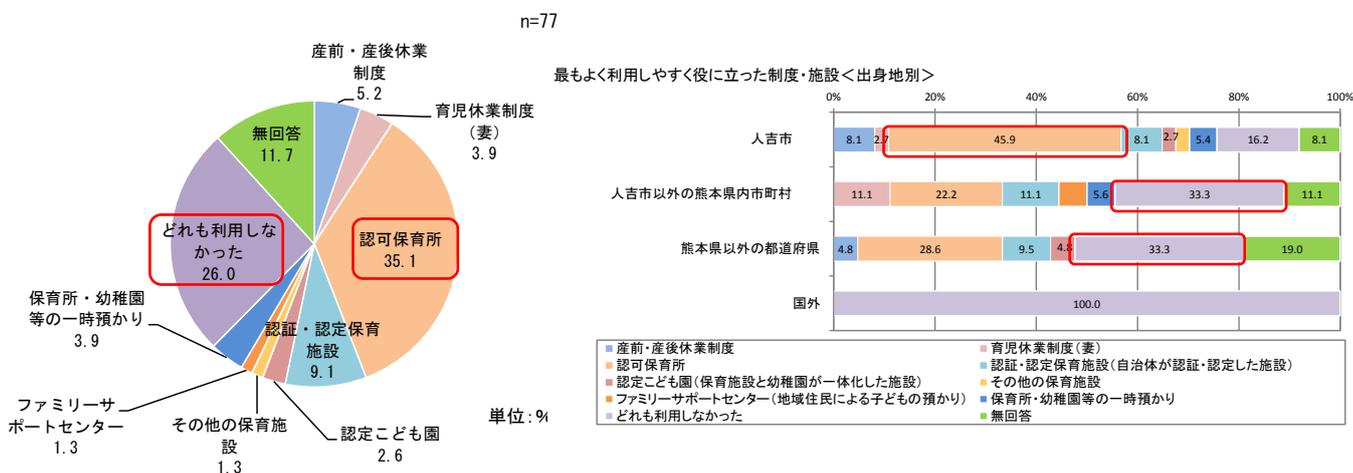
持つつもりが理想的な数より少ない原因<年齢別>



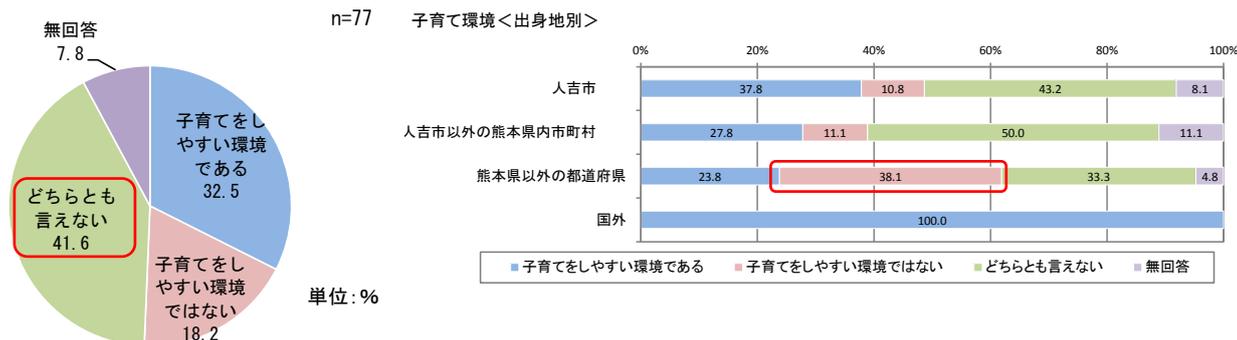
(4) 子育てへの支援、子育てへの不安

- ◆ 利用しやすく役に立った子育て制度は、「認可保育所」が最も多く、全体の35%(27人)を占めています。次いで「どれも利用しなかった」が全体の26%(20人)でした。出身地別にみると、人吉市出身の人は「認可保育所」を利用した人(37人中17人)の割合が高く、人吉市外出身(熊本県内・熊本県外)の人は「どれも利用しなかった」人(39人中13人)の割合が高い状況です。
- ◆ 人吉市の子育て環境については、「どちらとも言えない」と回答した人が最も多く、全体の42%(32人)を占めています。次いで「子育てしやすい環境である」が全体の33%(25人)でした。出身地別にみると、熊本県外出身の人は「子育てしやすい環境ではない」と感じている人の割合が比較的高く、21人中8人で38%でした。
- ◆ 「子育てしやすい環境」の理由としては、保健センター等の活動が充実している、子育て支援が充実している、保育園や病院の体制が整っている、待機児童がない、医療費の助成がある等の意見がありました。
- ◆ 「子育てしやすい環境ではない」「どちらとも言えない」理由としては、家賃が高い、収入が低い、仕事がない、子育て支援が少ない、安心して子どもが遊べる場所や施設が少ない等の意見がありました。
- ◆ 子育てに関して「不安や負担はある」人は全体の79%(61人)を占めています。不安や負担の理由(第1～3位の総数)としては、「経済的負担が大きい」、「自分のことをする時間がない」、「体力的負担が大きい」が上位を占めています。特に「経済的負担が大きい」を理由の第1位に挙げる人の割合が他に比べて高くなっています。

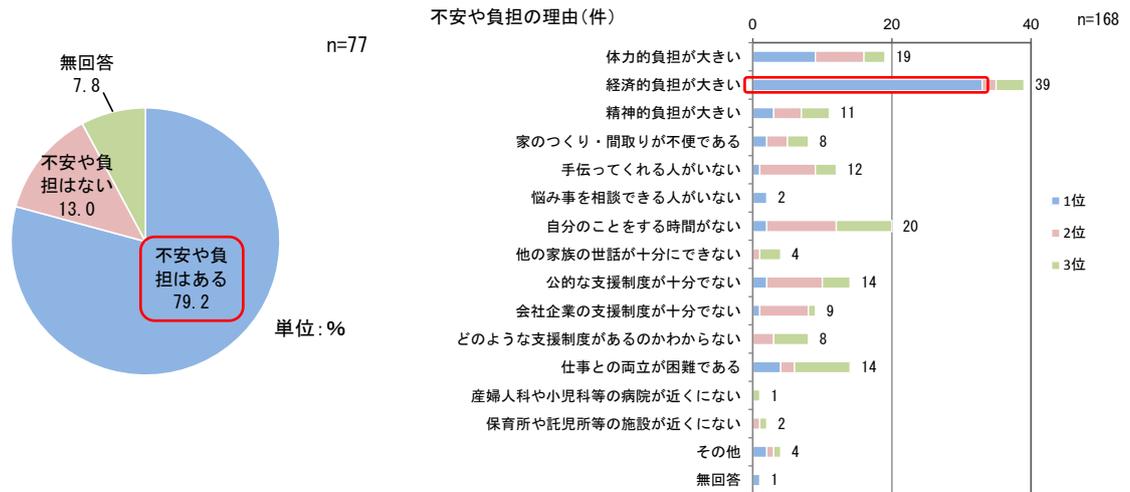
■ 図表 2.10 利用しやすく役に立った子育て制度



■ 図表 2.11 人吉市の子育て環境について



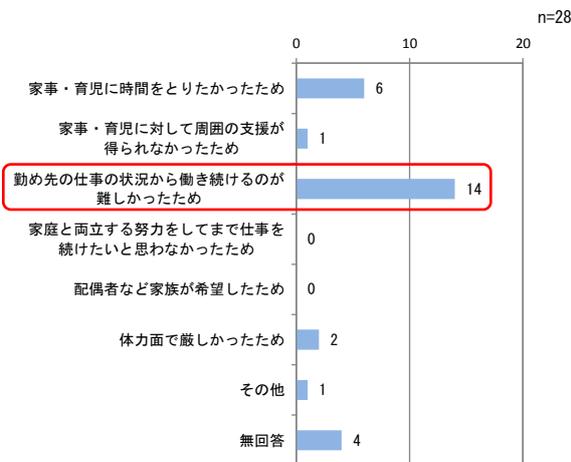
■図表 2.12 子育てに関する不安や負担について



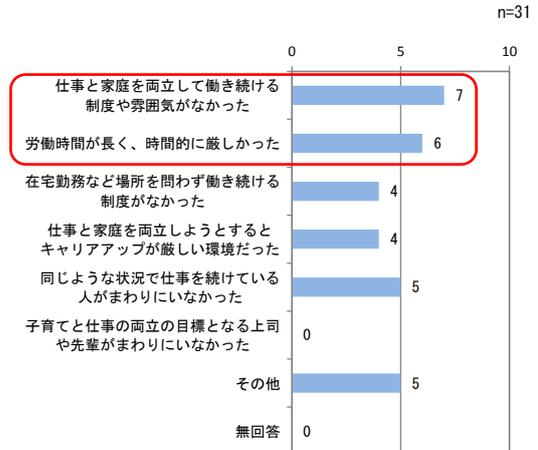
(5) 子育てと仕事

- ◆ 妊娠や子育てをきっかけに仕事を辞めた理由として、最も多いのは「勤め先の仕事の状況から働き続けるのが難しかったため」です。
- ◆ 働き続けるのが困難な理由としては、「仕事と家庭を両立して働き続ける制度や雰囲気になかった」、「労働時間が長く、時間的に厳しかった」が上位を占めています。
- ◆ 妊娠・子育てをきっかけに仕事を辞めた人の中で「復職・再就職」を希望する人は全体の79% (22人)を占めています。復職・再就職する際に希望する支援としては、「個別の状況に応じて助言や支援を行うカウンセリング」、「短時間労働の求人情報」を求める意見が上位を占めています。

■図表 2.13 仕事を辞めた理由について

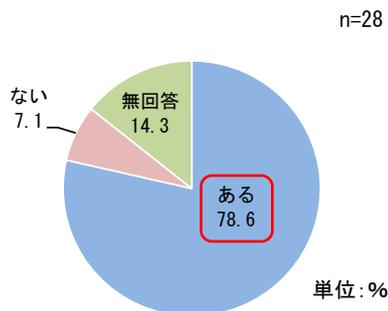


■図表 2.14 働き続けるのが困難な理由について

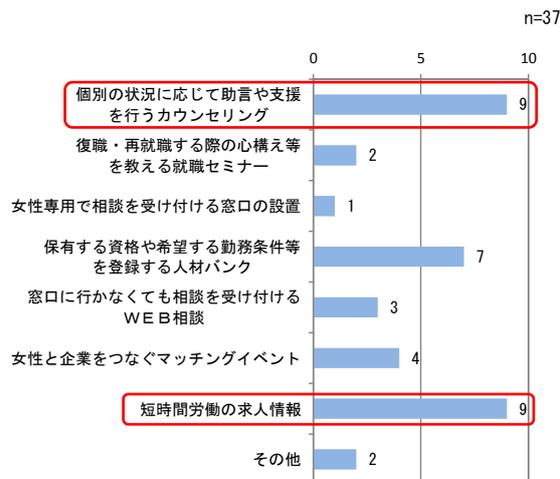


2.2 結婚・出産・子育てに関する意識／第2章 市民等の意識・希望分析

■ 図表 2.15 復職・再就職について



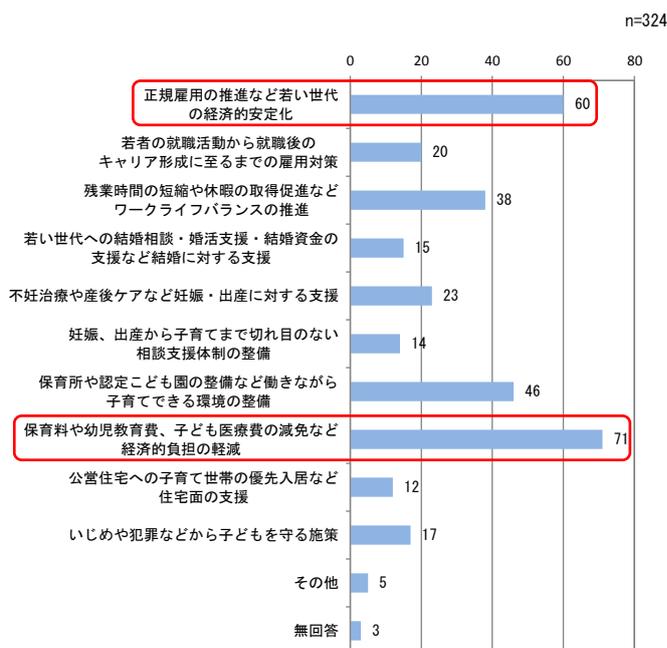
■ 図表 2.16 復職・再就職支援について



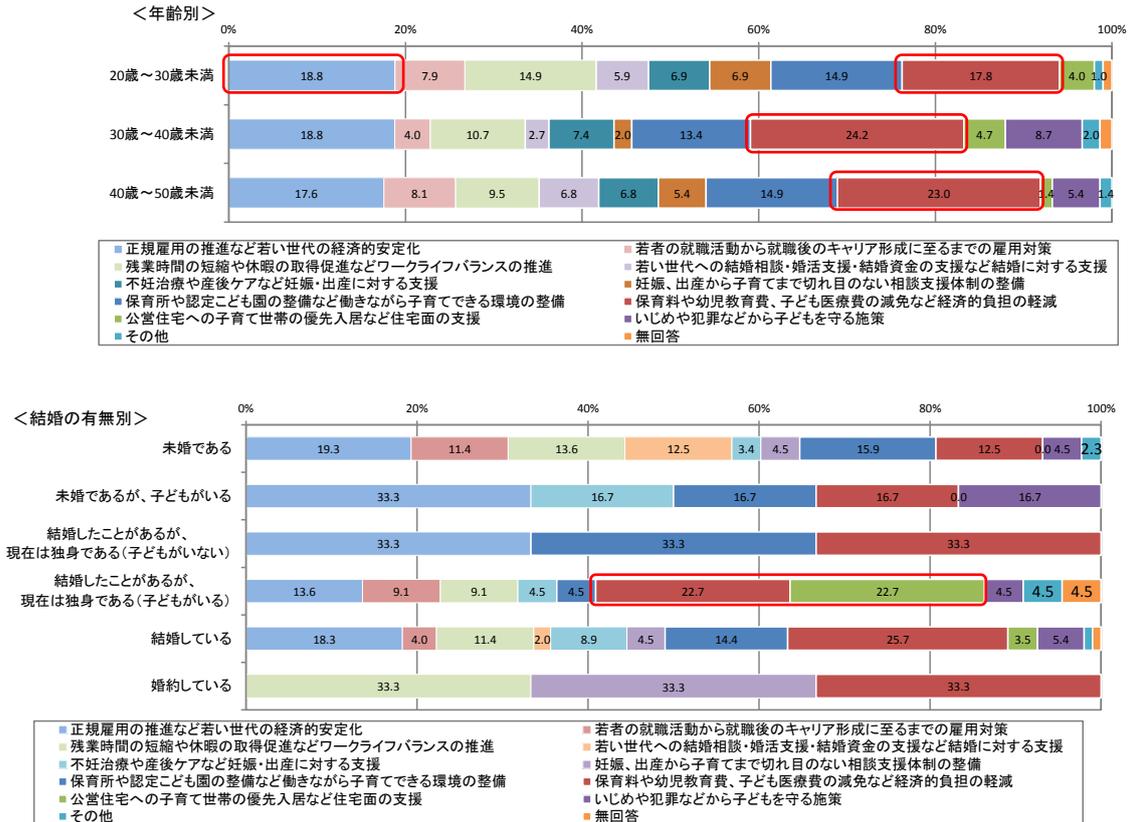
(6) 少子化に歯止めをかけるための支援策

- ◆ 行政に充実して欲しい支援策としては、「保育料や幼児教育費、子ども医療費の減免など経済的負担の軽減」、「正規雇用の推進など若い世代の経済的安定化」が上位を占めています。
- ◆ 年齢別にみると、20歳代は両者の意見ともほぼ同数、30歳・40歳代は「保育料や幼児教育費、子ども医療費の減免など経済的負担の軽減」が最も多くなっています。
- ◆ 結婚の有無別にみると、「結婚したことがあるが現在は独身で子どもがいる」人は、「保育料や幼児教育費、子ども医療費の減免など経済的負担の軽減」、「公営住宅への優先入居」が同数(22人中10人)で、約半数を占めています。

■ 図表 2.17 充実して欲しい支援策について



2.2 結婚・出産・子育てに関する意識／第2章 市民等の意識・希望分析



(7) その他自由意見

主な自由意見は以下のとおりです。

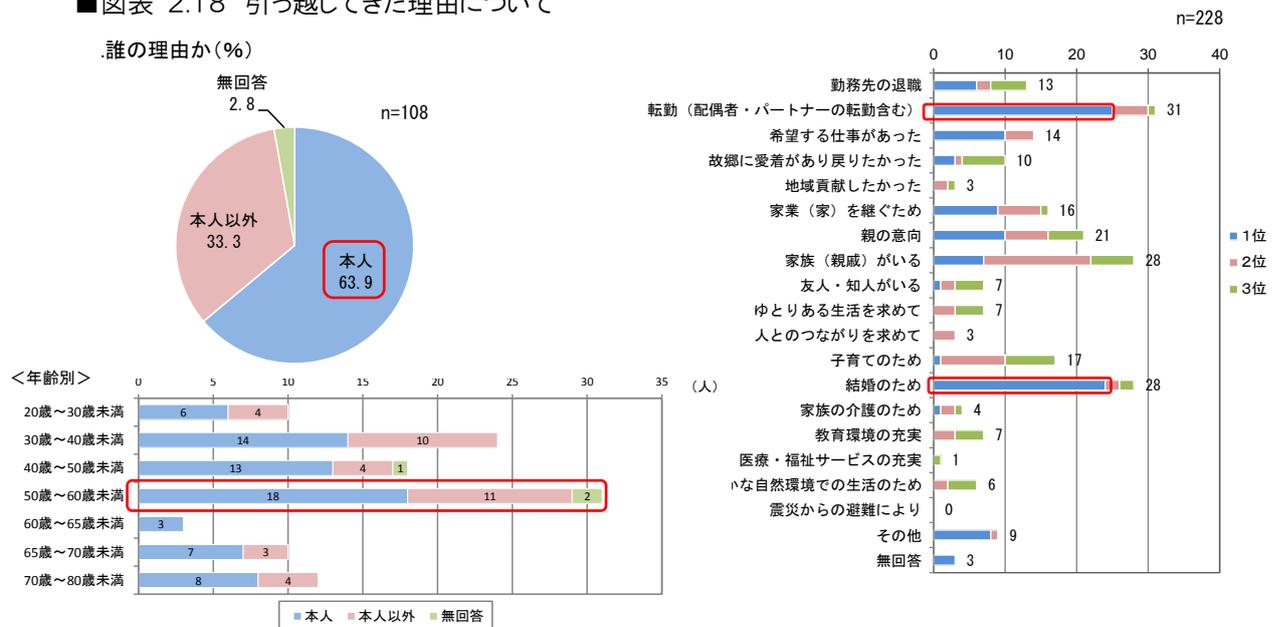
- ◆ 収入が低いため、経済的不安が大きい。
- ◆ 家賃が高い。空き家を公営住宅にする等、利活用をすべき。
- ◆ 保育料を安くして欲しい。一人親に対する支援を手厚くして欲しい。
- ◆ 出産祝い金を検討して欲しい。
- ◆ 子どもが遊べる公園が少ない。
- ◆ 有給休暇が取りにくい。
- ◆ 育児休暇後復職しにくい雰囲気のある会社が多い。
- ◆ 結婚相談・婚活支援に力を入れて欲しい。出会いの場が少ない。

2.3 定住・移住に関する意識

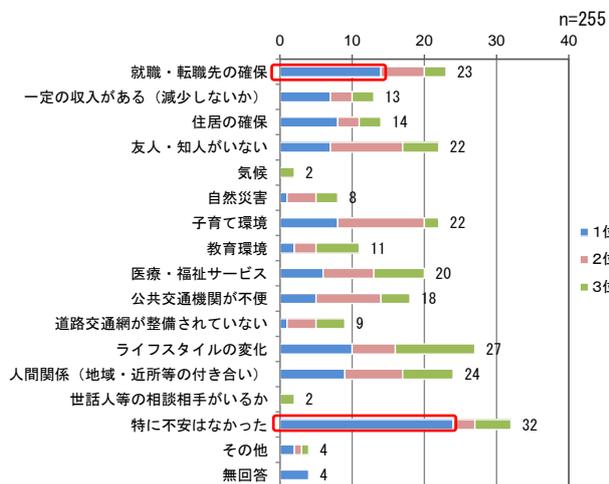
(1) 転入時の不安と必要な情報

- ◆ 誰の理由で引っ越してきたかについては、「本人の理由」が全体の64%を占める69人でした。年齢別に見ると、50歳代の転入が31人で、最も多い状況です。転入の理由(第1～3位の総数)については、「転勤」、「結婚のため」「家族(親戚)がいる」という理由が上位を占めています。これらのうち「転勤」、「結婚のため」については、理由の第1位に挙げる人の割合が他に比べて高くなっています。
- ◆ 引っ越してきた際の不安(第1～3位の総数)については、「特に不安はなかった」、「ライフスタイルの変化」、「人間関係(地域・近所等の付き合い)」、「就職・転職先の確保」が上位を占めています。特に「特に不安はなかった」、「就職・転職先の確保」については、不安の第1位に挙げる人の割合が他に比べて高くなっています。
- ◆ 引っ越す際に必要であった情報(第1～3位の総数)については、「生活環境」、「医療・福祉サービス」、「就職・転職」、「住居」が上位を占めています。特に「就職・転職」については、必要な情報の第1位に挙げる人の割合が他に比べて高くなっています。

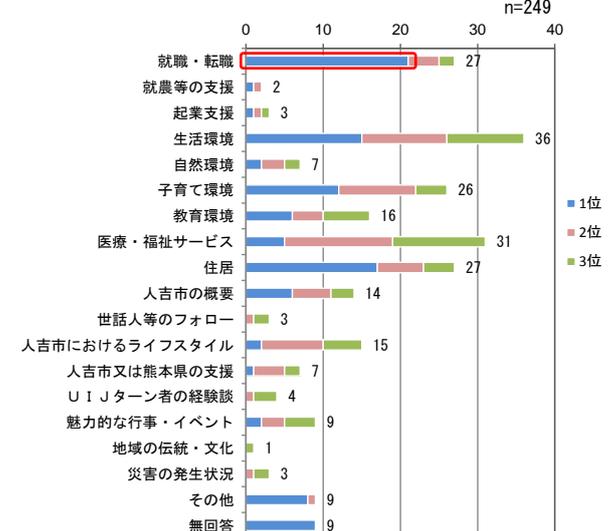
■ 図表 2.18 引っ越してきた理由について



■ 図表 2.19 引っ越してきた際の不安について



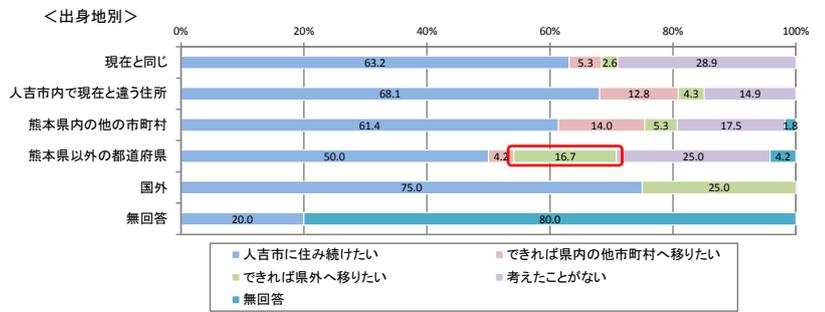
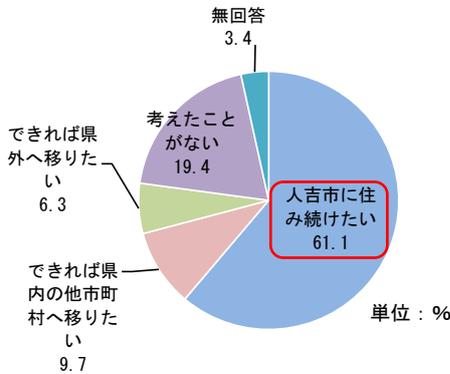
■ 図表 2.20 引っ越す際に必要であった情報



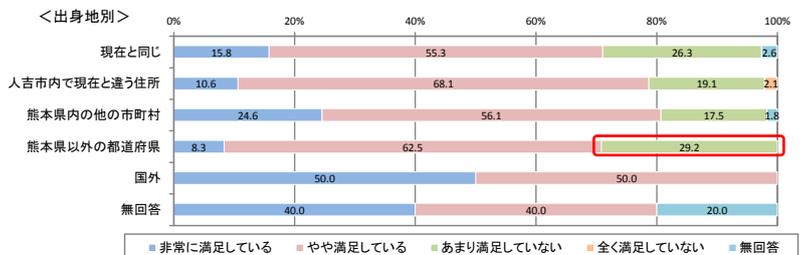
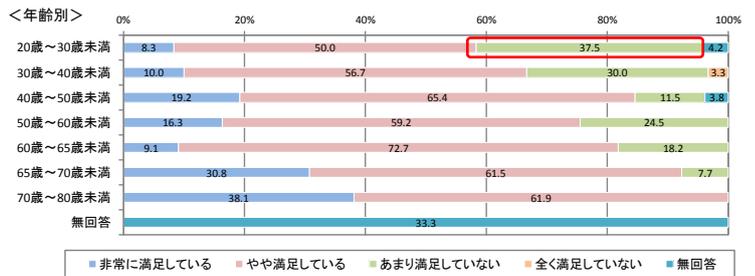
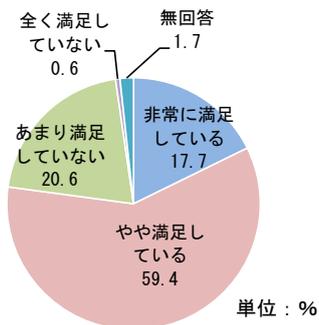
(2) 定住意向、居住環境への満足度

- ◆ 定住意向については、「人吉市に住み続けたい」が全体の61%(107人)を占めています。出身地別にみると、どこ出身地の人でも「人吉市に住み続けたい」と回答した人が半数以上を占めています。また、「熊本県以外の都道府県」出身の人は、「できれば県外へ移りたい」と回答した割合が17%(24人中4人)と、国外を除く他の出身地の人に比べて高くなっています。
- ◆ 現在の居住地に対する満足度については、「やや満足している」が全体の60%(104人)を占めています。年齢別にみると、20歳代の方は「あまり満足していない」と回答した割合が38%(24人中9人)と、他の年代に比べて高くなっています。出身地別にみると、「熊本県以外の都道府県」の人は「あまり満足していない」が29%(24人中7人)で、他の出身地の人に比べて高くなっています。

■図表 2.21 人吉市に住み続けたいか
n=175



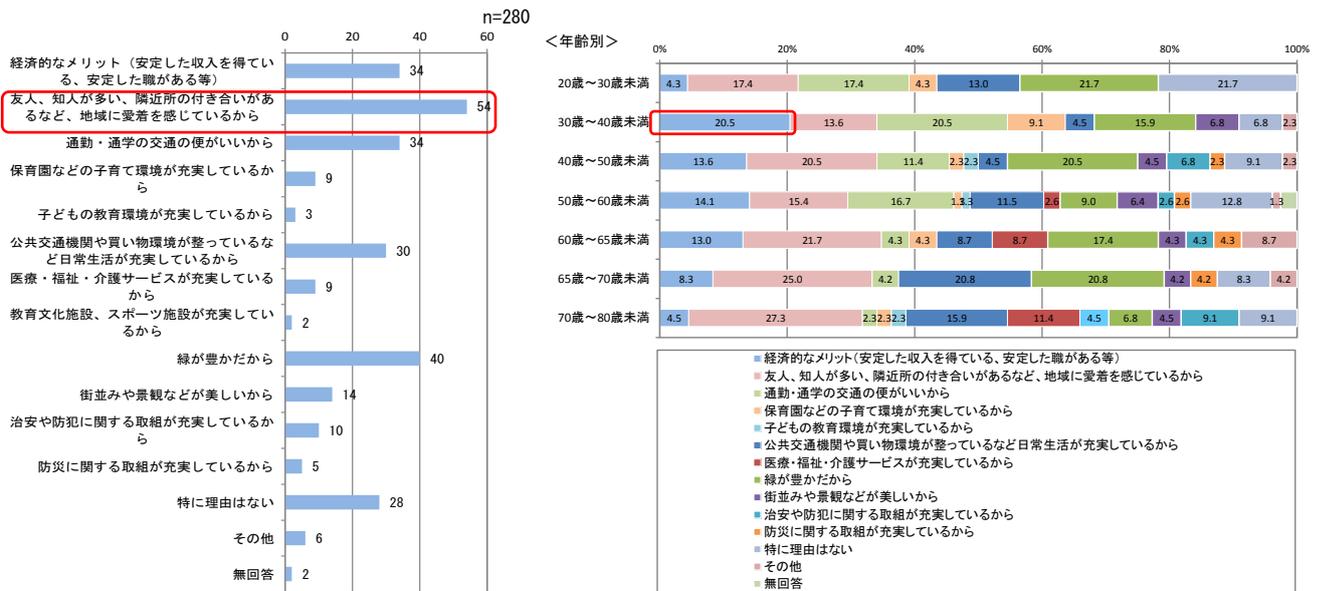
■図表 2.22 現在の居住地に対する満足感について
n=175



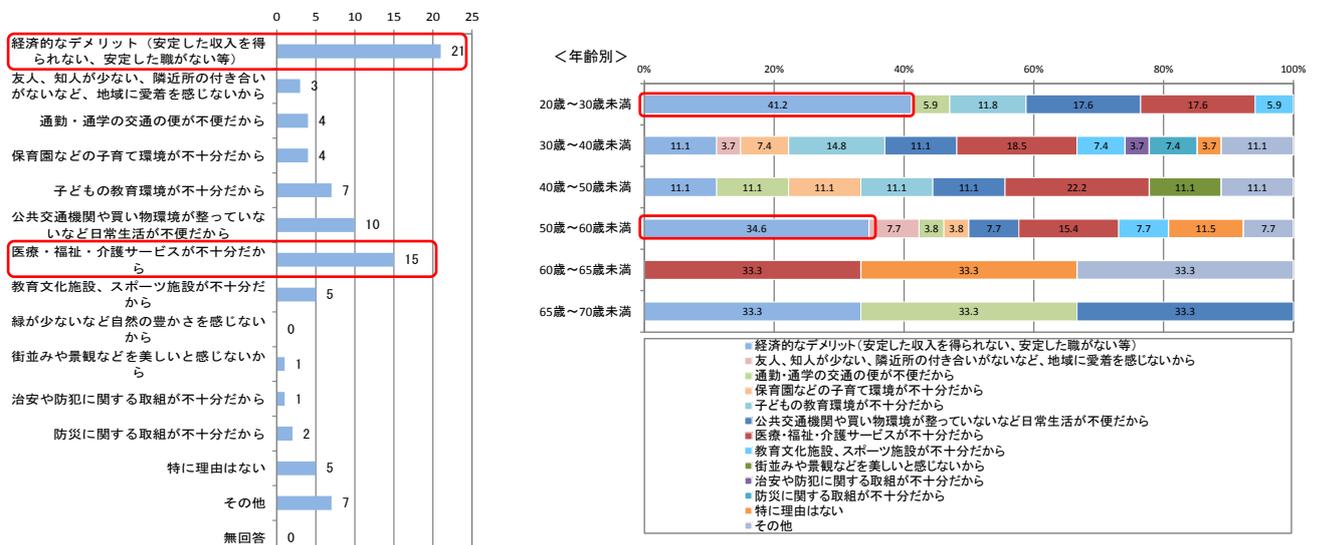
2.3 定住・移住に関する意識／第2章 市民等の意識・希望分析

- ◆ 現在の居住地に満足している理由については、「友人、知人が多い、隣近所の付き合いがあるなど、地域に愛着を感じているから」が他の理由に比べ多く、次いで「緑が豊かだから」「経済的なメリット(安定した収入を得ている、安定した職がある等)」「通勤・通学の交通の便がいいから」が上位を占めます。年齢別にみると、60歳代以上は「友人、知人が多い、隣近所の付き合いがあるなど、地域に愛着を感じているから」と回答した割合が高く、また、30歳代は「経済的なメリット(安定した収入を得ている、安定した職がある等)」と回答した割合が44人中9人で21%と、他の年代に比べて高くなっています。
- ◆ 現在の居住地に満足していない理由については、「経済的なデメリット(安定した収入を得られない、安定した職がない等)」「医療・福祉・介護サービスが不十分だから」が上位を占めます。年齢別にみると、20歳・50歳代は「経済的なデメリット(安定した収入を得られない、安定した職がない等)」と回答した割合が20歳代は17人中7人で41%、50歳代は26人中9人で35%と、他の年代に比べて高くなっています。

■ 図表 2.23 現在の居住地に満足している理由について



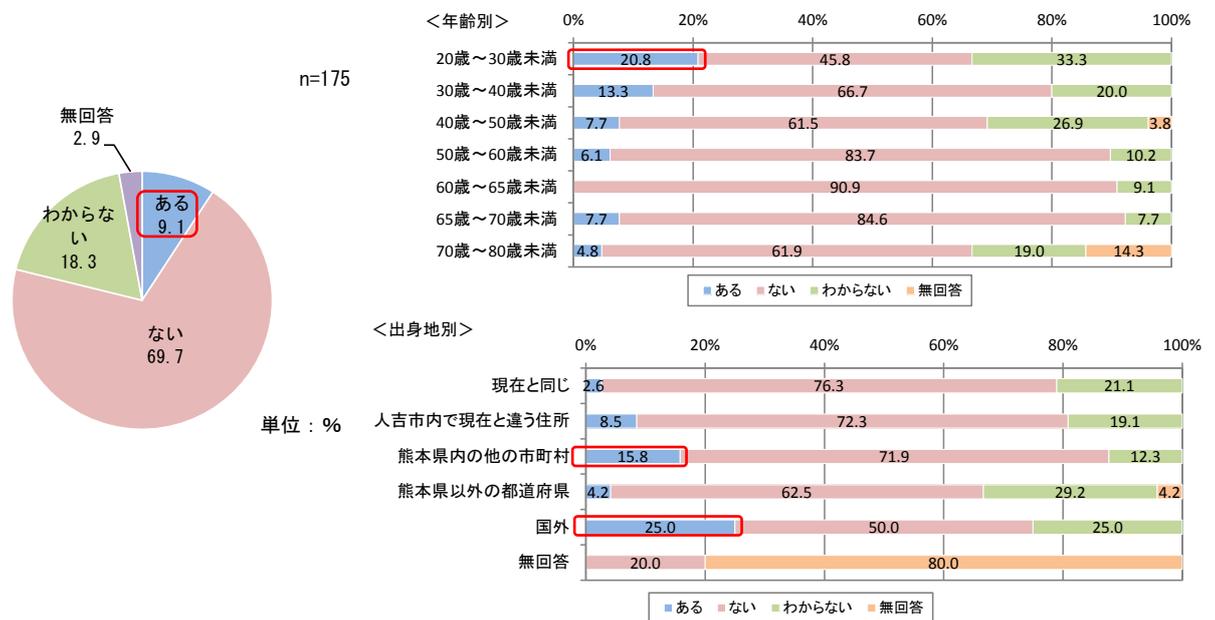
■ 図表 2.24 現在の居住地に満足していない理由について



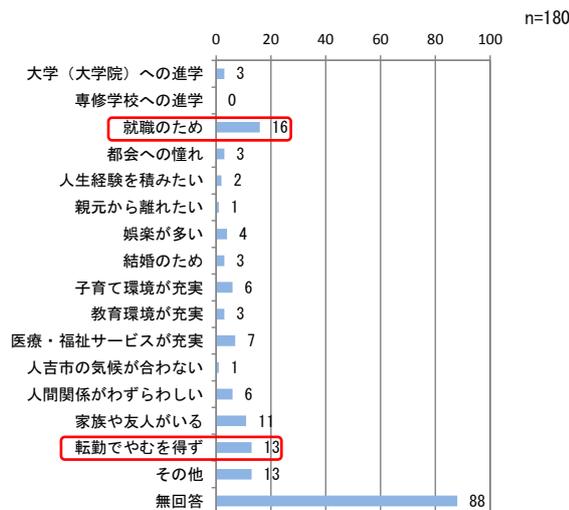
(3) 転出意向とその理由

- ◆ 5年以内に人吉市から「転出する可能性がある」人は全体の9%(16人)を占めています。年齢別にみると、20歳代が「転出する可能性がある」と回答した割合が21%(24人中5人)と、他の年代に比べて高くなっています。また、出身地別にみると、「国外」、「熊本県内の他の市町村」出身の人が「転出する可能性がある」と回答した割合がそれぞれ25%(4人中1人)、16%(57人中9人)と、他の出身地の人に比べて高くなっています。
- ◆ 転出する理由については、半数が無回答でしたが、「就職のため」、「転勤でやむをえず」が上位を占めています。

■図表 2.25 5年以内の転出の可能性について



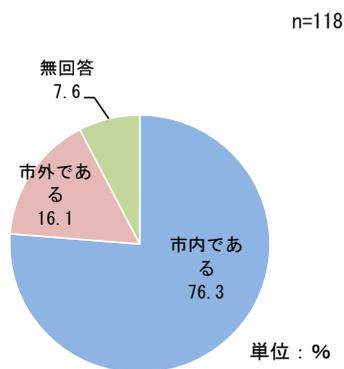
■図表 2.26 5年以内の転出の理由について



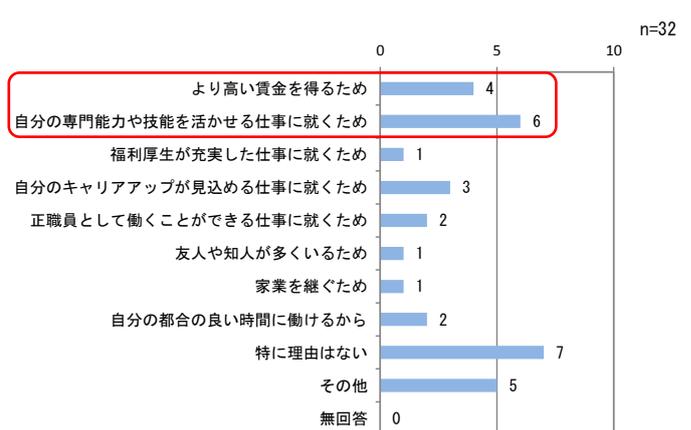
(4) 職場や仕事の実態、満足度

- ◆ 人吉市内で就労しているかについては、「市内である」が全体の76%(90人)、「市外である」は全体の16%(19人)を占めています。
- ◆ 人吉市外で働く理由については、「特に理由はない」、「自分の専門能力や技能を活かせる仕事に就くため」、「より高い賃金を得るため」が上位を占めています。
- ◆ 平成26(2014)年度の年次有給休暇取得については、「大体希望どおり取れた」が最も多く、次いで「希望どおり取れた」で、両者あわせて全体の50%を占めています。性別にみると、男性は「あまり希望どおり取れなかった」、「希望どおり取れなかった」が両者あわせて40%(48人中19人)と、「希望どおり取れた」、「大体希望どおり取れた」と回答した人よりも多くなっています。また、女性は「希望どおり取れた」、「大体希望どおり取れた」が両者あわせて60%(68人中41人)と、半数以上を占めています。男性よりも女性の方が有給休暇を取りやすい状況がうかがえます。

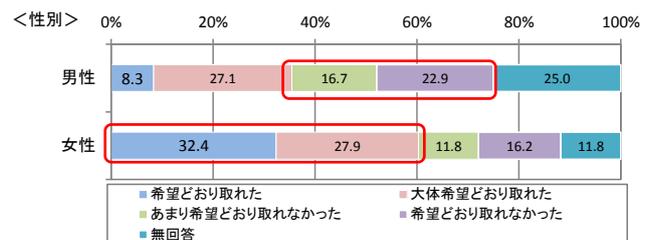
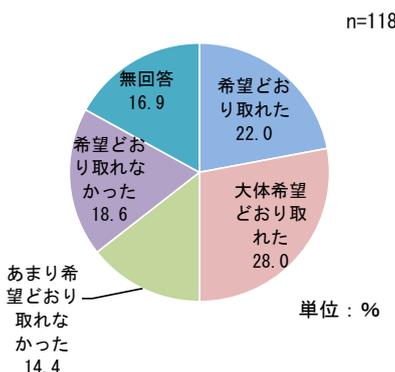
■図表 2.27 人吉市内で就労しているか



■図表 2.28 人吉市外で働く理由について

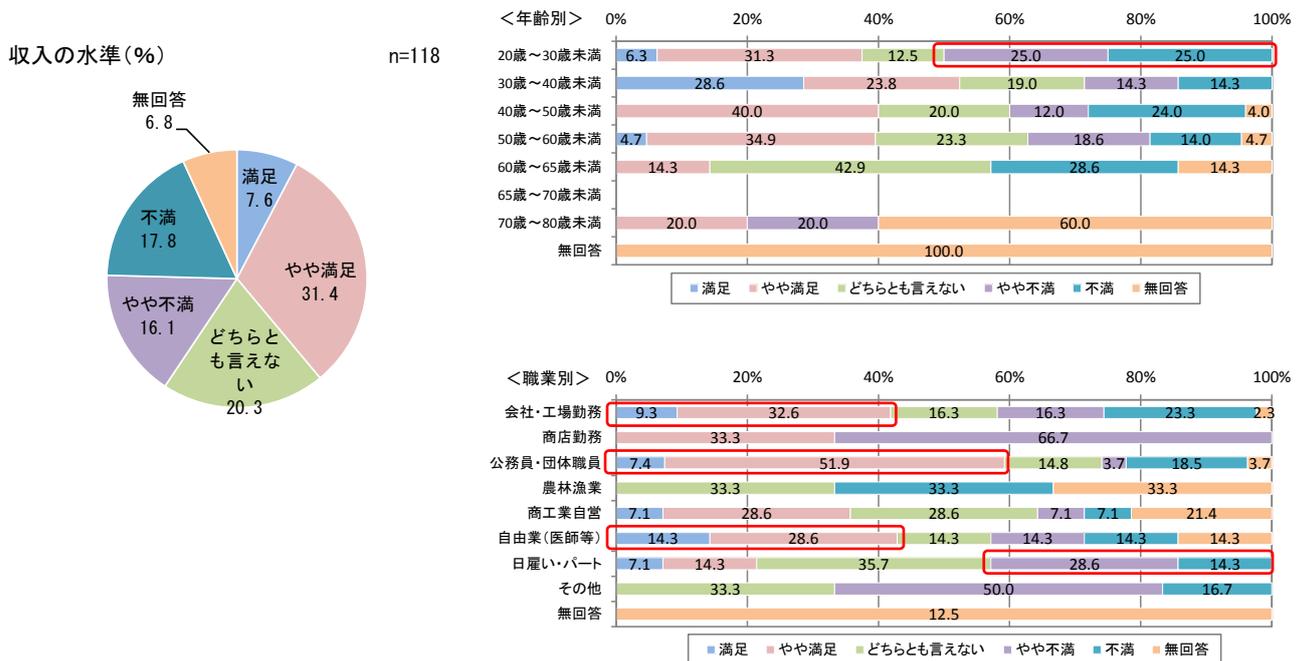


■図表 2.29 平成 26(2014)年度の年次有給休暇取得について



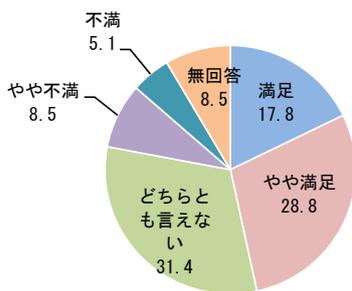
- ◆ 現在の仕事に対する収入の満足度については、「やや満足」が最も多く全体の31% (37人)を占めています。また、「やや不満」、「不満」がほぼ同数で、両者あわせて全体の34% (40人)を占めています。年齢別にみると、20歳代は「やや不満」、「不満」と回答した割合が両者あわせて50% (16人中8人)と、他の年代に比べて高くなっています。職業別にみると、「公務員・団体職員」が「満足」、「やや満足」と回答した割合が、両者あわせて59% (27人中16人)と、他の職業に比べて高くなっています。次いで「自由業(医師等)」、「会社・工場勤務」の割合が高い状況です。また、「日雇い・パート」従事者が「やや不満」、「不満」と回答した割合が両者あわせて43% (14人中6人)と、他の職業に比べて高くなっています。
- ◆ 現在の仕事に対する雇用の安定性の満足度については、「どちらとも言えない」が最も多く全体の31% (37人)を占めています。年齢別にみると、20歳代は「満足」、「やや満足」と回答した割合が、両者あわせて69% (16人中11人)と、他の年代に比べて高くなっています。職業別にみると、「公務員・団体職員」が「満足」、「やや満足」と回答した割合が、両者あわせて78% (27人中21人)と、他の職業に比べて高くなっています。次いで「自由業(医師等)」、「会社・工場勤務」の割合が高い状況です。

■図表 2.30 現在の仕事に対する満足感について

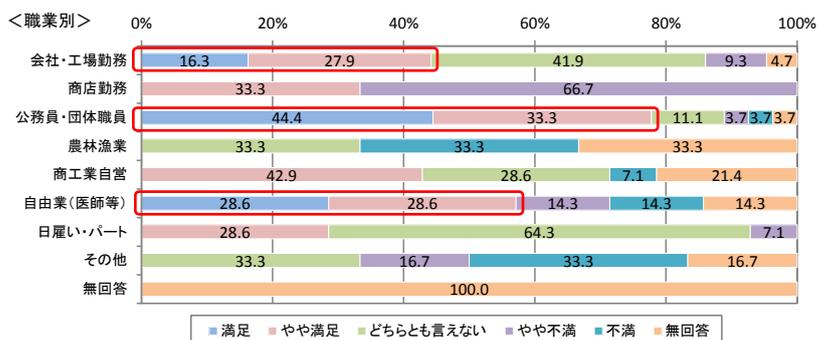
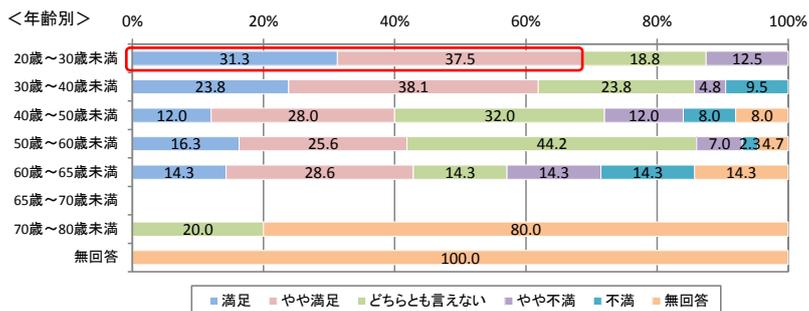


2.3 定住・移住に関する意識／第2章 市民等の意識・希望分析

雇用の安定性(%)



n=118



(5) その他自由意見

主な自由意見は以下のとおりです。

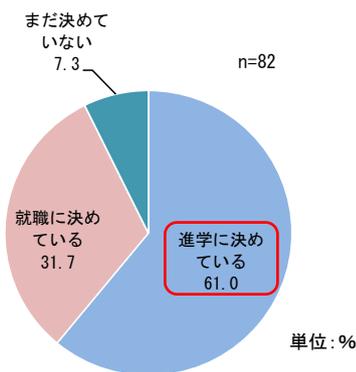
- ◆ 収入が低いため子どもをたくさん産んでも育てられない。
- ◆ 若い人達が定住できる就労環境を整えて欲しい。
- ◆ 高校卒業後の進学先や就職先がないため、学校や企業の誘致が必要。
- ◆ 出産・子育ての支援を増やして欲しい。
- ◆ 空き家が目立つ。空き家の情報が知りたい。利活用すべき。
- ◆ 子どもが遊べる場所が少ない。
- ◆ 観光に来たいと思えるように、町の景観整備をもっと行うべき。

2.4 進路等に関する意識

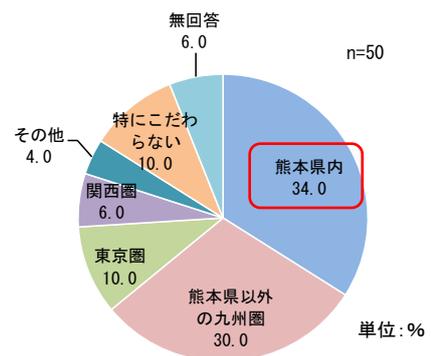
(1) 進路の意向・進学先の希望

- ◆ 卒業後の進路については、「進学に決めている」が全体の61%(50人)、「就職に決めている」は全体の32%(26人)で、進学希望者が多い状況です。
- ◆ 進学を希望する大学等の地域については、「熊本県内」が最も多く、全体の34%(17人)、次いで「熊本県以外の九州圏」が多く、全体の30%(15人)を占めており、九州圏内で進学を希望している人が多い状況です。

■図表 2.31 卒業後の進路について



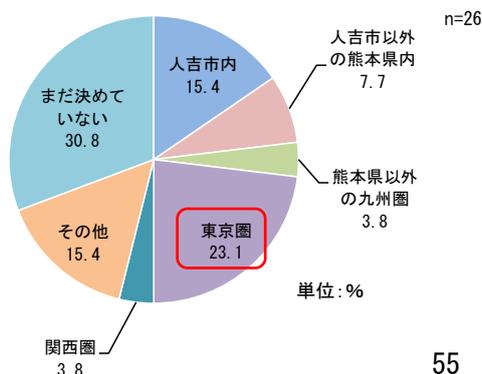
■図表 2.32 進学を希望する大学等の地域



(2) 仕事、働く場所への希望

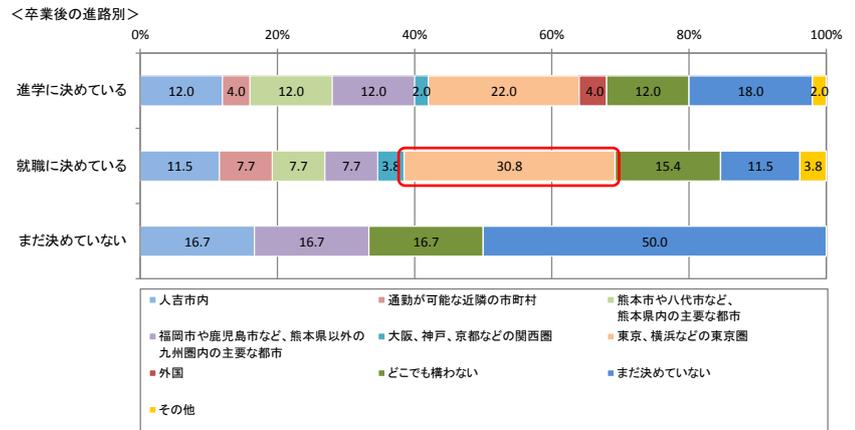
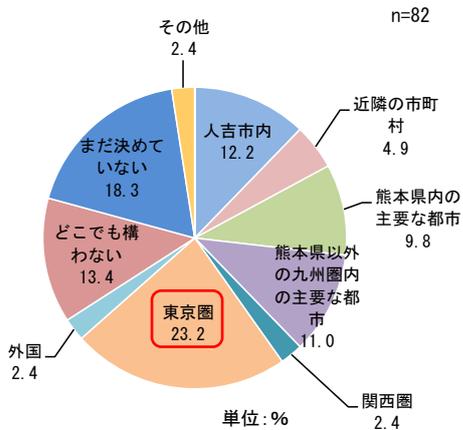
- ◆ 就職する場所については、「まだ決めていない」が最も多く、全体の31%(8人)、次いで「東京圏」が多く、全体の23%(6人)を占めています。
- ◆ 想定する働く場所については、「東京圏」が最も多く、全体の23%(19人)を占めています。卒業後の進路別にみると、「就職に決めている」人が「東京圏」と回答した割合は31%(26人中8人)と、他の進路を選んだ人に比べて高くなっています。
- ◆ 働きたい理想の場所についても「東京圏」が最も多く、全体の28%(23人)を占めています。「人吉市内」と回答した人は全体の16%でした。卒業後の進路別にみると、「就職に決めている」人が「東京圏」と回答した割合は35%(26人中9人)で、他の進路を選んだ人に比べて高くなっています。
- ◆ 理想の場所と思う理由については、「生活するのに便利そうだから」が最も多く、次いで「親や友人がいるから」でした。働きたい理想の場所別にみると、理想の場所が人吉市内・近隣市町村の人は「親や友人がいるから」、他の熊本県内・九州圏内の主要都市の人は「生活するのに便利そうだから」が、他の理由に比べ多くなっています。

■図表 2.33 就職する場所について

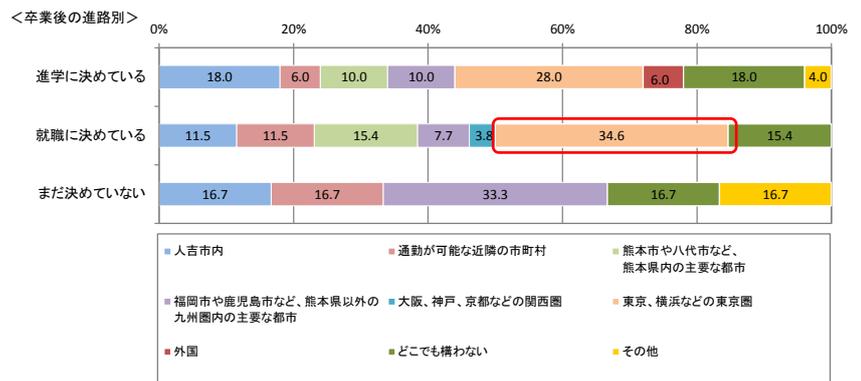
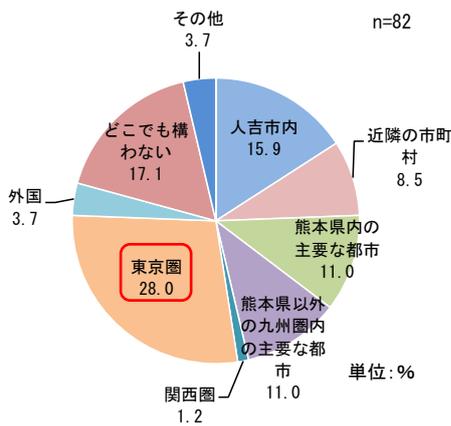


2.4 進学等に関する意識／第2章 市民等の意識・希望分析

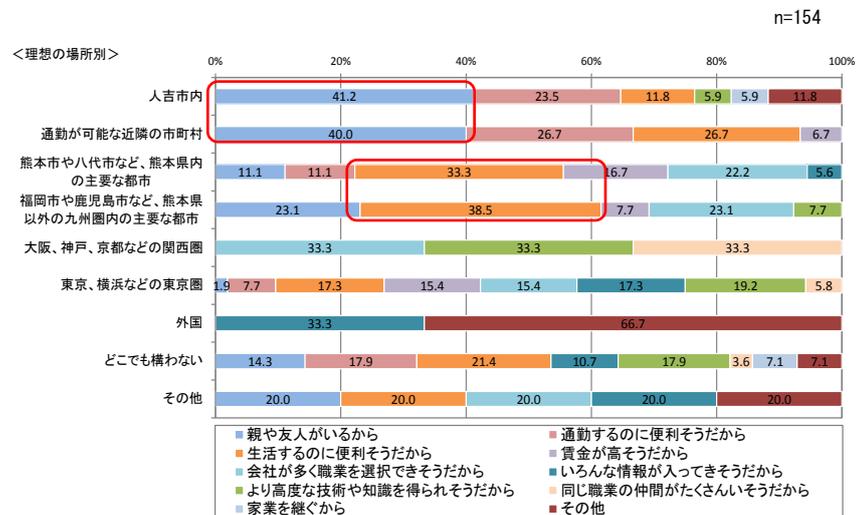
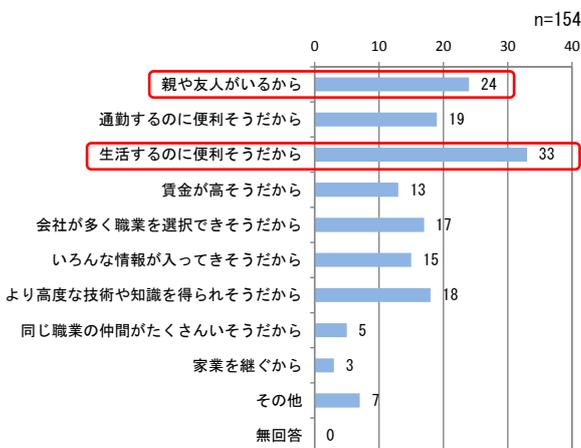
■ 図表 2.34 想定する働く場所について



■ 図表 2.35 働きたい理想の場所について



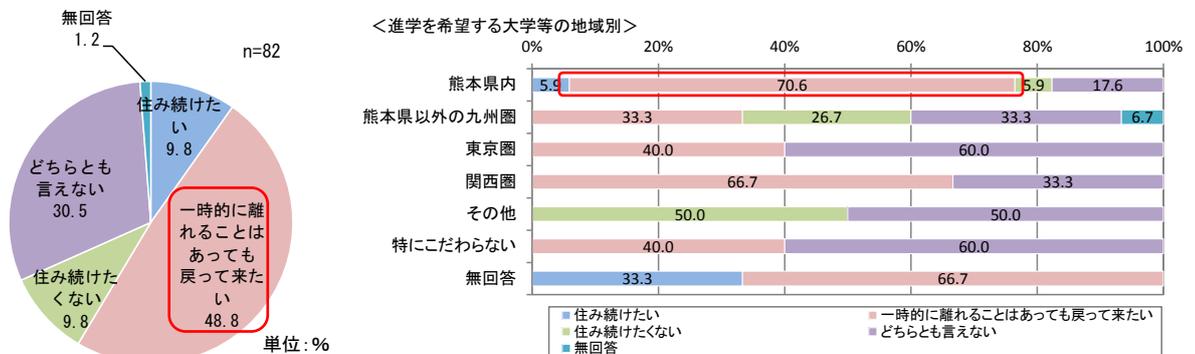
■ 図表 2.36 理想の場所と思う理由について



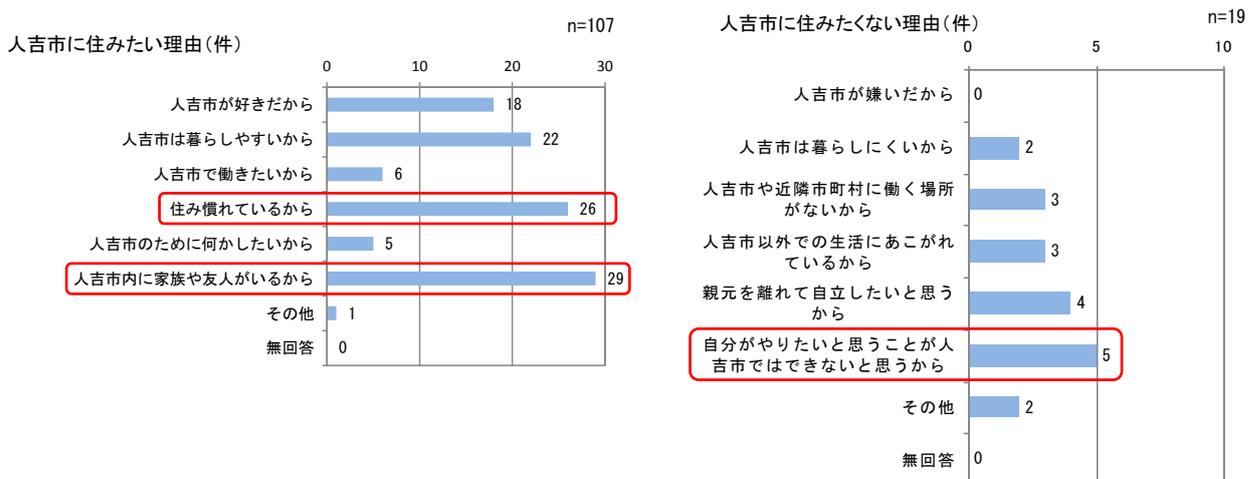
(3) 定住意識とその理由

- ◆ 人吉市での定住については、「一時的に離れることはあっても戻って来たい」が最も多く、全体の49%(40人)を占めています。次いで「どちらとも言えない」が多く、全体の31%(25人)でした。進学を希望する大学等の地域別にみると、「熊本県内」希望者が「一時的に離れることはあっても戻って来たい」と回答した割合が71%(17人中12人)と、他の地域希望者に比べて高くなっています。
- ◆ 人吉市に定住したい理由については、「人吉市内に家族や友人がいるから」、「住み慣れているから」が上位を占めています。
- ◆ 人吉市に定住したくない理由については、「自分がやりたいと思うことが人吉市ではできないと思うから」、「親元を離れて自立したいと思うから」が上位を占めています。

■図表 2.37 人吉市での定住について



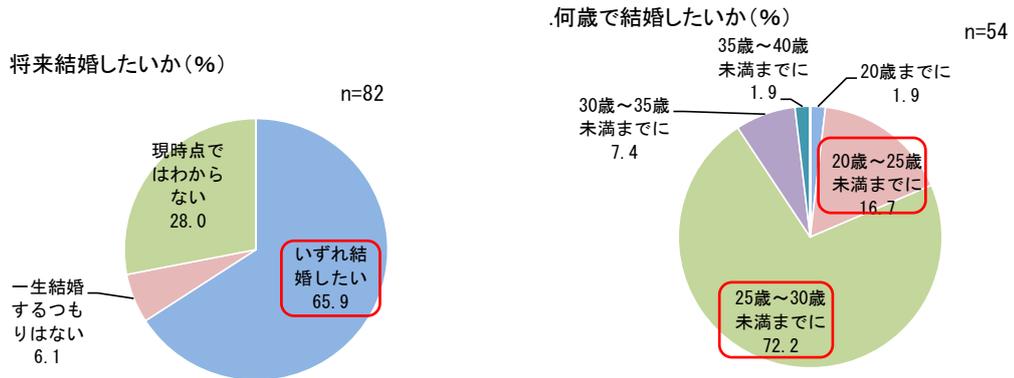
■図表 2.38 人吉市に定住したい・定住したくない理由について



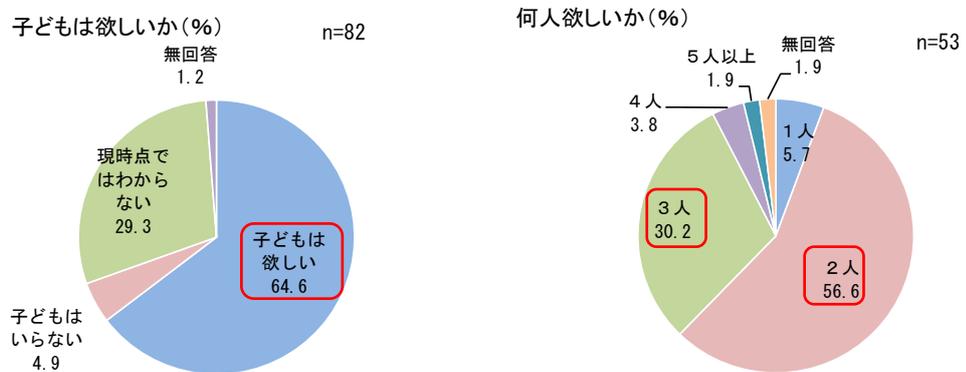
(4) 結婚や子どもへの思い

- ◆ 結婚については、「いずれ結婚したい」が全体の66%(54人)を占めています。
- ◆ 結婚したい年齢については、「25歳～30歳未満までに」が最も多く、全体の72%(39人)を占めています。次いで「20歳～25歳未満までに」が全体の17%(9人)で、20歳代で結婚したいと思っている人が多い状況です。
- ◆ 子どもについては、「子どもは欲しい」が全体の65%(53人)を占めています。
- ◆ 欲しい子どもの数については、「2人」が最も多く、全体の57%(30人)、次いで「3人」が全体の30%(16人)を占めています。

■図表 2.39 結婚について



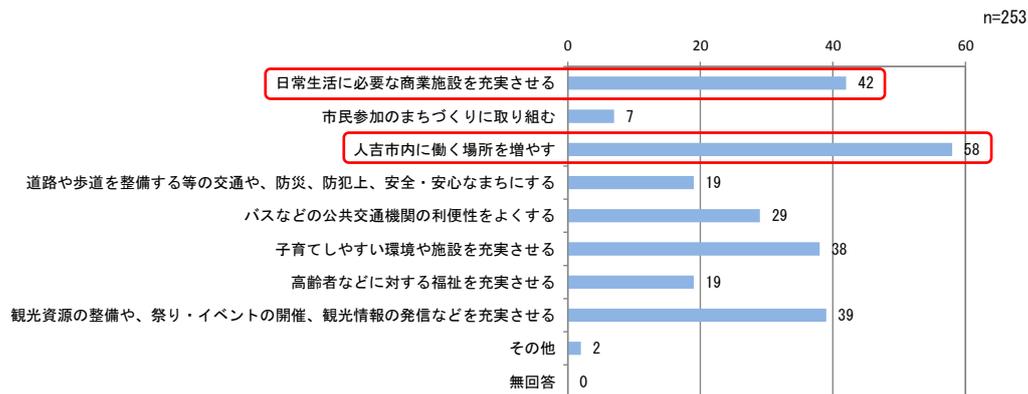
■図表 2.40 子どもについて



(5) 人口減少を留める対策について

- ◆ 人口減少を留める対策については、「人吉市内に働く場所を増やす」が他の意見と比べて多く、「日常生活に必要な商業施設を充実させる」、「子育てしやすい環境や施設を充実させる」、「観光資源の整備や、祭り・イベントの開催、観光情報の発信などを充実させる」が上位を占めています。

■図表 2.41 人口減少を留める対策について



(6) その他自由意見

主な自由意見は以下のとおりです。

- ◆ シャッターが下りている店が多く、町に活気がない。駅前のシャッター街が観光客に対して印象が悪い。
- ◆ 企業誘致をするなど、若い人が働く場を増やしてほしい。また、もっと給料が高ければよい。
- ◆ 若者向けの商業施設を増やして欲しい。
- ◆ 人吉市が特化するもの(全国的に見て輝くもの)を何か一つでも伸ばすべき。
- ◆ 観光客が来て楽しめるような、アピールポイントを考えるべき。
- ◆ 子どもが満足できる施設がほとんどない。高齢者への福祉も大切だが、子どもを大切にしなければ過疎化は進むばかり。

第3章 人口の将来展望

第3章では、本市のまち・ひと・しごとに影響を及ぼす要因を分析し、めざすべき将来の方向を定め、人口の将来を展望します。

3.1 めざすべき将来の方向

(1) 内部・外部環境要因

人口の現状分析、市民等の意識・希望分析の結果に加え、本市のまち・ひと・しごとに影響を及ぼしていると考えられる内部・外部環境要因を分析しました。抽出した要因はプラス要因・マイナス要因に分けられますが、これらを内・外環境に応じてどう活かすか、どう克服するか、その施策展開をイメージしながら本市のめざすべき将来の方向を定めることが重要です。

分析の結果、本市には多様な地域資源や豊かな森林があり、それらを活かした地域産業の活性化や、地域産業を担う人材育成を行うことにより、後継者不足の解消や産業力の強化等によるしごとの創出が期待できます。また、地域資源・観光資源や多様な情報技術を活かすことにより交流機会の増大や企業誘致等による新しいひとの流れが期待できます。しごとができ、ひとの流れがうまれることで、人口減少が抑制されるとともに、地域に賑わいが創出され、まちの活性化につながります。こうしたことを踏まえ、めざすべき将来の方向を定めました。

(2) めざすべき将来の方向

人口の現状分析、市民等の意識・希望分析の結果、内部環境要因等を踏まえ、人口減少に歯止めをかけるべく、まち・ひと・しごとを創生するための将来の方向を次のとおり定めます。

今後は、それぞれの将来の方向をめざした取組が必要ですが、まち・ひと・しごとの好循環を確立すること、とりわけ「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することが不可欠です。

<めざすべき将来の方向>

① しごとの創生

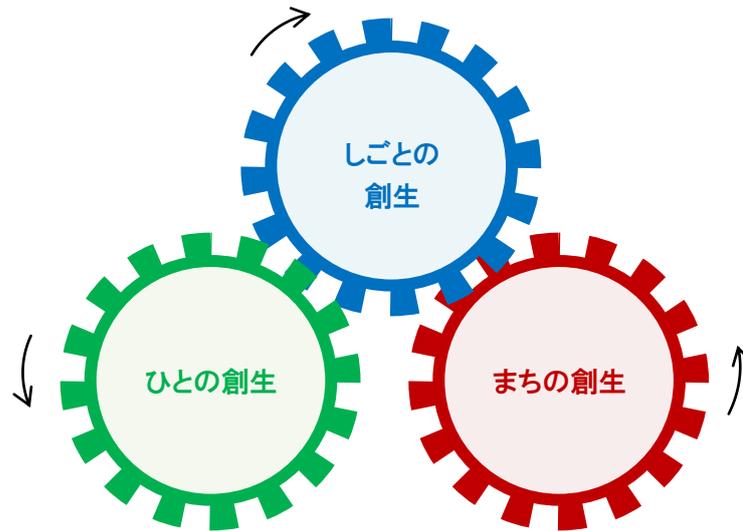
本市の「しごと」の創生の鍵は「ひと」であるとの認識のもと、未来の産業振興を担う人材の育成や新たな地域産業を拓く企業や学校等への支援を推進するとともに、本市の「しごと」の創生を牽引する新たな核となる地域産業、「まち」づくりとも連動した新たな産業基盤の確立に向けた取組を推進します。

② ひとの創生

本市への新しい「ひと」の流れをつくるため、「しごと」の創生を図りつつ、地域資源を活かした交流や移住等を促進するとともに、暮らしの負担を和らげつつ、結婚・出産・子育ての希望をかなえ、果敢に「しごと」にチャレンジできるよう切れ目のない取組を推進します。

③ まちの創生

「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」を創生するため、時代にあった地域づくり、安全・安心な暮らしづくり、また人吉・球磨地域の人口のダム機能の役割を果たすべく地域連携による豊かな経済・生活圏づくりを推進し、人吉らしい新たな暮らしのスタイルを確立します。

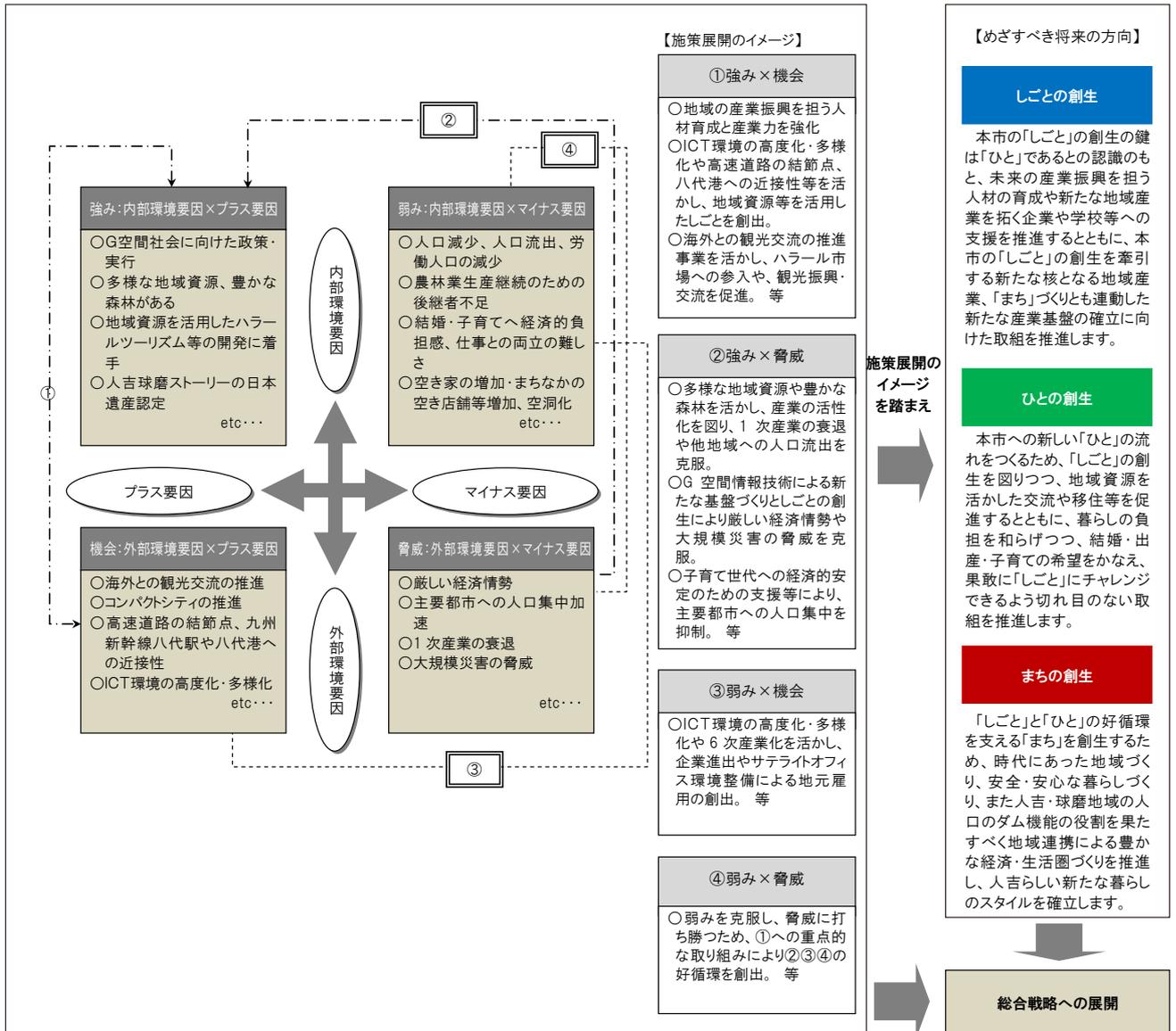


3.1 めざすべき将来の方向／第3章 人口の将来展望

■図表 3.1 内部・外部環境要因とプラス・マイナス要因

| | プラス要因 | マイナス要因 |
|--------|--|--|
| 内部環境要因 | <p>【社会・行政】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○おもてなしの力・潜在力がある (ムスリム留学生派遣調査結果) ○定住自立圏構想の中心市宣言と協定締結(1市3町5村による医療・福祉、文化、産業、交通、人材等に関する事業展開) ○G空間社会に向けた政策の実行 <p>【生活環境・自然環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○合計特殊出生率が高い ○多様な地域資源、豊かな森林がある ○人吉への定住意識が高め(アンケート結果より) <ul style="list-style-type: none"> ・人吉市に住み続けたい ・一時的に人吉市を離れても戻りたい <p>【産業・雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域資源を活用したハラールツーリズム等の開発に着手(地域再生計画) ○企業誘致(工業団地)の推進 <p>【教育・観光・交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域に根付いた教育 ○人吉球磨ストーリーの日本遺産認定 ○SL人吉の運行等による観光客の増加 ○グリーンツーリズム等農村交流人口の増加 | <p>【社会・行政】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口減少、人口流出、労働人口の減少(アンケート結果より) <ul style="list-style-type: none"> ・進学先や仕事がないため、若者等は外に出て行く ・戻りたくても仕事がないから、市外で仕事に就く ○厳しい財政運営(市税の減少・地方交付税に依存) <p>【生活環境・自然環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○空き家の増加・まちなかの空き店舗等増加、空洞化 ○芸術文化の拠点であるカルチャーパレス等公共施設の老朽化 ○高齢者等の通院・買物等の日常生活の足がない(利用者減等による影響) ○耕作放棄地・有害鳥獣被害の増加 ○地域コミュニティの担い手不足の可能性がでる(伝統芸能・地域防災等) <p>【産業・雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農林業生産継続のための後継者不足 ○農産物等のブランド力が低い ○所得水準・有効求人倍率が低い、生活保護世帯が増加傾向 ○労働力人口の高齢化 <p>【結婚・子育て・福祉】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○結婚・子育てへ経済的負担感、仕事との両立の難しさ(アンケート結果より) <ul style="list-style-type: none"> ・結婚はしたいが、収入等に不安があり、遅れがち ・子どもはたくさんほしいが、現実的には少ない ・子育ての経済的負担が大きい ・勤め先の状況から働き続けるのが難しい ○医療・福祉面の財政負担・個人負担の増加 |
| 外部環境要因 | <p>【社会・行政】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市の取り組みへの国の認知度の向上(G空間シティ実証、地域再生計画の認定による取り組み環境の確立) ○地方創生(人口ビジョン・戦略)に向けた国の支援(自治体トップランナーへの優遇) ○国土強靱化政策の展開 ○スマートICの整備による地域活性化や物流効率化等の足がかりができる ○6次産業化の推進 ○海外との観光交流の推進 ○コンパクトシティの推進 <p>【生活環境・自然環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○くまもと県南フードバレー構想による「食に関連する産業の活性化」 ○高速道路の結節点、九州新幹線八代駅や八代港への近接性 ○ICT環境の高度化・多様化 ○次世代エネルギー導入推進 ○南九州の交通ネットワークの中心 | <p>【社会・行政】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○厳しい経済情勢 ○九州新幹線の全線開業(観光客の宿泊者比率の減少) ○主要都市への人口集中加速 ○国レベルの少子化・未婚化・高齢化 ○世帯構造の変化(高齢世帯増加・核家族化) ○1次産業の衰退 ○地域間競争の激化 <p>【生活環境・自然環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○降水による災害の影響(洪水、土砂災害の発生) ○大規模災害の脅威 |

■図表 3.2 各要因の組合せによる施策展開のイメージとめざすべき将来の方向



3.2 人口の将来展望

人口の現状分析から、本市の人口減少は、自然増減の影響よりも、転入・転出による社会増減の影響をより強く受けていることがわかりました。

このことから、出生率を上昇させる施策よりも、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少の度合いを抑える上では効果的であるといえます。

こうしたことも踏まえ、本市では、「めざすべき将来の方向」に沿った施策を展開することで、しごと・ひと・まちを創生し、人口減少に歯止めをかけるべく、合計特殊出生率、移動率について条件を設定したうえで、本市の人口の将来を展望します。

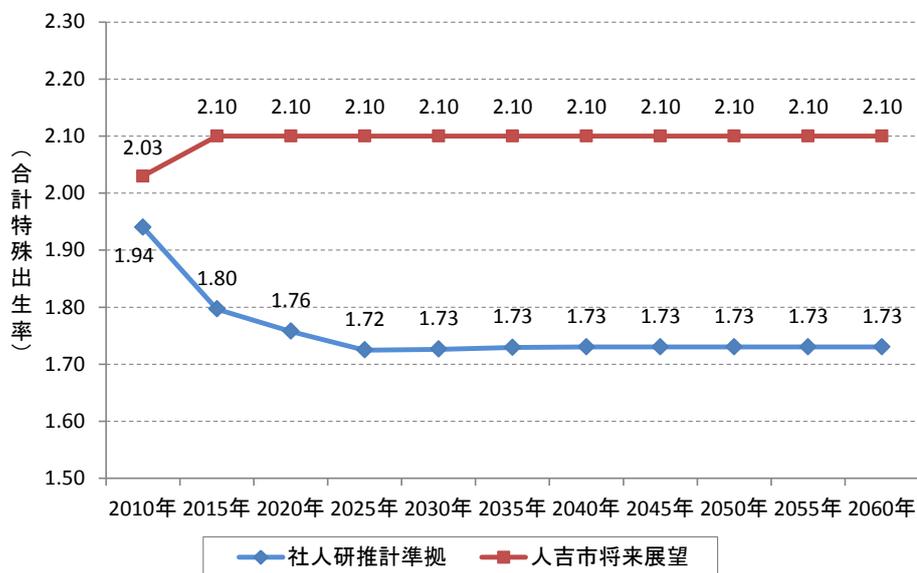
(1) 条件の設定

人口の将来を展望するにあたり、合計特殊出生率と社会移動率について以下のとおり設定しました。

① 合計特殊出生率

合計特殊出生率は平成20(2008)年に2.24、平成24(2012)年に2.06と全国平均と比較して高い数値を記録していることから、人口の将来展望を推計するにあたっては、2.1で平成72(2060)年まで続くと仮定します。

■図表 3.3 合計特殊出生率の設定



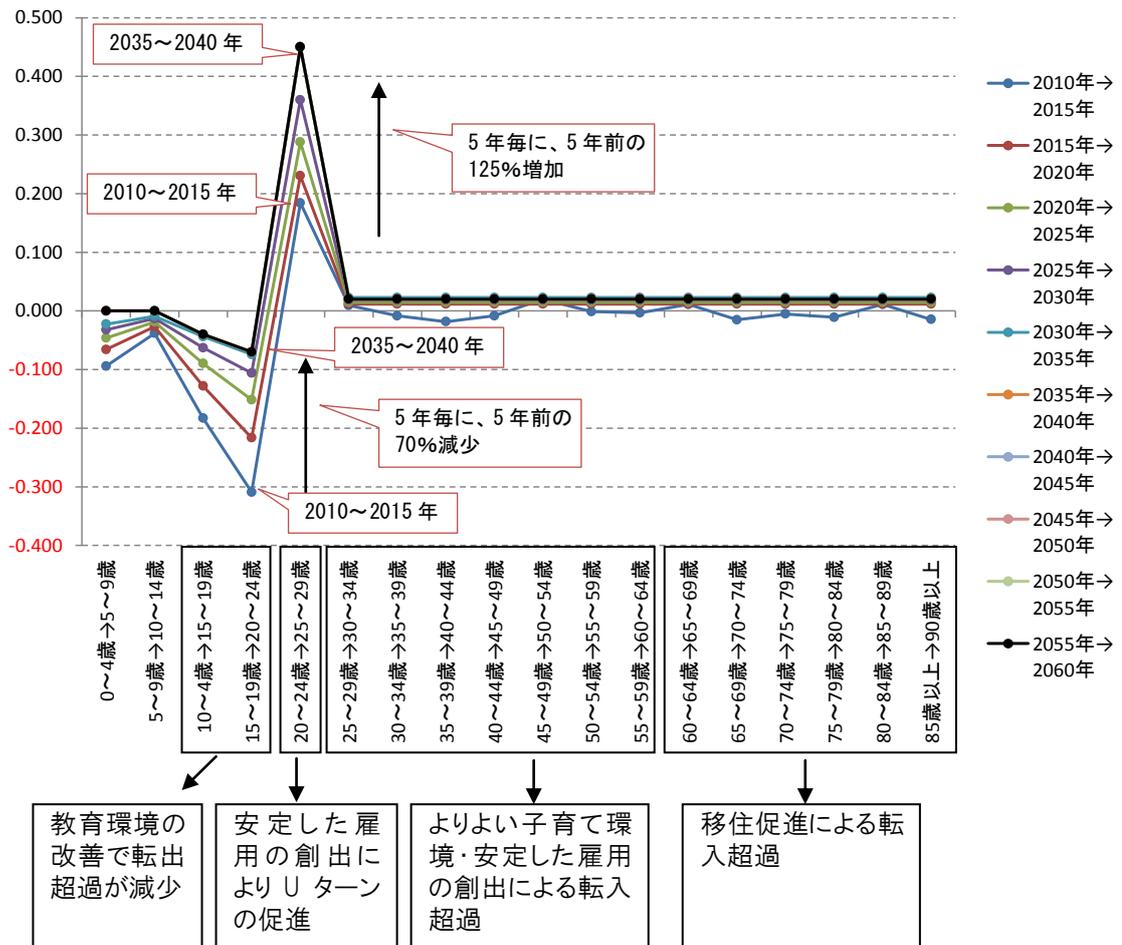
② 移動率

移動率は、転出が抑制され、転入(Uターン等)が促進されるものとし、5年毎の増減率を仮定します。

- ◆ 「平成22(2010)年→平成27(2015)年」の男女別・年齢階級別純移動率のうち、マイナス(転出超過)であるコーホートの純移動率は、「平成27(2015)年→平成32(2020)年」において、「平成22(2010)年→平成27(2015)年」の純移動率の70%に縮小すると仮定します。以降順次、5年後の純移動率はその70%に縮小すると仮定します。「平成47(2035)年→平成52(2040)年」以降は、小数点第3位を四捨五入した値で推移すると仮定します。
- ◆ 「平成22(2010)年→平成27(2015)年」の男女別・年齢階級別純移動率のうち、プラス(転入超過)であるコーホートの純移動率は、「平成27(2015)年→平成32(2020)年」において、「平成22(2010)年→平成27(2015)年」の純移動率の125%に拡大すると仮定します。以降順次、5年後の純移動率はその125%に拡大すると仮定します。「平成47(2035)年→平成52(2040)年」以降は、小数点第3位を四捨五入した値で推移すると仮定します。

■図表 3.4 移動率の仮定値

<男性の仮定値>

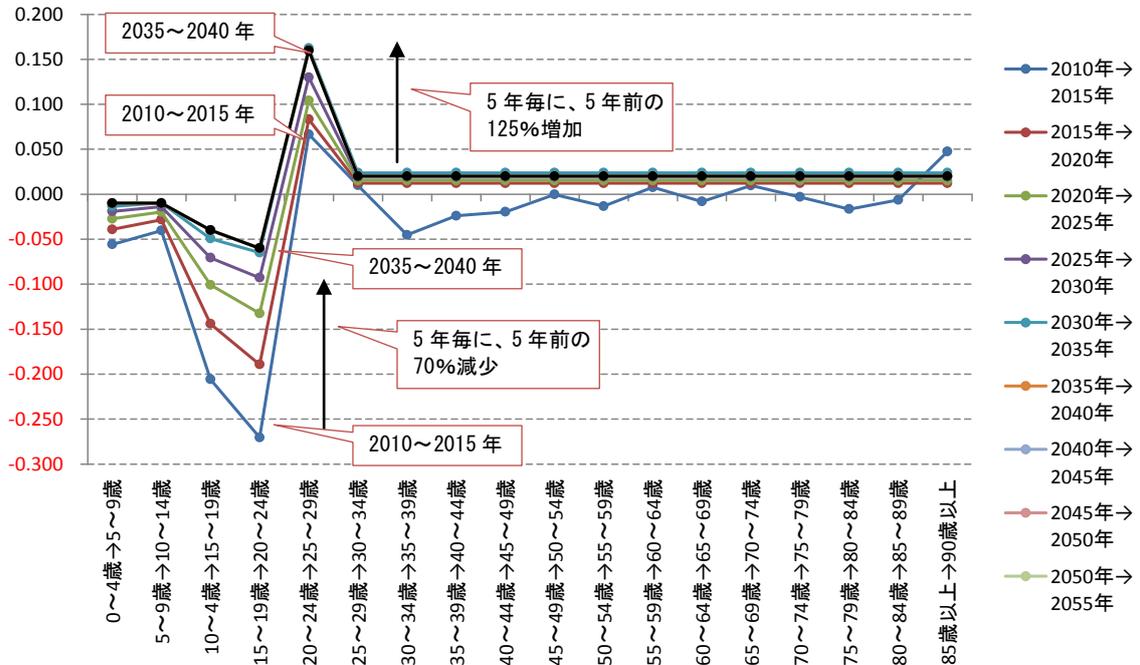


3.2 人口の将来展望／第3章 人口の将来展望

| | 2010年→ 2015年 | 2015年→ 2020年 | 2020年→ 2025年 | 2025年→ 2030年 | 2030年→ 2035年 | 2035年→ 2040年 | 2040年→ 2045年 | 2045年→ 2050年 | 2050年→ 2055年 | 2055年→ 2060年 |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 0～4歳→5～9歳 | -0.094 | -0.066 | -0.046 | -0.032 | -0.023 | -0.020 | -0.020 | -0.020 | -0.020 | -0.020 |
| 5～9歳→10～14歳 | -0.038 | -0.027 | -0.019 | -0.013 | -0.009 | -0.010 | -0.010 | -0.010 | -0.010 | -0.010 |
| 10～4歳→15～19歳 | -0.183 | -0.128 | -0.090 | -0.063 | -0.044 | -0.040 | -0.040 | -0.040 | -0.040 | -0.040 |
| 15～19歳→20～24歳 | -0.309 | -0.216 | -0.152 | -0.106 | -0.074 | -0.070 | -0.070 | -0.070 | -0.070 | -0.070 |
| 20～24歳→25～29歳 | 0.184 | 0.230 | 0.288 | 0.360 | 0.450 | 0.450 | 0.450 | 0.450 | 0.450 | 0.450 |
| 25～29歳→30～34歳 | 0.009 | 0.012 | 0.015 | 0.018 | 0.023 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 30～34歳→35～39歳 | -0.008 | 0.012 | 0.015 | 0.018 | 0.023 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 35～39歳→40～44歳 | -0.018 | 0.012 | 0.015 | 0.018 | 0.023 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 40～44歳→45～49歳 | -0.008 | 0.012 | 0.015 | 0.018 | 0.023 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 45～49歳→50～54歳 | 0.020 | 0.012 | 0.015 | 0.018 | 0.023 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 50～54歳→55～59歳 | -0.001 | 0.012 | 0.015 | 0.018 | 0.023 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 55～59歳→60～64歳 | -0.003 | 0.012 | 0.015 | 0.018 | 0.023 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 60～64歳→65～69歳 | 0.011 | 0.012 | 0.015 | 0.018 | 0.023 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 65～69歳→70～74歳 | -0.015 | 0.012 | 0.015 | 0.018 | 0.023 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 70～74歳→75～79歳 | -0.005 | 0.012 | 0.015 | 0.018 | 0.023 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 75～79歳→80～84歳 | -0.011 | 0.012 | 0.015 | 0.018 | 0.023 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 80～84歳→85～89歳 | 0.011 | 0.012 | 0.015 | 0.018 | 0.023 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 85歳以上→90歳以上 | -0.014 | 0.012 | 0.015 | 0.018 | 0.023 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |

- : 5年前の移動率の0.7倍
- : 5年前の移動率の1.25倍
- : 2030年→2035年の移動率を四捨五入した値
- : 25～29歳→30～34歳以降の年代は移動がプラスになり一定すると仮定

<女性の仮定値>



| | 2010年→ 2015年 | 2015年→ 2020年 | 2020年→ 2025年 | 2025年→ 2030年 | 2030年→ 2035年 | 2035年→ 2040年 | 2040年→ 2045年 | 2045年→ 2050年 | 2050年→ 2055年 | 2055年→ 2060年 |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 0～4歳→5～9歳 | -0.056 | -0.039 | -0.027 | -0.019 | -0.013 | -0.010 | -0.010 | -0.010 | -0.010 | -0.010 |
| 5～9歳→10～14歳 | -0.040 | -0.028 | -0.020 | -0.014 | -0.010 | -0.010 | -0.010 | -0.010 | -0.010 | -0.010 |
| 10～4歳→15～19歳 | -0.206 | -0.144 | -0.101 | -0.071 | -0.049 | -0.040 | -0.040 | -0.040 | -0.040 | -0.040 |
| 15～19歳→20～24歳 | -0.270 | -0.189 | -0.133 | -0.093 | -0.065 | -0.060 | -0.060 | -0.060 | -0.060 | -0.060 |
| 20～24歳→25～29歳 | 0.067 | 0.083 | 0.104 | 0.130 | 0.163 | 0.160 | 0.160 | 0.160 | 0.160 | 0.160 |
| 25～29歳→30～34歳 | 0.010 | 0.012 | 0.015 | 0.019 | 0.024 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 30～34歳→35～39歳 | -0.045 | 0.012 | 0.015 | 0.019 | 0.024 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 35～39歳→40～44歳 | -0.024 | 0.012 | 0.015 | 0.019 | 0.024 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 40～44歳→45～49歳 | -0.020 | 0.012 | 0.015 | 0.019 | 0.024 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 45～49歳→50～54歳 | -0.000 | 0.012 | 0.015 | 0.019 | 0.024 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 50～54歳→55～59歳 | -0.013 | 0.012 | 0.015 | 0.019 | 0.024 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 55～59歳→60～64歳 | 0.008 | 0.012 | 0.015 | 0.019 | 0.024 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 60～64歳→65～69歳 | -0.008 | 0.012 | 0.015 | 0.019 | 0.024 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 65～69歳→70～74歳 | 0.010 | 0.012 | 0.015 | 0.019 | 0.024 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 70～74歳→75～79歳 | -0.003 | 0.012 | 0.015 | 0.019 | 0.024 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 75～79歳→80～84歳 | -0.017 | 0.012 | 0.015 | 0.019 | 0.024 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 80～84歳→85～89歳 | -0.006 | 0.012 | 0.015 | 0.019 | 0.024 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |
| 85歳以上→90歳以上 | 0.048 | 0.012 | 0.015 | 0.019 | 0.024 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 | 0.020 |

- : 5年前の移動率の0.7倍
- : 5年前の移動率の1.25倍
- : 2030年→2035年の移動率を四捨五入した値
- : 30～34歳→35～39歳以降の年代は移動がプラスになり一定すると仮定

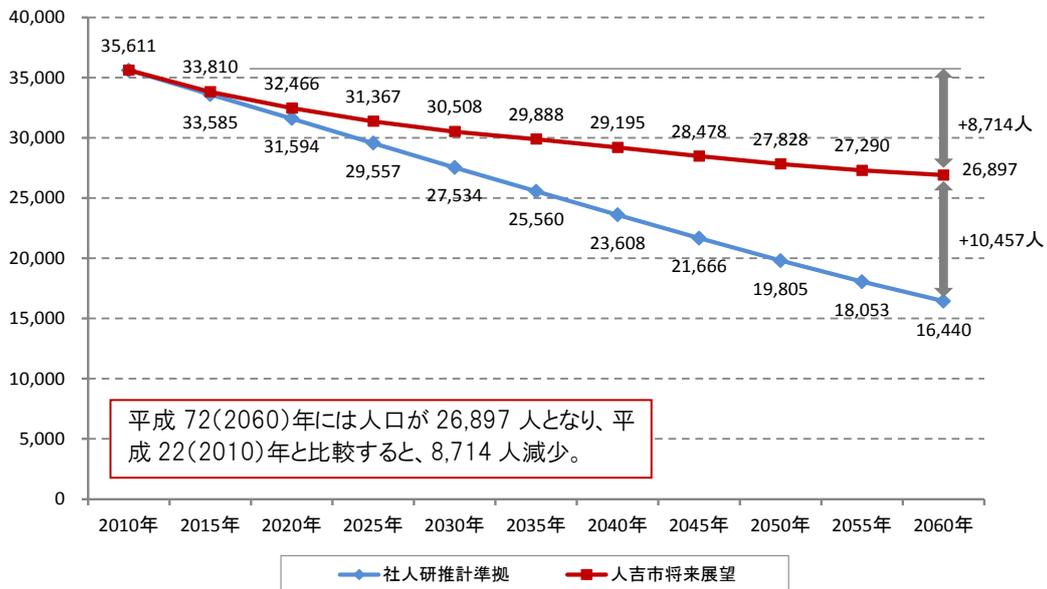
(2) 人口の将来展望

① 総人口の将来展望

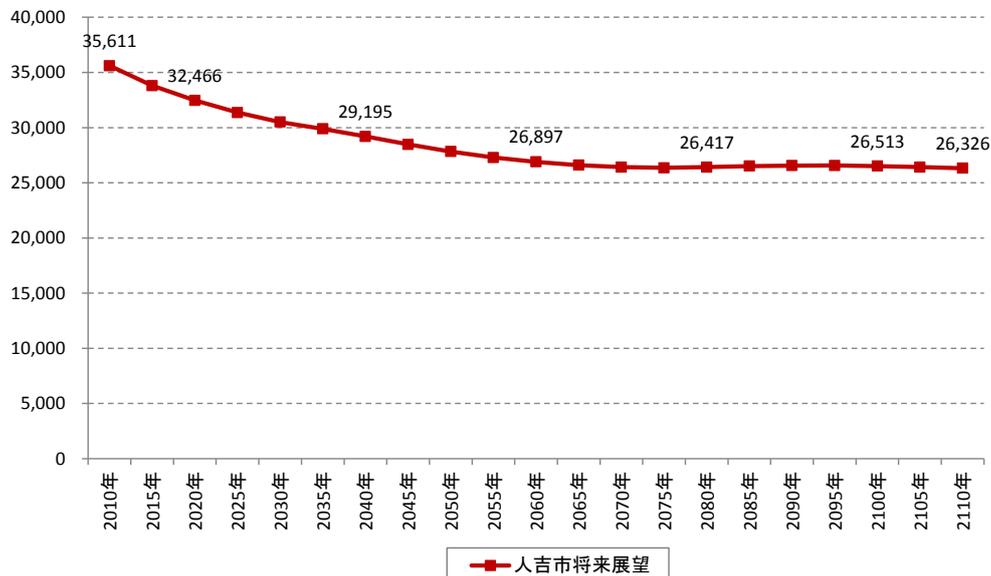
めざすべき将来の方向、人口減少対策を講じた場合の合計特殊出生率および社会移動率の条件を前提とし、本市の総人口の将来を次のとおり展望します。

- ◆ 平成72(2060)年には人口が26,897人となり、人口減少が続くこととなりますが、社人研推計準拠により推計された平成72(2060)年の人口16,440人に対して、10,457人の減少が抑制されることとなります。
- ◆ なお、平成122(2110)年には人口が26,326人となり、平成72(2060)年の人口26,897人に対して571人減少しますが、100年後も平成82(2070)年の人口を概ね維持することができます。

■ 図表 3.5 総人口の将来展望(平成 72(2060)年まで)
(人)



■ 図表 3.6 総人口の将来展望(平成 122(2110)年まで)
(人)



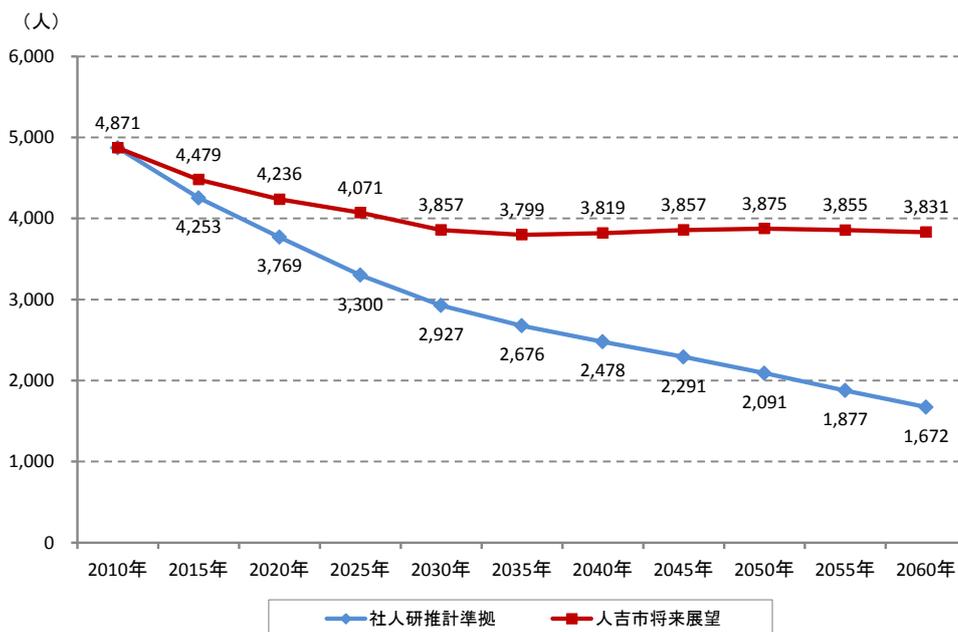
3.2 人口の将来展望／第3章 人口の将来展望

② 年齢3区分別人口の将来展望

年齢3区分別人口の将来は次のとおり展望します。

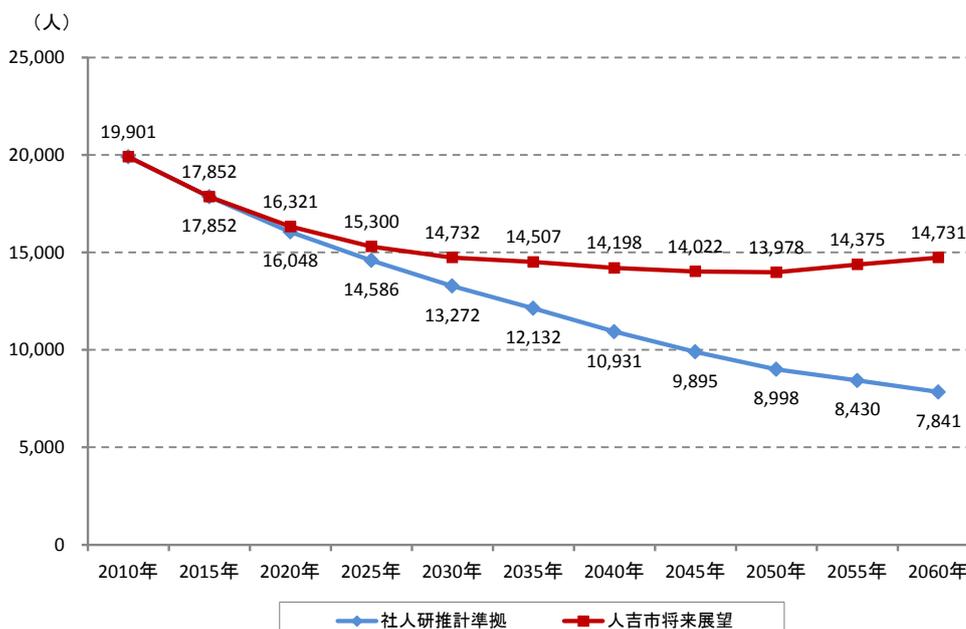
- ◆ 平成72(2060)年の年少人口は3,831人(全体の約14.2%)、生産年齢人口は14,731人(全体の約54.8%)、老年人口は8,335人(全体の約31.0%)となります。
- ◆ 老年人口比率は平成42(2030)年に39.1%でピークとなり、その後は減少に転じ、平成72(2060)年には平成22(2010)年の年齢3区分別割合と同じ程度の水準に戻ります。

■ 図表 3.7 年少人口の将来展望



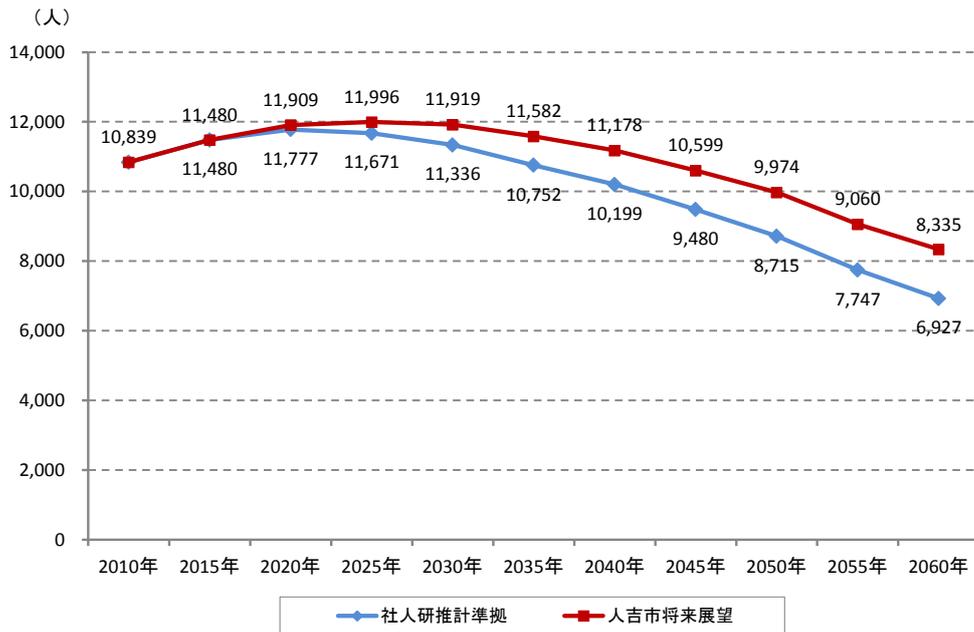
・平成42(2030)年まで年少人口は減少するが、その後は横ばい。
 ・平成72(2060)年は平成22(2010)年と比較すると、1,040人減少。

■ 図表 3.8 生産年齢人口の将来展望



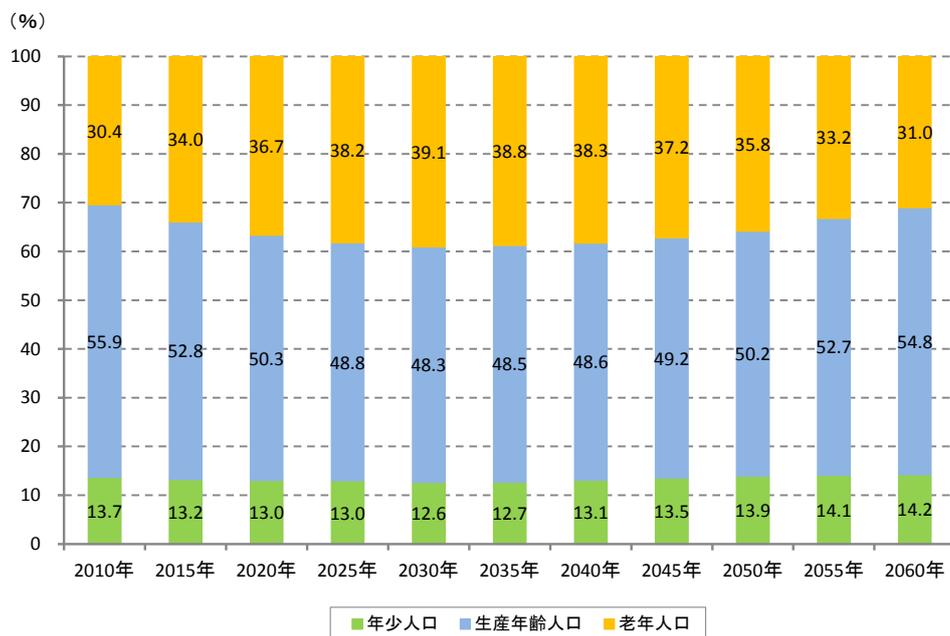
・平成62(2050)年まで生産年齢人口は減少するが、その後はやや増加。
 ・平成72(2060)年は平成22(2010)年と比較すると、5,170人減少。

■図表 3.9 老年人口の将来展望



・平成 37(2025)年まで老年人口は増加するが、その後は減少。
 ・平成 72(2060)年は平成 22(2010)年と比較すると、2,504 人減少。

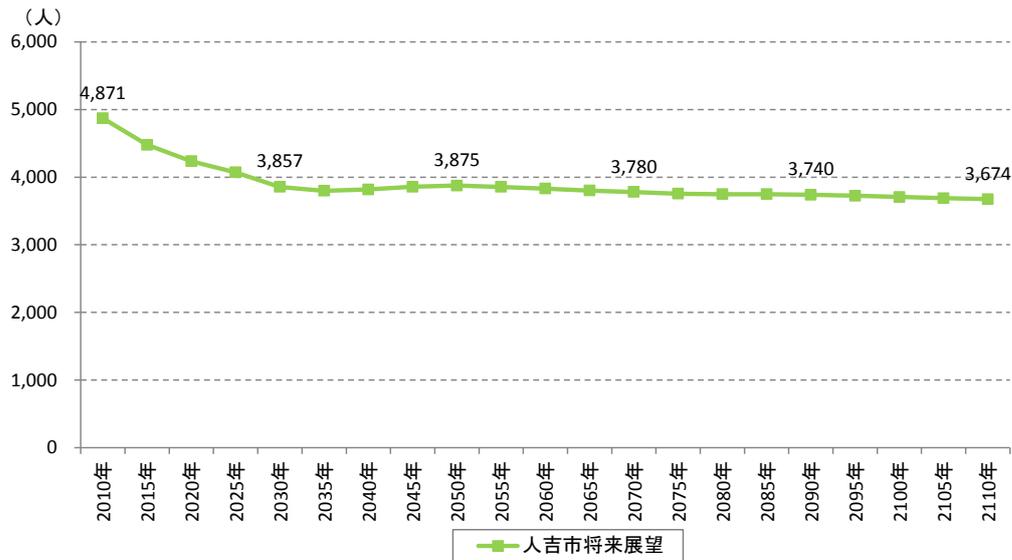
■図表 3.10 年齢 3 区分別割合の推移(将来展望)



・平成 42(2030)年に生産年齢人口が 48.3%と最も少ない割合となるが、その後徐々に回復し、平成 72(2060)年には 54.8%となる。
 ・老年人口は平成 42(2030)年の 39.1%がピーク。

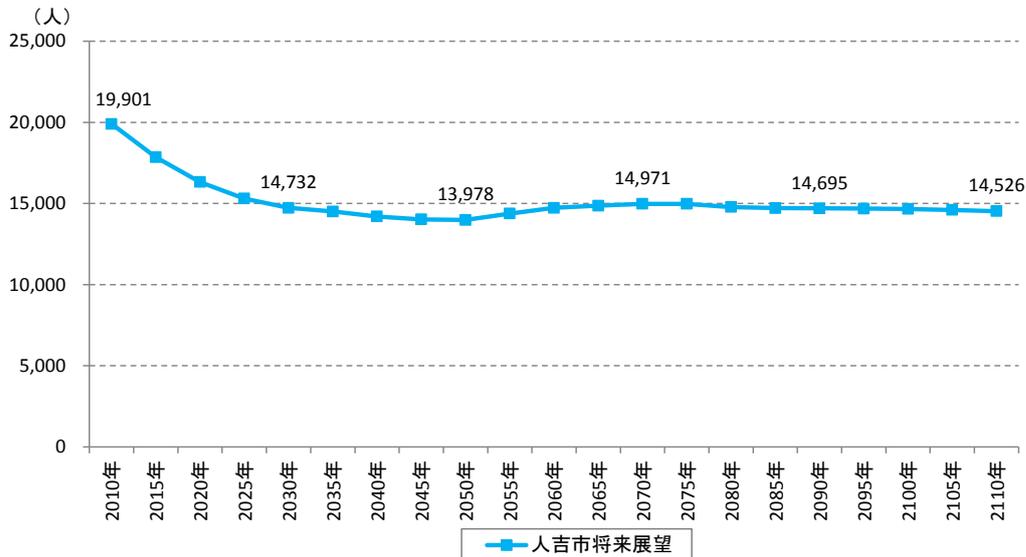
3.2 人口の将来展望／第3章 人口の将来展望

■ 図表 3.11 年少人口の将来展望(平成 122(2110)年まで)



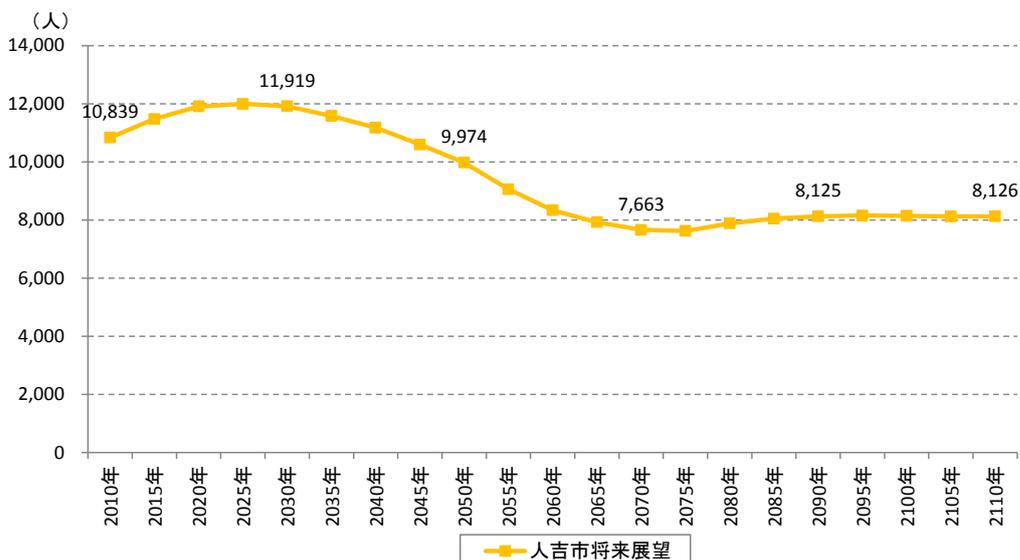
・平成 122(2110)年に年少人口が 3,674 人となり、平成 72(2060)年から 157 人減少。
 ・100 年後は平成 42(2030)年の人口を概ね維持。

■ 図表 3.12 生産年齢人口の将来展望(平成 122(2110)年まで)



・平成 122(2110)年に生産年齢人口が 14,526 人となり、平成 72(2060)年から 205 人減少。
 ・100 年後は平成 82(2070)年の人口を概ね維持。

■ 図表 3.13 老年人口の将来展望(平成 122(2110)年まで)



・平成 122(2110)年に生産年齢人口が 8,126 人となり、平成 72(2060)年から 209 人減少。
 ・100 年後は平成 102(2090)年の人口を概ね維持。